

一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会

みなし決議に関する理事会議事録

1 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

第1号議案 2019年度事業報告、計算書類(貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。)、附属明細書、財産目録承認の件

当法人の2019年度事業報告、計算書類、附属明細書、財産目録は別紙資料-1、資料-2のとおりであるため、その承認を求める。

第2号議案 2020年度事業計画及び収支予算承認の件

当法人の2020年度事業計画及び収支予算は別紙資料-3、資料-4のとおりであるため、その承認を求める。

第3号議案 役員(理事及び監事をいう。以下同じ。)候補者及び補欠役員候補者選任の件

役員候補者及び補欠役員候補者を別紙資料-5のとおり選任することにつき、承認を求める。

第4号議案 定時社員総会招集の件

第10期定時社員総会を以下の要領で開催することにつき、承認を求める。

(1) 開催日時及び開催場所

開催日時：2020年6月9日(火) 11:00～11:45

開催場所：一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会 会議室

(2) 議題

- | | |
|-------------------------|-----------|
| ① 2019年度事業報告、監事監査結果報告の件 | (資料-1) |
| | (資料-2 末尾) |
| ② 2019年度計算書類承認の件 | (資料-2) |
| ③ 2020年度事業計画承認の件 | (資料-3) |
| ④ 2020年度収支予算承認の件 | (資料-4) |
| ⑤ 役員選任・補欠役員選任の件 | (資料-5) |

(3) 議案の概要

① 2019年度事業報告、監事監査結果報告の件

定款第43条に基づき、2019年度事業報告、監事監査結果報告を別紙資料-1、資料-2 末尾のとおり報告する。

② 2019年度計算書類承認の件

定款第43条に基づき、別紙資料-2の2019年度計算書類につき承認を求める。

③ 2020年度事業計画承認の件

定款第42条に基づき、2020年度事業計画を別紙資料-3のとおりとすることにつき承認を求める。

④ 2020年度収支予算承認の件

定款第42条に基づき、2020年度収支予算を別紙資料-4のとおりとすることにつき承認を求める。

⑤役員選任・補欠役員選任の件

役員の任期満了に伴い、定款第15条第1項（1）及び（2）に基づき、別紙資料－5の候補者を役員・補欠役員として選任することにつき承認を求める。

2 理事会の決議があったものとみなされた事項を提案した者の氏名

代表理事 岩本 敏男

3 理事会の決議があったものとみなされた日

2020年5月22日

理事の全員（11名）の同意書及び監事の全員（2名）の確認書は別添のとおり。

4 理事会議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

代表理事 岩本 敏男

2020年5月15日、代表理事 岩本敏男が、理事の全員に対して理事会の決議の目的である事項について上記内容の提案書を発し、また監事の全員に対して当該提案に対する異議の有無を確認する依頼書を発したところ、当該提案につき、理事の全員から書面により同意の意思表示を得るとともに、監事の全員から書面により異議を述べない旨の回答を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般社団法人法」という）第96条及び定款第33条第3項に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

一般社団法人法第96条及び同法施行規則第15条第4項第1号に基づき、理事会の決議があったものとみなされた事項を明確にするため本議事録を作成し、定款第35条第2項に基づき、代表理事及び監事が記名押印する。

2020年5月22日

一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会

代表理事（議事録作成者） 岩本 敏男 ㊤

監 事 柳原 一照 ㊤

監 事 石濱 人樹 ㊤

2019 年度

事業報告書

自 2019 年 4 月

至 2020 年 3 月

2020 年 6 月

一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会

目 次

I. 運営の方針	
1. 業界を取り巻く環境変化と今後の動向	1
2. 中期計画 2023 の運営方針	3
II. 事業の概要	
1. 運営方針毎の主要推進施策	4
2. 組織構成	5
3. 主要推進施策実施状況	6
III. 事業	
【戦略企画部】	
1. 2019 年度事業計画	8
2. 2019 年度事業の成果	10
3. 委員会活動報告	10
1) 事業企画推進室	10
2) 調査委員会	11
3) 企画委員会	11
4) 保健医療福祉情報基盤検討委員会	11
5) 事業推進体制検討委員会	11
6) ヘルスソフトウェア対応委員会	12
7) コンプライアンス委員会	12
【総務会】	
1. 2019 年度事業計画	13
2. 2019 年度事業の成果	15
1) 会員に関する事項	15
2) 組織運営に関する事項	15
3) 法人としての事項	16
4) その他	16
【標準化推進部会】	
1. 2019 年度事業計画	18
2. 2019 年度事業の成果	22
3. 委員会活動報告	22
1) 国内標準化委員会	22
2) 国際標準化委員会	23
3) 普及推進委員会	24
4) 安全性・品質企画委員会	24
【医事コンピュータ部会】	
1. 2019 年度事業計画	25
2. 2019 年度事業の成果	31
3. 委員会活動報告	32
1) 医科システム委員会	32
2) 歯科システム委員会	33
3) 調剤システム委員会	34
4) 介護システム委員会	35
5) マスタ委員会	36

6) 電子レセプト委員会		37
7) DPC 委員会		38
【医療システム部会】		
1. 2019 年度事業計画		40
2. 2019 年度事業の成果		44
3. 委員会活動報告		44
1) 電子カルテ委員会		44
2) 検査システム委員会		45
3) 部門システム委員会		46
4) セキュリティ委員会		47
5) 相互運用性委員会		48
【保健福祉システム部会】		
1. 2019 年度事業計画		50
2. 2019 年度事業の成果		56
3. 委員会活動報告		57
1) 地域医療システム委員会		58
2) 健康支援システム委員会		60
3) 福祉システム委員会		60
【事業推進部】		
1. 2019 年度事業計画		63
2. 2019 年度事業の成果		66
3. 委員会活動報告		67
1) 事業企画委員会		67
2) ホスピタルショー委員会		68
3) 日薬展示委員会		69
4) 教育事業委員会		69
5) 展示博覧会検討 WG		70

I. 運営の方針

1. 業界を取り巻く環境変化と今後の動向

わが国は、社会保障制度の充実(国民皆保険、フリーアクセス等)と、質の高い医療サービスの安定的な提供により、長寿社会を実現してきた。しかしながら、社会情勢の変化により現状では下記のような課題を抱えている。

- ・世界に先駆けて超高齢社会に突入
- ・人口動態の変化
- ・医療・介護の公的費用が拡大
- ・疾病構造の変化
- ・医療者の働き方改革

これらの課題への対応について、持続可能な社会保障制度の確立と医療・介護現場の革新を通じた生産性の向上が急務であり、抜本的な改革として「社会保障と税の一体改革」が進められている。2018 年 6 月に閣議決定された「未来投資戦略 2018」では、Society 5.0 の実現に向けた重点分野の一つとして「次世代ヘルスケア・システムの構築」が掲げられている。ビッグデータ・AI など技術革新を最大限活用し、個人・患者本位の新しい「健康・医療・介護システム」を確立することで、医療機関や介護事業所による個人に最適なサービス提供や、保険者や個人による予防・健康づくりを進め、健康寿命を更に延伸し、世界に先駆けた生涯現役社会の実現を目指している。

さらに、2018 年 10 月の未来投資会議では、全世代型社会保障へ向けた改革について議論が行われ、「2040 年を展望し、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現」を目指した 3 つの取組(①雇用・年金制度改革等、②健康寿命延伸プラン、③医療・福祉サービス改革プラン)を推進することが示された。

「健康寿命延伸プラン」については、2040 年の健康寿命延伸に向けた目標と 2025 年までの工程表を 2019 年夏までに策定するとしており、具体的には、①健康無関心層へのアプローチの強化、②地域・保険者間の格差の解消により、次の 3 分野を中心に取組を推進するとしている。

- ・次世代を含めたすべての人の健やかな生活習慣形成等
- ・疾病予防・重症化予防
- ・介護予防・フレイル対策、認知症予防

「医療・福祉サービス改革プラン」についても同様に 2019 年夏目途に工程表を策定するとしており、以下の4つのアプローチにより、取組を推進するとしている。

- ・ロボット・AI・ICT 等の実用化推進、データヘルス改革
- ・タスクシフティングを担う人材の育成、シニア人材の活用推進
- ・組織マネジメント改革
- ・経営の大規模化・協働化

また、厚生労働省は 2018 年 7 月に開催したデータヘルス改革推進本部において、健康・医療・介護データを連結したデータプラットフォームについて、2020 年度の本格稼働後に提供予定のサービス内容と、その実現のために実施すべきことなどを明記した工程表を公表した。データヘルス改革の基盤となる「被保険者番号の個人単位化」と「オンライン資格確認システムの導入」によりビッグデータを連結し、保健医療記録を共有する際の ID として活用する。また、特定健診の

情報について個人単位で一元的に集約することを目指している。工程表では、提供予定のサービスとして、(1)保健医療記録共有、(2)救急時医療情報共有、(3)PHR・健康スコアリング、(4)乳幼児期・学童期の健康情報、(5)データヘルス分析、(6)科学的介護データ共有、(7)がんゲノム、(8)人工知能(AI)の 8 項目を示し、サービス提供に向けて行うべきことと、その実施時期を明記している。

一方、データ利活用促進に関する法整備について、2017 年 5 月 30 日に改正個人情報保護法が全面施行され、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等にも反映された。また、2018 年 5 月 11 日には、特定の個人を識別できないように医療情報を匿名加工し、健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出に利活用を可能にするための仕組みを定めた、医療分野の研究開発に資するための「匿名加工医療情報に関する法律(次世代医療基盤法)」が施行された。

医療記録は要配慮個人情報のため、その取扱いには十分注意が必要だが、医療・健康情報等の各種データの更なる利活用を推進し、国民の健康や医療サービスの質の向上に貢献することが期待されている。

また、医療安全関連については、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)」が 2014 年 11 月 25 日から施行され、ソフトウェア単体でも法規制が適用されることとなった。法規制対象とならないヘルスソフトウェアにおいても、より一層安心して使用して頂くための業界自主ルール(GHS 開発ガイドライン)においては、ヘルスソフトウェアの製品安全規格である JIS T82304-1(IEC82304-1)が組み込まれ、今後適合に向けた要求が高まる可能性が出てきている。

今後、政府主導で社会保障制度改革が進み、年金、医療、介護の各制度の建て直しが進むものと思われる。各施策を実現するためには、ヘルスケア ICT が非常に重要であり、ヘルスケア ICT を担う JAHIS への期待はますます高まるものと考ええる。

このような大きな動きを踏まえて策定した「中期計画 2021」の達成に向け、2019 年度の業務を遂行する。また、今後は“つなぐ標準化”に加え“利活用できる標準化”も推進する。そして、JAHIS の更なるプレゼンス向上を目指す。

2. 中期計画 2021 の運営方針

1) 2025 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進【国民・ユーザ向け】

医療情報連携ネットワーク基盤、および、個人が医療・健康データを利活用できる環境基盤構築に向け、国内、国際の最新状況に基づき、標準類・実装ガイドの着実な計画と策定と各会員への普及を推進し、医療・介護・健診等のデータの利活用を推進する。また、2020 年の健康・医療・介護 ICT の本格稼働を見据え、効率的・効果的な導入・活用を推進する。

2) 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展【会員向け】

会員共通の課題対応を迅速に行い会員サービスの充実を図るとともに、JAHIS ブランドの向上、ヘルスケア ICT 適正評価の推進に努める。また、医療 ICT 市場の把握と海外を含めた新規市場の調査・活動支援を行う。また、JAHIS 創立 25 周年の活動に触れることで、さらに、会員の技術力向上・交流促進を図り、会員満足度の向上を図る。

3) 永続的な運営基盤の確立【運営基盤】

事業を推進する体制の強化、法令遵守の仕組み作りを含め運営基盤の強化を推進する。コンプライアンス活動は、継続して運用し確実な定着化を図るとともに、適宜必要な改定・強化を実施する。また、業界に必要な人材、JAHIS 運営に必要な人材の育成と確保を行う。

Ⅱ．事業の概要

1. 運営方針毎の主要推進施策

1) 2025 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進

- (1) 各省庁、関係団体における各種連携事業やデータ利活用事業に対し共通基盤整備、データ形式、用語等の標準化など積極的な対応を行う。
- (2) 国内、国際の最新状況に基づき、JAHIS 標準類の着実な計画と策定、各種マスタの整備を進めるとともに、実装の認定等を含めた普及案を検討し推進を図る。2020 年の健康・医療・介護 ICT の本格稼働を見据え、策定した標準類が国内標準として広く普及・活用されるよう取り組む。
- (3) 医療等分野情報連携基盤検討会等、標準化、施策を決定する会議には、委員派遣を含め積極的に参加し、JAHIS としての意見を反映させるように努める。
- (4) 国際標準の JAHIS 標準への展開および JAHIS 標準の国際標準化提案を行う。
- (5) JAHIS 会員へ向けた国際標準化動向等の情報発信を行う。

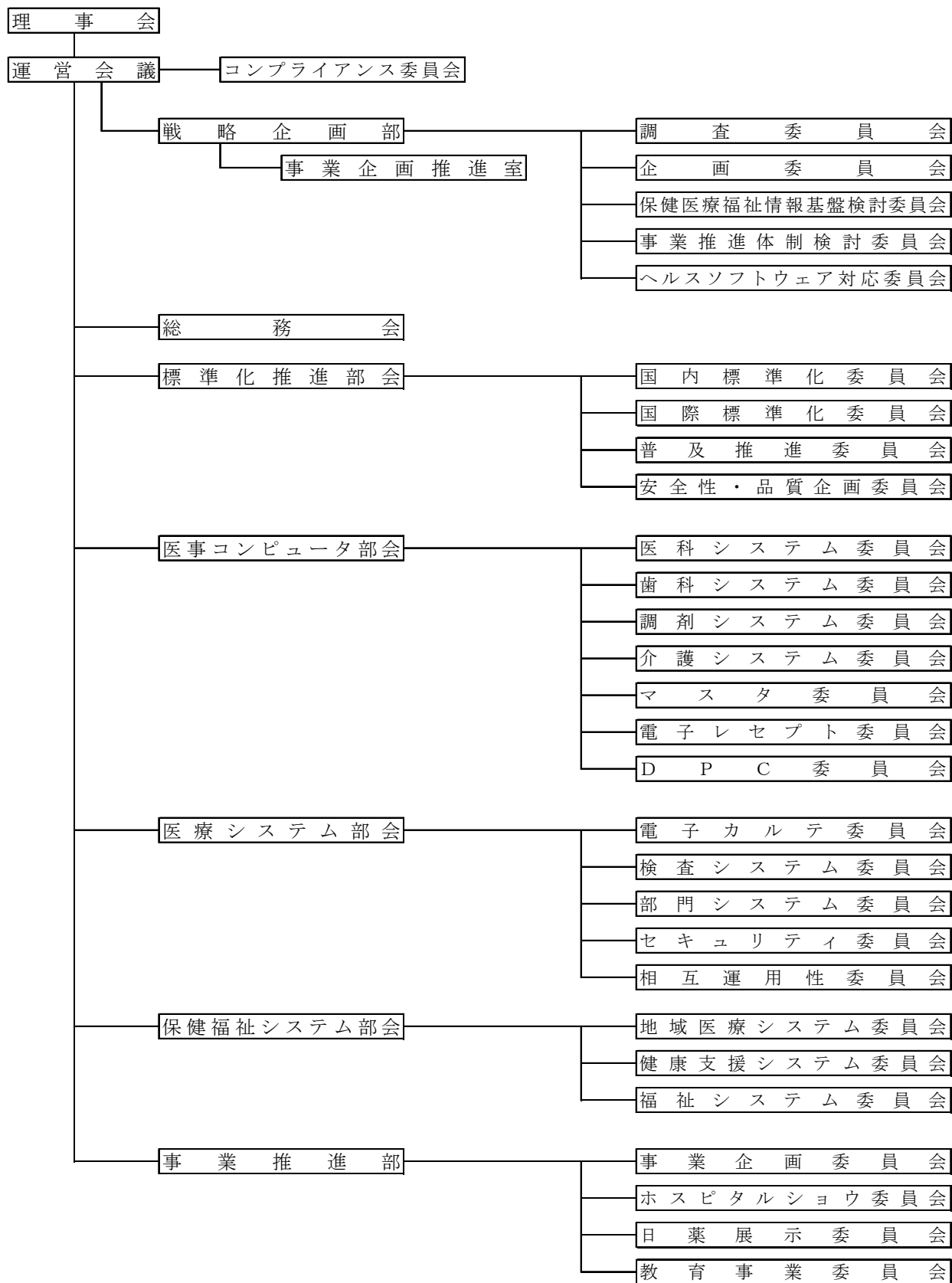
2) 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

- (1) 診療報酬改定等、JAHIS 会員共通の課題に対して、会員へのタイムリーな情報提供、関係機関との折衝等、迅速な対応を行う。
- (2) JAHIS 会員が共通で必要とする情報に関しては、講習会、勉強会、講演会等を積極的に行い、展開を図るとともに、既存の教育事業についても内容の見直し・更新を適宜行う。また、情報提供に関して、JAHIS アーカイブの活用を推進する。
- (3) また、JAHIS 創立 25 周年の活動を通じて、さらに会員の技術力向上・交流促進を図り、会員満足度の向上を図る。
- (4) 現在行っている売上高調査、市場予測調査を継続するとともに、会員にとって有益な調査を実施する。

3) 持続的な運営基盤の確立

- (1) 事業を推進する体制として設立した事業企画推進室を中心として、継続的に各省庁、関係団体の情報を入手し事業化を進める。また各種の調査事業・実証事業等にも積極的に参画し、ヘルスケア ICT における JAHIS のプレゼンスを向上させる。
- (2) コンプライアンス委員会を中心として、競争法コンプライアンスに関する PDCA を回すとともに、情報セキュリティ、個人情報保護、公務員等との対応に対する取り組みを強化する。
- (3) JAHIS 活動を担う部会・委員会で活動する人材の育成や若手の活動促進のための取り組みを行う。また、ノウハウを持った JAHIS の OB 等が活躍できる仕組みを構築する。
- (4) 現在実施されている教育に加えて、医療 ICT の動向、会員の要望に応じて新規の教育・セミナーや先進情報について外部講師による勉強会を企画し人材の育成を行う。
- (5) 事務局長を中心として、事業推進体制の一層の強化および JAHIS 活動の運営基盤の強化を推進する。

組 織 構 成



3. 主要推進施策実施状況

1) 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進

ビジョンで描くヘルスケア社会システムの実現に向けての対応については、特に標準化推進関連事業に積極的に取り組み実施中である。

主な活動は以下のとおりである。

(1) 国内標準化の状況

今年度は以下の JAHIS 標準類を制定した。

【JAHIS 標準】(0 件)

(制定なし)

【JAHIS 技術文書】(5 件)

・19-101 JAHIS 院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約 Ver.1.5	制定 2019 年 04 月
・19-102 JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.3	制定 2019 年 04 月
・19-103 JAHIS 基本データセット適用ガイドライン Ver.3.0	制定 2019 年 09 月
・19-104 JAHIS 院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約 Ver.1.6	制定 2020 年 03 月
・19-105 JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.4	制定 2020 年 03 月

(1) 国際標準化の対応状況

ISO/TC215、HL7、DICOM、IHE 等の JAHIS 会員が深く関係する分野の国際会議に人員を派遣し、国際標準類制定に際し日本および業界として望ましい内容を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進まないよう意見具申を行った。

(2) その他の標準化に関する活動

① 各種連携に関する活動

a. 普及推進活動

JAHIS 標準類の普及推進活動の一環として、医療情報学連合大会 HELICS チュートリアルにおいて、標準規格普及活動の紹介とともに来場者に普及推進パンフレット及び制定済標準類の一覧を配布した。

② 安全性・品質向上に関する活動

a. ヘルスソフトウェア対応

JAHIS が幹事会員となっているヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)の活動に積極的に参画した。GHS 開発ガイドラインが参照している IEC 82304-1(ヘルスソフトウェア-第 1 部:製品安全に関する一般要求事項)が正式発行されたことから、IEC82304-1:2017 の要求を取り込んだ GHS 開発ガイドライン Ver.1.20 の策定を行い、2019 年 12 月 14 日に HP 上に公開した。

b. セミナー等

会員窓口向けに医療安全情報 9 件を広報するとともに、「日本病院薬剤師会との共同セミナー」を 7 年連続で開催し、医療安全に対する意識付けを図った。

c. JAHIS 技術文書の改版

2010 年 9 月に策定した JAHIS 技術文書「JAHIS 医療情報システムの患者安全に関するリスクマネジメントガイドライン〈解説編〉」の改版作業を継続して実施し、2020 年度中の完成を目指して作業を進めた。

2) JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

関係機関との連携強化については、厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部、国民健

康保険中央会、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会等と課題の整理と情報共有を行い、会員各社へのタイムリーな情報提供を実施した。また、最新の政策動向へ対応するため、新しい組織を新設する等により、柔軟に対応を実施した。

海外医療 ICT の情報収集として、HIMSS AsiaPac19 への参加、海外医療 ICT 視察を実施した。また、人材育成の観点では、医療情報システム入門コース等の教育、および、2012 年度から開始した「JAHIS 標準・技術文書解説セミナー」について、会員のノウハウ向上に資するテーマで今年度も実施した。

なお、会員数は、2020 年 3 月 31 日時点で 383 会員となっている。

主な活動は以下のとおりである。

- (1) 医療制度改革情報、地方単独医療費助成制度情報、医薬品告示情報等、各種情報をタイムリーに医事コン・リポートにて会員に提供し、スムーズに対応できるよう活動した。
- (2) 医療 ICT の先進国であるスウェーデン(ストックホルム)の視察を実施し、スウェーデンが進める e-health 政策の動向について理解を深めるとともに、1947 年から個人識別番号(Personal Identification Number)を導入し、電子処方箋は 99.9%普及しているなど、医療 ICT 化の状況について情報収集と見識を深めるとともに調査報告書を取り纏めた。
- (3) 次世代健康医療記録システム共通プラットフォーム(NeXEHRs)コンソーシアムへ賛助会員として入会し、次世代健康医療記録システムを実現するための共通プラットフォームの構築に向けた議論に参画した。また、次世代の医療情報システムに関する各種ディスカッション等を行うため戦略企画部配下に「次世代情報システム検討推進 TF」を設置し、NeXEHRs コンソーシアムでの議論状況を中心に情報展開を行った。
- (4) AMED 事業「AI 等の先端技術を利用した医療機器プログラムの薬事規制における課題抽出に関する研究」において設置された「JIRA-AI 研究班」へ委員派遣し、保健医療福祉情報システムに AI を用いた場合の課題等についての検討に参画した。また、AI を中心とした先端技術に関する保健医療福祉分野での活用等に関する各種ディスカッション等を行うため戦略企画部配下に「AI 等先端技術検討推進 TF」を設置し、JIRA-AI 研究班での議論状況を中心に情報展開を行った。

3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立

事業企画推進室の副室長を公募し、2020 年度の体制を整備した。

2019 年度に迎えた JAHIS 創立 25 周年に際して、これまでの JAHIS 活動の成果をたたえとともに、今後の更なる業界発展および JAHIS のプレゼンス向上を図るため、25 周年特別プロジェクトを編成し、記念イベントの企画を行った。

記念イベントは 2020 年 1 月 28 日に帝国ホテルにて開催し、来賓約 100 名、JAHIS OB 約 70 名を含む総数 360 名の来場を得て、盛会のうちに挙行了した。

Ⅲ. 事業

【戦略企画部】

1. 2019 年度事業計画

事業方針

戦略企画部は JAHIS 全体の戦略策定のための市場調査・予測と具体的戦略立案及び全体調整を行う。さらに、JAHIS 事業の推進を行う。戦略企画部は、運営方針に基づき、下記の方針で活動を行う。

- 1) 2025 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進
 - (1) 標準化関連事業推進のため各部会との連携を密にした体制の構築推進。
 - (2) 2020 年の健康・医療・介護 ICT の本格稼働を見据えて、政府施策への対応活動と標準化の普及促進に関する事業の推進。
- 2) 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展
 - (1) 会員共通の課題への対応による会員サービスの向上、ヘルスソフトウェアの安心感向上の推進、および、会員のための各種調査の実施。
- 3) 持続的な運営基盤の確立
 - (1) 受託事業推進のための情報収集、体制整備
 - (2) コンプライアンスの仕組み作り
 - (3) 人材確保と育成の仕組み作り

事業概要

事業方針に基づいた取組みを推進するための JAHIS 全体に関わる以下について活動を行う。

- 1) 関係省庁および団体との連携の更なる強化
- 2) JAHIS 会員に向けた市場の変化に即した情報提供
- 3) 2025 ビジョン実現に向けた活動を牽引及び 2030 年ビジョンへの改版を推進
- 4) 医薬品医療機器等法、JIS T82304-1 (IEC82304-1) への対応とヘルスソフトウェア安全性の向上
- 5) 保健医療福祉の情報基盤のあり方の検討と提言
- 6) コンプライアンス活動の定着化と強化

事業計画

- 1) 戦略企画部

戦略企画部は、部会を跨る案件、JAHIS 全体で活動する案件、理事会・運営会議での指示事項を中心に突発的な案件にも対応していくが、2019 年度は、医療・福祉サービス改革プラン等の工程表や新たに発行される標準規格に基づき、以下のテーマについて各部会と協力して推進する。

 - (1) 各省庁の窓口対応を事務局長・事業企画推進室とともに推進
 - (2) 事業推進体制の人材確保に関し、OB 活用や若手登用を推進
 - (3) 情報収集、調査・研究事業等の受託を事業企画推進室とともに推進
 - (4) 関連省庁、市場の動向を受け、2030 年ビジョンへの改版を推進

- (5) 部会をまたがる案件の対応について、適宜タスクフォース等を設置して推進
- (6) 新技術や海外動向の調査等を実施して各種提言等に活用し、JAHIS のさらなるプレゼンス向上を推進

2) 事業企画推進室

データヘルス改革推進計画をはじめとする医療 ICT 政策等に関する省庁窓口、ロビー活動を担当し、得られた情報を展開するとともに、受託等の事業の企画、実行を行う。特に以下の 3 点に注力する。

- (1) 医療等分野での ICT 基盤整備に関する積極的な提言
医療等分野でのネットワーク相互接続や医療等 ID 等の ICT 基盤整備の動きに呼応し、JAHIS としての意見を取りまとめ、行政や関係団体に対して積極的な提言を行う。
- (2) 各省庁における医療 ICT 関連事業への積極的な関与と事業の受託
これまでに受託した事業で得られた成果を元に、医療・介護等の分野における標準化に関する規格やガイドライン等の策定および普及促進に関する事業を実施することを目指す。
- (3) 事業成果の普及促進
JAHIS が制定した標準類、ガイドライン等の普及に向け、必要に応じた教育・講演活動を支援する。

3) 調査委員会

調査委員会を中心に会員会社や部会等の協力を得ながら、既存調査の実施や新たな調査の検討を継続して行う。

既存調査の「売上高調査」については、2019 年 5～6 月に 2018 年度下期分、2019 年 11～12 月に 2019 年度上期分の調査を行い、集計結果を報告する。また市場動向を踏まえ、調査項目の見直しの必要性も 2019 年 2 月より検討を開始する。「新医療の導入調査への協力」は従来通り進めていき、『オーダーリング・電子カルテシステム病院導入調査報告書 2019 年(調査版)』を 2020 年 3 月に発行する。新たな調査について、現時点では確定しているものはないが、今後各部会や委員会からの要望が発生したタイミングで検討を進めていく。

4) 企画委員会

保健医療福祉情報システム市場のさらなる健全化に向けた諸活動を各部会の協力のもと、関係省庁・団体と連携して実施する。

今年度は「2025 ビジョン」の普及促進と併行して、「2025 ビジョン」を将来の社会課題や最新の政府戦略、ICTトレンドを踏まえた「2030 ビジョン」として改版し、今後取り組むべき課題の明確化や対応策の提言検討などを行う。

5) 保健医療福祉情報基盤検討委員会

医療 ICT 政策、動向について海外および国内の両面から捉え、JAHIS 活動の方向性や課題等について議論を行い、「保健医療福祉情報基盤における、海外状況と国内状況、及び今後のアクション」(通称:俯瞰表)として整理をする。なお昨今、政策・動向が多岐にわたり相互に関連するものが増えているため俯瞰表での見せ方を整理するとともに、用語集の整備などについても検討を行う。また整理した情報の JAHIS 内への共有および、標準化マップとの連携など、各部会、委員会との具体的な取り組み内容について継続して検討を行う。

6) 事業推進体制検討委員会

JAHIS の事業体制に関する課題に対して、事業基盤を強化するための検討、および、人材活用の検討を行い可能な限り実行に移す。

7) ヘルスソフトウェア対応委員会

医薬品医療機器等法の規制に関連した諸課題に対して関連部門・業界団体等と調整しながら解決に向けた活動を行う。法規制に関する通知等の内容について業界内で周知すべき内容について取り組みを実施する。

2018 年 3 月に JIS 化された JIS T82304-1 (IEC82304-1) 等をはじめ各規格について該当するソフトウェアへの影響や対応すべき内容について周知に向けた取り組みを実施する。

GHS(一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会)の活動を通じて、ヘルスソフトウェア開発プロセスの浸透を図る。

8) コンプライアンス委員会

JAHIS 会員が安心して JAHIS 活動を行えるようにするため、コンプライアンス関連規程の遵守を徹底するとともに啓発活動を行い、コンプライアンスの浸透・定着化を進める。また、自己監査を通して、コンプライアンスの PDCA サイクルを回し、改善を進める。具体的には、2019 年度は、コンプライアンス活動の浸透・定着化のため、2017 年度に制定した個人情報管理取扱規程に規定された保有個人データ管理台帳の棚卸しを行う。また、自己監査においては、競争法コンプライアンス規程に加え、「取扱いに注意を要する情報」に関する規程を対象とした監査項目に関し、JAHIS 内のすべての組織の内部監査を実施し、活動の継続・定着化・改善を図っていく。

2. 2019 年度事業の成果

事業方針に基づいた事業全体の成果は、以下の通りである。

1) 全般的な活動

- (1) 日々の JAHIS 活動として全体方針の提示、確認及び施策立案から執行へ具体的に展開するために運営幹事間での意識合わせをタイムリーに行い、各部会との連携を緊密化して活動した。特に対外的な活動要請や部会横断的な取組みに積極的に関わり対応を行った。
- (2) 運営会議幹部や事務局長等と協力して、事業体制の整備・強化の検討を実施した。

2) 対外活動

- (1) HIMSS AsiaPac19 の視察を運営幹事が行い、アジア太平洋地域における医療 ICT 状況について運営会議等で報告した。
- (2) 厚生労働省「医療等分野情報連携基盤検討会」及び配下 WG へ委員として出席し、議論を行う等の協力を実施した。また、本検討会の後継として設置された「健康・医療・介護情報利活用検討会」についてもオブザーバとして出席した。
- (3) 上記のほか、厚生労働省、総務省の検討委員会等へ委員等として出席し、議論を行う等の協力を実施した。

(厚生労働省)

- ・「NDB を活用した全国医療機能情報提供制度・全国薬局機能情報提供制度に関する調査研究一式」 検討委員会委員及びシステム検討 WG メンバ
- ・「電子処方箋の本格運用に向けた検討会」 構成員
- ・「臓器移植に係る情報システム作業班」 班員
- ・「HL7 FHIR に関する調査研究一式」 有識者会議委員
- ・「電子処方箋の本格運用に向けた検討会」 構成員

(総務省)

- ・「医療等分野におけるネットワーク基盤利活用モデルに関する調査研究」 検討委員会委員及び WG 委員
- ・「医師対医師の遠隔医療の普及促進にかかる調査研究」 検討委員会委員

3) その他活動

(1) JIRA との定例情報交換会(通称 JJJ)を4回開催し、情報交換を実施した。

3. 委員会活動報告

1) 事業企画推進室

(1) 医療等分野での ICT 基盤整備に関する積極的な提言

医療情報化支援基金に関連したオンライン資格確認および電子カルテの標準化の施策に対し、活動の中心となった医事コンピュータ部会、医療システム部会等を支援し、行政との窓口、JAHIS からの提言のとりまとめ等を行った。

(2) 各省庁における医療 ICT 関連事業への積極的な関与と事業の受託

電子カルテの標準化の動きに関連し厚生労働省が実施した調査研究事業について、受託した事業者を支援し、とりまとめの内容について JAHIS の意見を強く反映させた。

(3) 事業成果の普及促進

事業推進部等が実施する JAHIS 標準類の普及や行政施策に関する勉強会等の企画に参画し、より JAHIS 会員に有益な勉強会となるよう協力を行った。また、外部からの依頼により、医療情報学連合大会の場で、JAHIS 活動を紹介する講演を行った。

2) 調査委員会

既存調査の「売上高調査」について、2019 年 5～6 月に 2018 年度下期分を実施し、2019 年 11～2019 年 12 月に 2019 年度上期分の調査を実施し、それぞれ集計結果を報告した。また、市場動向を踏まえ、調査項目見直しの検討を 2019 年 7 月より開始したが、今回は変更無しとなった。さらに、売上高調査システムのセキュリティ強化、会員企業の負荷軽減の為、売上高調査システム更新の検討を開始した。(2020 年度更新予定)

「新医療の導入調査への協力」については、「オーダエントリ・電子カルテシステム 病院導入調査報告書[2018 年(H30 年)調査版]」を 2019 年 6 月に発行した。

新たな調査について、2019 年 12 月時点で、調査委員会内及び他の部会・委員会からの要望はなかった。今後、各部会や委員会からの要望が発生したタイミングで検討を進めていく。

3) 企画委員会

保健医療福祉情報システム市場のさらなる健全化に向けた諸活動を各部会の協力のもと、関係省庁・団体と連携して実施した。

今年度は「2025 ビジョン」の普及促進と併行して、将来の社会課題や最新の政府戦略、ICT トレンドを踏まえた「2030 ビジョン」を 2020 年 1 月に発行し、JAHIS 創立 25 周年記念イベントにおいて公表した。本ビジョンの普及促進に向けた検討を開始しており、今後も継続して検討を行っていく。

4) 保健医療福祉情報基盤検討委員会

医療 ICT 政策、動向について海外および国内の両面から捉え、JAHIS 活動の方向性や課題等について議論を行い、「保健医療福祉情報基盤における、海外状況と国内状況、及び今後のアクション」(俯瞰表)として整理を行った。政策・動向が多岐にわたり相互に関連するものが増えているため各案件に紐づく会議体の整理や、俯瞰表での見せ方についても整理を進めた。十分な議論ができなかった各部会、委員会との連携については今後も継続して検討を行っていく。

5) 事業推進体制検討委員会

事務局機能の強化及び効率化を目指して、機能別組織を導入し運用を開始した。また、JAHIS の運営体制強化のため、有期契約社員の無期契約社員化を実施した。

6)ヘルスソフトウェア対応委員会

医薬品・医療機器等法の該当性の考え方について最新動向把握のため、国内外の規制に関する情報収集を行った。特に AI を活用した CDSS 等の考え方については、FDA のガイダンス案や医療機器承認事例などを参考に今後の AI 搭載システムに対する考え方を共有した。ヘルスソフトウェアに関係する各種規格について、ヘルスソフトウェア推奨規格に関連するものを中心に国内外の動向について情報収集と共有を行った。

上記情報収集及び連携活動として医薬品・医療機器等法に関しては、医機連の WG ヘンバとして法規制ならびに医療機器プログラム、サイバーセキュリティ関係を中心に活動した。開発ガイドライン整備ならびに推進活動として GHS にてガイドラインの更新とリスクマネジメント・トレーニング講座の開催を行った。

JAHIS 内においては製品特性に合わせたリスクマネジメント勉強会の実施に先駆け、リスクマネジメント(JIS T 14971)勉強会を委員会メンバ内で実施した。JAHIS 会員向けの勉強会は該当する部会・委員会の協力を頂きながら来年度、実施する計画を進めている。

7)コンプライアンス委員会

JAHIS 会員が安心して JAHIS 活動を行えるようにするため、昨年度に引き続き、コンプライアンス関連規程等の啓発活動を行い、コンプライアンス意識の向上と定着化を進めた。具体的には、「競争法コンプライアンス規程」の 2019 年 1 月の改定にともない、JAHIS 内における統計情報の取扱いを変更するとともに、その周知徹底に務めた。

【改定前】

- ・統計情報全てに関してコンプライアンス委員会で審議

【改定後】

- ・統計情報に管理対象統計情報が含まれるか否かを各部門で判断(リスク別管理の導入)
- ・管理対象統計情報が含まれる場合は運営会議で審議(審議の厳格化)
- ・管理対象統計情報が含まれない場合は各部門で内容確認の上、統計情報の収集を実施(処理の迅速化)

また、2018 年 2 月に制定した「個人情報管理取扱規程」に基づき、昨年に引き続き、保有個人データ管理台帳の棚卸しを行った。一方、コンプライアンス PDCA サイクルの一環として行っている「コンプライアンス自己監査」については、競争法コンプライアンス関連項目に加え、「取扱いに注意を要する情報に関する規程」を対象とした監査項目を昨年と同様追加の上、JAHIS 内の全ての組織を対象として内部監査を実施した。監査の結果、追加監査項目を含めて全ての監査項目において違反は無く、コンプライアンス活動は確実に定着していることが確認できた。

【総務会】

1. 2019 年度事業計画

事業方針

日本は超高齢化社会を迎え、ここ数年の JAHIS 新規会員の傾向は従来の医事会計や電子カルテを中心とした企業から、健診・介護・健康等の事業を営む企業へと変化してきている。ここ数年の会員数の伸びが頭打ちになる中、更なる会員数の増加や既存会員の退会の低減に向けた課題解決、並びに会員向けのサービスを充実すべく、以下を施策の柱とすることで JAHIS の発展に寄与する。

事業概要

- 1) 会員に関する事項
永続的な運営基盤を確固たるものにする為、新規会員を増やし、退会する会員を減らす為の課題を洗い出し、対応策を検討した上で、必要な改善を行う。
- 2) 組織運営に関する事項
総務会が主体となって運営する各種イベントにおいて、参加者に対し効果的でインパクトのある内容を企画・立案し、円滑なる実行を目指す。また、法改正等に伴う対応については事務局と連携し、組織運営の見直しや必要な整備を図る。
- 3) 法人としての事項
一般社団法人に関する法律に照らし合わせ、会員活動の基本となる規則・規程類の随時見直しを行い、継続して透明性・公平性の確保に努め、社会から一層の信頼を獲得するよう務める。

事業計画

総務会は、本会を健全に発展させていく為、継続して JAHIS の会員数の増加及びステータス向上・ブランドイメージ向上を目標に掲げ活動する。

- 1) 会員に関する事項
新規入会の促進を目指して、以下のような施策の検討・実施により会員数を増やす。
昨年度に引き続き、12 社以上の新規入会会員の獲得を図る。
 - (1) JAHIS で行う各種活動をホームページ、及び各種外部メディア等での露出の検討をした上で積極的に外部へ発信し、本会活動の積極的 PR やステータスを向上させることで、新規会員の入会促進を図る。
 - (2) JAHIS を広く認知をしてもらう目的と同時に、会員になることのメリットを説明したパンフレットを活用し、会員勧誘活動の推進を図る。
 - (3) 委員会参加が困難な地方会員に「JAHIS 参加の目的・意味」のヒアリングや、新規で入会しながらも短年で退会する会員の課題を洗い出し、具体的な対応策を検討した上で、必要な改善を行う。
- 2) 組織運営に関する事項
 - (1) JAHIS ステータス向上の施策検討
JAHIS ホームページのアクセスを分析し、閲覧数、閲覧の内外比率、滞在時間、他の「動態」を分析することで、ブランドイメージ向上の対応策の検討に役立てる。また、広報活動を強化し、(1)政府系委員会の参加状況公表や発言内容等の発信、(2)地方自治体や関係団

体との関係に関する情報発信、(3)ホームページの「お知らせ」、「ニュース」等の発信回数の増加、(4)政界や省庁幹部へのロビー活動の促進、などステータス向上の為に施策を検討する。

(2) JAHIS 創立 25 周年記念イベントの企画・立案

2019 年に JAHIS 創立 25 周年を迎える年となることから、記念イベントに関する企画・立案を行い、運営を行う。また、この年度に編纂される会誌についても、創立 25 周年の特別号として発刊する為、紙面の内容についても企画・立案を行い、発刊する。

(3) 情報発信・情報提供

賀詞交換会&JAHIS 講演会など総務会が運営するイベントにおいて、より参加者が増えるような識者による講演を企画する。定期的に発行している会誌は印刷部数の適正化を図る。一方、JAHIS アーカイブでの閲覧の案内を含め、できるだけ多くの会員が読んでいただけるように内容の充実を図り、有益な情報提供を行う。

(4) 社員総会及び理事会の効率的且つ柔軟な運営

社員総会の出欠確認及び欠席時の委任状送付、書面理事会の審議は現在紙での運用を行っており、運用に手間が掛かるとともに時間も要している。一方、定款上で社員総会及び理事会の電磁的議決権行使の定めが無いため、急を要する案件が発生しても、実際に人を集めて社員総会及び理事会を開かざるを得ず、柔軟な運営ができない状態にある。

上記のような課題を踏まえ、社員総会の出欠の電磁的確認、社員総会の電磁的な議決権行使、理事会の電磁的議決権行使等のメリットデメリットを検討し、必要なものに関しては、詳細実施計画を策定の上、所管会議体で定款や規程の改定の審議を行う。また、所管会議体で承認が得られた場合には、順次システムの検討、開発を行う。

なお、社員総会及び理事会での電磁的な議決権行使に関しては、定款の改定が必要なため、2019 年度の社員総会での定款改定の承認、2020 年度以降の実運用開始を目指す。

(5) 各種 IT システムの整備

売上高集計システムにおいて、調査項目を変更できる仕組みの追加等のリニューアルを行う。また、他の IT システムについては、各部門の要望などを踏まえるとともに情報セキュリティにも配慮しながら、老朽インフラのリプレースやシステム改修による情報基盤の整備と充実を図る。

3) 法人としての事項

法人化に対応した各種規則・規程類等を随時見直ししながら、本会のより良い運営を図る。

また、会員がより活発に活動しやすくなるような事務所内の執務環境を整備する。

所得税、法人税等の国税、住民税等の地方税の取扱いの効率化を目指して、「国税電子申告・納税システム(e-Tax)」及び「地方税ポータルシステム(eLTAX)」の導入のメリットデメリットを検討し、導入した方が良いと判断された場合は、e-TAX 及び eLTAX の導入を進める。

4) その他

(1) 表彰制度活用による会員活動の活性化支援

①JAHIS 活動の活性化、②JAHIS 活動の対外的なアピール、③委員等の活動の正当な評価、を行う為の表彰制度を積極的に活用し、過去からの表彰対象者をホームページ等で紹介する事や、その個人が出身会社並びに対外的に活動内容を認知してもらうような支援を行う事により、会員会社からより多くの参加希望者が現れるようにする。

また、個人または JAHIS という団体として外部から表彰されるような機会を得るよう、必要に応じて自・他推薦などの働きかけを行う。

(2) 新規会員の既存会員向け周知、及び会員増加の更なる促進

新規会員が JAHIS に参加する価値を更に高めるため、既存会員への周知を図る。また、会員からの紹介により新規会員の一層の増加を促す。

2. 2019 年度事業の成果

1) 会員に関する事項

2019 年 3 月 31 日付け会員数は 365 社(同日付退会数を減じた会員数)であった。2019 年度の新規入会は 20 社、退会は 2 社であり、2020 年 3 月 31 日付け会員数は 383 社となった。尚、2020 年 3 月 31 日付の退会は 8 社を見込んでいる。会員サービスの向上及び勧誘活動として以下を実施した。

(1) JAHIS ホームページ(以下、HP)を使ったタイムリーな情報発信や会誌 64 号の Web 発刊、HP カスタム検索の更新(広告非表示化を含む)、会員による対外活動資料のアーカイブ登録等、会員サービスの拡充を図った。

(2) 昨年に引き続き「入会のおすすめ」(改訂版)及び「部会活動概要・委員会活動概要」を国際モダンホスピタルショウ等で配布するなど、会員の勧誘に努めた。この活動は新たな会員獲得につながった。

(3) 期中にて退会した会員にヒアリングを行い、退会に至った理由・背景の把握に努めた。またヒアリングした結果も踏まえ、新規会員獲得のための集中討議を実施し、2020 年度の活動に反映することとした。

2) 組織運営に関する事項

(1) JAHIS ステータス向上の施策検討

・HP のアクセス分析を行って傾向を把握した他、2020 年度はこの結果も踏まえて HP の更なる改善を検討することとした。

・JAHIS 幹部と広報活動の強化に関する検討会を開催し、その概要を戦略企画部の合宿にて報告した。広報活動の強化が必要との認識で一致し、具体的活動について総務会にて引き続き検討することとなった。

(2) JAHIS 創立 25 周年記念イベントの企画・立案

・運営部や関連部会と協力して創立 25 周年イベントを企画・実施した。イベントは 3 部構成(記念講演会、シンポジウム、賀詞交換会)にて開催し、いずれも 360~400 名規模の参加者を得て盛大なる祝宴を成功裏に開催することができた。

・JAHIS 創立 25 周年記念イベントに合わせて「JAHIS 創立 25 周年記念会誌(会誌 65 号)」を編集・発刊した。また創立 25 周年の歩みを紹介するビデオ及びパネル年表を制作し、賀詞交換会にて上映・展示した。

(3) 情報発信・情報提供

・2019 年度の賀詞交換会及び JAHIS 講演会を「JAHIS 創立 25 周年記念イベント」の一環として開催した。岩本 JAHIS 会長及び元宮崎県知事／前衆議院議員の東国原英夫氏による講演会、関係団体の有識者によるシンポジウム¹等、会員に対して有益なコンテンツを提供した。

・JAHIS 会誌については Web 発刊を基本として印刷部数の適正化を図った。但し、創立 25 周年記念会誌については、来場関係者である関係省庁、関係団体の幹部からの寄稿に加え、JAHIS OB からの寄稿や 2030 ビジョンの解説、JAHIS 活動の歴史等も掲載した上で、賀詞交換会の会場前にて印刷物として配布した。

¹医療情報システム開発センター理事長・山本隆一氏がモデレータとなり、「ヘルスケアICTの今後の展望と JAHIS への期待」をテーマに、経済産業省・江崎禎英氏、国立病院機構理事長・楠岡英雄氏、日本医療情報学会代表理事・中島直樹氏、JAHIS 運営会議議長・高橋弘明によるパネルディスカッションを行った。

・創立 25 周年記念イベント用に制作したビデオ及びパネル年表は JAHIS の歴史を概観する価値ある素材であることに鑑み、その一部を今後の対外イベントでも活用することとした。

(4) 社員総会及び理事会の効率的且つ柔軟な運営

社員総会出欠の電磁的確認、社員総会の電磁的な議決権行使等のメリットデメリット及び実行する場合のプロセス等を検討した。また、顧問弁護士と打合せ、法律上の問題点の有無、定款や規則等の変更の必要性を検討した。

上記検討の結果、社員総会出欠の電磁的な確認及び社員総会の電磁的な議決権行使等は法律上の問題は無く、定款や規則等の大きな修正もなく、実施できることが分かった。

但し、社員総会出欠の電磁的な確認及び社員総会の電磁的な議決権行使等においては、従来の紙による連絡や回答等を併せて行うことが必要な場合があること、また例外処理の方法を予め決めておくこと等が必要であるため、詳細プロセスの検討等を次年度以降引き続き行うことになった。

(5) 各種 IT システムの整備

2019 年度より開始しようとした老朽インフラのリニューアルや情報基盤の整備に関しては、今後の JAHIS のIT基盤の方向性を決めることになるとともに数年にわたり大きな費用が発生するため、慎重に対応することになった。すなわち、2019 年度からのITシステムの整備は一旦凍結し、設計方針を含めた抜本的な見直しを行うことになった。今後検討体制を含めて次年度以降引き続き検討を行うことになった。

3) 法人としての事項

規則・規程類等の見直しの一環として、顧問弁護士を交えて、定款及び定款関連規則の見直しを行った。その結果、「JAHIS 定款には、一部将来的には修正した方が良いと思われる箇所はあるが、喫緊に修正すべき事項は無い。但し、理事会規則は修正すべきである」とのことになった。一方、「定款等に関して分かりづらいと思う点があれば、実務者マニュアルのような形で作成してはどうか」とのことになった。

上記検討結果を受け、理事会規則の改定案を作成の上、2019年度第2回定例理事会で承認を得て、理事会規則の改定を行った。また、社員総会、理事会開催に関して実施要領案を作成した。

所得税、法人税等の国税、住民税等の地方税の取扱いの効率化を目指して、「国税電子申告・納税システム(e-Tax)」及び「地方税ポータルシステム(eLTAX)」の導入のメリットデメリットを検討した。検討の結果、業務の効率化のため、e-Tax 及び eLTAX を導入することになった。まず手始めとして eLTAX を導入し、使用を開始した。

4) その他

(1) 表彰制度活用による会員活動の活性化支援

表彰の趣旨に鑑みて可能な限り個人を対象とした運用を図るため、2018 年に暫定試行した以下のルールを正式なルールとした。

- ① 同一のアウトプットについては個人 3 名までを連名として表彰し、4 名以上はグループ表彰とする。
- ② 連名表彰は個別に表彰状、記念品を授与し、グループ表彰は代表者1名だけ表彰状、記念品を授与することとする

その結果、今年度はグループ表彰の候補は出ず、若手を中心とした従業員の中から個人として 16 名を選出し、JAHIS 定時社員総会において表彰を行った。また幹部の功労については 3 名の表彰を行った。

(2) 新規会員の既存会員向け周知、及び会員増加の更なる促進

今回の賀詞交換会は創立 25 周年記念イベントの一環として開催したため、壇上での新規会員紹介の時間は設けなかった。一方、会誌 64 号では「会員紹介」のページに新規会員のメッセージを掲載し、全ての会員に対する紹介を行った。

【標準化推進部会】

1. 2019 年度事業計画

事業方針

地域医療連携、地域包括ケアの推進、「病院完結型」から「地域完結型」の医療への転換、医療・介護・健康の連携政策及び医療における番号制度導入への動きなどにおいて、ヘルスケア ICT による医療情報連携の実現が重要と考える。これを効率的・効果的に実現するためには標準化が必要不可欠であり、以下の 4 項目に重点的に取り組む。

- 1) 行政・学会・関連団体等と連携して標準化を推進する。
- 2) 医薬品医療機器等法の運用について、患者安全と利便性に寄与する為にヘルスソフトウェア推進協議会 (GHS) 等の関連機関と協力・連携していく。
- 3) 海外標準と日本の要件・状況との整合性を確保するために、海外標準化団体との調整や日本からの標準化推進を行う。
- 4) 標準化を担う若手人材の確保・育成を実施する。

事業概要

1) 標準化推進部会本委員会

JAHIS としての標準化推進に関わる活動の基本方針を策定する。

- (1) JAHIS 標準化施策の検討と推進
- (2) 関連省庁の事業・委員会への参画による推進
- (3) 関連各外部団体、JAHIS 内関連部門との連携による推進

2) 国内標準化委員会

JAHIS 標準類の審議、HELICS 指針投票に関わる JAHIS 見解の取りまとめ、JAHIS 標準化マップの各作業項目のフォローアップとその定期的な見直しを担い、各部会の委員会と連携して以下の計画を遂行する。

- (1) JAHIS 標準類の審議、検討
- (2) HELICS 協議会関連活動の推進
- (3) 標準化マップに基づく標準化の推進
- (4) 標準化にかかわる人材の育成

3) 国際標準化委員会

JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、海外の標準化団体との調整、国際標準の国内への展開、日本の標準の海外への展開等を担い、下記の業務を遂行する。

- (1) 国際標準化活動
- (2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発
- (3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

4) 普及推進委員会

現場営業担当者向けの各種パンフレットを発行して標準規格への理解を進めてきた。一定の成果が出ているが、まだ理解度にバラツキがある。そのため、優先的に理解していただきたい標準規格については集中的講義も必要と考え、「情報提供」というパンフレット発行に加え、セ

ミナーの実施によって、更なる標準化の普及推進を図る。

5) 安全性・品質企画委員会

患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応について、関連組織・部署との連携を行う。

- (1) 患者安全に関する国際標準規格案への対応
- (2) プログラム医療機器に関する国内状況に整合した規制・管理方法、自主基準ガイドライン、自主ルール等についての提案
- (3) 自主ルールや患者安全に対応した技術文書等の策定について、必要に応じて他の部会・委員会等と連携して検討

事業計画

1) 国内標準化委員会

国内標準化委員会は JAHIS 標準類の審議、HELICS 標準投票に関わる JAHIS 見解の取りまとめ、JAHIS 標準化マップの各作業項目のフォローアップとその定期的な見直しを担っており、各部会の委員会と連携して以下の計画を遂行する。

- (1) JAHIS 標準類の審議、検討
 - ① JAHIS 各委員会から提案される標準化作業項目の審議を通じて、標準化作業項目が円滑、かつ適切に制定できるよう提言を行う。
 - ② 制定後 3 年を経過した JAHIS 標準類については改定の必要性を議論し、改定を行うべき規約については関係する部会、委員会に働きかけを行う。また、この改定のプロセスを見直すことにより、よりわかりやすい情報発信を行う。
 - ③ JAHIS 標準類審議が迅速に行われるよう JAHIS 標準類制定規程、および細則の見直しを随時行う。
 - ④ JAHIS 標準類に付与する Object ID (OID) は国内標準化委員会にて管理を行う。
- (2) HELICS 協議会関連
 - ① HELICS 審議投票に当たって各部会や標準化エキスパートの意見を集約し、JAHIS としての見解の取りまとめを行う
- (3) 標準化マップに基づく標準化の推進
 - ① JAHIS 各委員会から提案される標準化作業項目の審議を通じて、標準化作業項目が円滑、かつ適切に制定できるよう提言を行う。
 - ② 標準化作業項目の進捗を定期的にチェックし、JAHIS が取り組む標準化作業の遂行を促す。
 - ③ 政府の ICT 戦略や国内外の動向、JAHIS 内の保健医療福祉情報基盤検討委員会等との連携をふまえて、JAHIS として整備すべき標準類を議論し、標準化マップへの反映を行う。
 - ④ 標準化マップ見直しの実務は国内標準化委員会にて行う。
- (4) 標準化にかかわる人材の育成
 - ① 標準化に携わる要員の固定化、高年齢化が進んでいる状況をふまえ、会員各社に対して要員の新規参加や若返りを働きかけるとともに、新規参加要員の育成を図る。

2) 国際標準化委員会

国際標準化委員会は、JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、下記業務を担う。

- ・海外の標準化団体との調整
- ・国際標準の国内への展開
- ・日本の標準の海外への展開

その遂行のため、下記の活動を行う。

(1) 国際標準化活動

国際標準化委員会として国際標準に対する日本の対応方針検討を行い、開催が予定されている下記の国際会議などに継続して人員を派遣することで、国際標準類制定に際し日本および業界としての意見を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進むことを阻止する。さらに、日本から有効な標準化提案、情報を発信し国際貢献することで存在感を築く。そして、海外の動向情報を早期に把握することで日本の方向性、業界の方向性および JAHIS 標準をはじめとする国内標準類に反映していく。また、上記を担える人材を継続的に育成するとともに、業界内での育成を可能とする土壌を構築する。

①ISO/TC215関係

ISO/TC215 に関して JAHIS は WG1、WG2、JWG7 の国内事務局を分担しており、国内対策委員会に対して主査とエキスパートの推薦(学識経験者を含む)を行う。

上記を含めた JAHIS としての参加対象は WG1(アーキテクチャ、フレームワークとモデル)／WG2(システム及び医療機器の相互運用性)／WG4(セキュリティ、患者安全及びプライバシー)／JWG7(製造者側とユーザ側のヘルスソフトウェアのリスクマネジメント規格策定、ISO/TC215とIEC/SC62Aの合同作業部会)であり、参加者に対して下記会議への渡航費用等の負担を行う。

- a. ISO/TC215 総会および合同作業部会
- b. ISO/TC215 合同作業部会
- c. ISO/TC215 個別作業部会(WG1,2,4,JWG7)

②HL7関係

HL7 に関して JAHIS が関係する分野でありかつ ISO/TC215 の作業と関連している分野において、JAHIS として以下の会議に人員を派遣し各種国際標準化活動を行う。

- a. HL7総会
- b. HL7作業部会

③DICOM関係

DICOM に関して JAHIS が関係する WG13(内視鏡)、WG26(病理)および DICOM 本委員会において以下の会議に JAHIS として人員を派遣し各種国際標準化活動を行う。

- a. 本委員会
- b. WG13作業部会
- c. WG26作業部会

④IHE関係

IHE に関して JAHIS がドメインスポンサーを務めている下記のドメインにおいて、事務局業務を行うとともに関連する国際会議に JAHIS として人員を派遣し活動を行う。

- a. 臨床検査・病理ドメイン
- b. 内視鏡ドメイン

⑤その他HIMSS等

下記のイベントに対し定点観測を継続して行う。

- a. HIMSS AsiaPac2019
- b. HIMSS 2020

(2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発

JAHIS 内各種セミナー・業務報告会、HL7 セミナー、各種学会活動等への協力を通じて、引き続き国際標準の情報提供および普及推進を図る。

(3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

- ①定期的な国際標準化委員会の開催(10回/年)を通じて各種国際標準類に関する対応の意識共有・対策検討を推進するとともに、JAHIS としての国際標準化のあり方や体制等について検討する。

- ②JAHIS 内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進する。
- ③ベッドサイドデバイス通信拡大 WG では、ISO/TC215 WG2 および、HL7 Healthcare Device に関連した情報共有・提供並びに、各種国際標準化活動を行う。
- ④EHRS-FM TF において、ISO 国際標準として成立している HL7 EHR システム機能モデル R2 に関し、日本で採用した場合の課題の洗い出し等を行ってきた。翻訳資料をまとめて発行するとともに、次期バージョンである R2.1 に対する活動方針を決定する。

3) 普及推進委員会

普及推進委員会では、これまで各ベンダーの営業担当者が医療情報の標準化に対する取り組みを理解し、積極的に提案できるよう標準化関連用語のパンフレットを作成することで普及活動を行い、一定の成果はあった。昨年度は、各種標準類の用語解説と標準化関連用語やシステムの関連性を俯瞰したオーバービューチャートを合体し、医療情報システム全体を把握しながら理解できるパンフレット集約版についてのアンケートを実施した。

アンケート結果から、中堅層以上の理解度はますますの成果であったが、若年層の営業の理解している標準化関連用語が極めて低いことが顕著に示された。そのため若年層からの知識の底上げが全体の理解度向上につながると考え、営業経験5年目程度までの基礎セミナーの開催から検討する。また、熟年層と中堅層の逆転現象もあり、生涯教育の方策も併せて考える。まずは、現在、事業推進部が実施している教育カリキュラムとシンクロして実施したく、事業推進部教育事業委員会と協同してセミナー実施にあたりたい。

(1) 標準化の普及推進におけるセミナーの実施計画策定

- ①優先的に知っておいていただきたい標準化関連用語のレベリングの実施
- ②医療情報システム提供ベンダーとしての資格認定の検討
- ③JAHIS 教育カリキュラムへの組み込み
- ④医療政策に合わせたタイムリーなセミナーの検討
- ⑤生涯学習ができるように JAHIS サイト内 e-learning サイトの企画
- ⑥新たな普及推進ツール(Web 公開、勉強会他)の企画
- ⑦運用・事例ノウハウ共有会の企画

4) 安全性・品質企画委員会

安全性・品質企画委員会では、患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応について、関連組織・部署との連携を行う。

(1) ISO/TC215 と IEC/SC62A 合同の JWG7 において策定されている IEC62304 Ed.2 および、IEC80001 シリーズ、ISO81001-1 について、ISO/TC215 と JWG7 国内作業部会にて対応する。

IEC62304 Ed.2 は、スコープを Health Software としており、非規制対象を含んだライフサイクルプロセス規格として開発を進めてきたが、2018 年 5 月の CDV 投票で否認され、CD の改版を進めている。2019 年 10 月頃に 2 回目の CDV 投票が想定されるが各国の思惑が入り乱れており予断を許さない。

IEC80001-1 は 2010 年に発行された標準規格であり、2015 年度から Ed.2 の検討が開始されている。こちらも従来のスコープである Medical Device に Health Software 追加・拡張する方向である。関連ガイドラインである IEC80001-2-x シリーズもスコープ拡張を反映した改版が予定されている。

IEC81001-1 は、Health Software と Health IT systems に関する基本原則、概念、用語を規格化しようとするものであり、IS 化を目指して 2016 年度から検討が開始された。以上のように、IEC62304 Ed.2 および、IEC80001 シリーズ、IEC81001-1 についてはいずれも今後の議論が重要になる。

- (2) 上記(1)の状況を把握した上で、IEC62304 Ed.2、IEC80001 シリーズ、IEC81001-1 については、JAHIS 戦略企画部ヘルスソフトウェア対応委員会およびヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)と連携し、厚生労働省関係部署(医薬・生活衛生局、医政局等)、経済産業省商務情報政策局医療・福祉機器産業室と情報共有を図る。
これらの活動のなかで、国内状況に整合した規制&管理方法・自主基準ガイドライン・自主ルールについて JAHIS の考え方を提案していく。
- (3) 上記(2)の方針に則り、JAHIS として適切な自主ルールや患者安全に対応した技術文書等の策定を、必要に応じて他の部会・委員会等と連携して検討する。

2. 2019 年度事業の成果(見込み)

1) JAHIS 標準化施策の検討と推進

今年度の JAHIS 標準類制定活動で制定された JAHIS 標準類は、JAHIS 標準 0 件、JAHIS 技術文書 5 件、合計 5 件であった。

標準類制定の実績をまとめた「標準化マップ」の改定を実施し、フォローアップツールとしての運用を継続した。また、JAHIS 標準制定までのフローの見直しを完了した。

各種標準類普及推進のための会員向け JAHIS 標準化セミナーを事業推進部と共同で企画した。

2) 関連団体との連携による推進

国内に於いては、ヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)の技術教育委員会に継続的に参画し、教育用コンテンツ整備等を実施した。

海外に関しては、ISO/TC215、HL7、DICOM、IHE 等の JAHIS 会員が深く関係する分野の国際会議に人員を派遣し、国際標準類制定に際し日本および業界として望ましい内容を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進まないよう意見具申を行った。

また、例年通り HIMSS20、HIMSS AsiaPac19 に人員を派遣し、世界的な医療 ICT 関連の動向調査を行なった。

3. 委員会活動報告

1) 国内標準化委員会

(1) JAHIS 標準類の審議、検討

今年度は以下の JAHIS 標準類の制定を行った。

① JAHIS 標準 なし

② JAHIS 技術文書

- | | |
|--|----------------|
| ・19-105 JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.4 | 制定 2020 年 03 月 |
| ・19-104 JAHIS 院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約 Ver.1.6 | 制定 2020 年 03 月 |
| ・19-103 JAHIS 基本データセット適用ガイドライン Ver.3.0 | 制定 2019 年 09 月 |
| ・19-102 JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.3 | 制定 2019 年 04 月 |
| ・19-101 JAHIS 院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約 Ver.1.5 | 制定 2019 年 04 月 |

(2) HELICS 協議会関連

本年度 HELICS 指針として採用された規格は以下となる。

これらの審査に当たっては JAHIS から審査委員を派遣している。

- ・HS030 データ入力用書式取得・提出に関する仕様(RFD) 日本 IHE 協会
- ・HS032 HL7 CDA に基づく退院時サマリー規約 日本 HL7 協会

- ・HS035 放射線被ばく監視統合プロフィール仕様 日本 IHE 協会
- ・HS034 口腔診査情報標準コード仕様 日本歯科医師会

(3) 厚生労働省標準規格

本年度厚生労働省標準規格と認定された規格は以下となる。

- ・HS030 データ入力用書式取得・提出に関する仕様(RFD)
- ・HS032 HL7 CDA に基づく退院時サマリー規約
- ・HS033 標準歯式コード仕様

(4) 標準化マップに基づく標準化の推進

今年度も継続して標準化マップの改訂を行っている。制定済み、および作業中の規約をわかりやすく整理すると共に、作業中の標準類もマップに加えている。標準化マップを活用し政策動向や各種法令改定などの大きな変化をふまえて、標準策定の見直し作業を行うと共に、制定後3年以上経過し、改訂を行うべき規格の洗い出しと各部会への改定作業依頼に活用したい。

(5) 標準化にかかわる人材の育成

各部会推薦メンバ、標準化エキスパートの入れ替えなどにより、委員会メンバの一定の若返りをはかりつつ標準化作業に理解を持つ要員の育成を継続的に進める。

2) 国際標準化委員会

(1) 国際標準化活動

① ISO/TC215 関係

WG1/WG2/WG4/JWG7 の参加者に対して下記会議への渡航費用等の負担を行い、活動報告書を受理した。

- a. ISO/TC215 総会および合同作業部会
- b. ISO/TC215 合同作業部会
- c. ISO/TC215 個別作業部会(WG1,2,4,JWG7)

② HL7 関係

以下の会議に人員を派遣し各種国際標準化活動を行った。

- a. HL7 総会
- b. HL7 作業部会

③ DICOM 関係

以下の会議に人員を派遣し各種国際標準化活動を行った。

- a. 本委員会
- b. WG13 作業部会
- c. WG26 作業部会

④ IHE 関係

事務局業務を行うとともに関連する国際会議に JAHIS として人員を派遣し活動を行った。

- a. 臨床検査・病理ドメイン
- b. 内視鏡ドメイン

⑤ その他 HIMSS 等

下記のイベントに対し定点観測を継続して行った。

- a. HIMSS AsiaPac19
- b. HIMSS 20

(2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発

① JAHIS 内各種セミナー・業務報告会、HL7 セミナー、各種学会活動等への協力を通じて、国際標準の情報提供および普及推進を図った。

(3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提

案の推進

- ①定期的な国際標準化委員会の開催(10回/年)を通じて各種国際標準類に関する対応の意識共有・対策検討を推進するとともに、JAHIS としての国際標準化のあり方や体制等について検討した。
- ②JAHIS 内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進した。
- ③ベッドサイドデバイス通信拡大 WG では、ISO/TC215 WG2 および、HL7 Healthcare Device に関連した情報共有・提供並びに、各種国際標準化活動を行った。
- ④EHRS-FM TF は 2019 年 3 月に翻訳文書を公開し、終了した。

3) 普及推進委員会

- ①理解度や関心度の低かった標準化分野をより理解し、普及させる施策の検討

現場営業担当者向けの各種パンフレットを発行して標準規格への理解を進めてきた。一定の成果が出ているが、年代別で理解度にバラツキがある傾向が判明した。そのため、優先的に理解していただきたい標準規格については、集中的講義が必要と考え、対象年齢層を定めたセミナーの実施によって、更なる標準化の普及推進を図るセミナー企画を実施。

◇事業推進部事業企画委員会と協同してセミナー実施案を検討した。

<講演日時>

- ・当初3月開催の予定であったが、電子カルテの標準化など、関係省庁からの基調講演をしていただくのであれば、4月以降がのぞましいとの意見もあり、開催時期を来年度に延期。
- ・時期としては、営業の参加しやすい日程であり、商談につながる情報が出る時期を考慮する。

<セミナー対象と実施方法>

- ・ある程度市場を牽引していくことができる6年目から15年目までの営業職を対象とする。
- ・開催場所は JAHIS 会議室が基本であるため、地方の会員の方々に参加していただけるようなアプローチ方法を検討する。
- ・生涯学習を見据え、e-Learning など視野に入れる。
- ・広く標準化の普及推進をはかるため、会員以外の方々の参加も可能とする。

<セミナー内容>

- ・標準化の目的(標準化とはなにか、なぜ必要か、JAHIS 国内外の活動など)の理解。
- ・営業活動に役立つ情報として「カルテの標準化」(医療情報化支援基金など)など関係省庁の動向情報提供と患者個人の認証や医療提供者側の認証に関しての理解を深めてもらう。
- ・DICOM・MFER など用語解説も考えたが、直接営業活動にかかわる情報として、どこまで踏み込むのかの検討が必要であるため、用語の詳細講義は次回以降とする。

- ②医療情報システム入門コース教材への反映

今年度の医療情報システム入門コース教材への反映を行った。

4) 安全性・品質企画委員会

- (1) IEC62304 Ed.2、IEC80001 シリーズ、ISO81001-1、IEC80001-5-1 について、JAHIS 戦略企画部ヘルスソフトウェア対応委員会およびヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)、IEC SC62A/JWG3&7 及び ISO TC210/WG1 国内対策委員会と連携し、国際会議や国際投票において JAHIS の考え方を提案した。
- (2) 関係する部会、委員会の協力の下、JAHIS 技術文書「患者安全管理に関するリスクマネジメントガイドライン(解説編)」の改版作業を行った。

【医事コンピュータ部会】

1. 2019 年度事業計画

事業方針

未来投資戦略 2018 で示された各施策や地域包括ケアの実現に向けて医療保険制度、介護保険制度改革が進む中、医事コンピュータの分野において標準化の推進、技術基盤の充実等を行い、ICT による医療の構造改革の支援を目指し、以下の 3 項目に重点的に取り組む。

- 1) 国の ICT 戦略の中で、ICT 活用の目的を明確にしながらか関係機関と連携を取り課題解決に取り組んでいく。
- 2) 医療／介護保険制度改革や診療／介護報酬改定等のスムーズな対応が実行できるよう、関係機関・団体との連携を強化する。
- 3) 成熟した医事コンピュータビジネスの活性化を図るために、新規市場動向や先進 ICT 適用状況等を調査し、行政等関係機関に提言を行う。また、会員のビジネス機会拡大に努めるとともに、情報発信、会員サービスの向上に努める。

事業概要

1) 国の ICT 戦略への対応

- (1) 「未来投資戦略 2018－Society5.0 の実現に向けた改革－」における ICT 化の検討状況に注目し、関係案件に関する検討と意見の具申、会員への情報展開を行う。
- (2) 電子処方箋については、2018 年 10 月に制定された「JAHIS 電子処方箋実装ガイド Ver.1.1」に基づき、2020 年の全国展開を視野に課題解決に取り組むとともに、JAHIS 関連部会との連携を図りながらか関係機関・団体に意見具申を行うなど推進に向け取り組む。
- (3) 医療保険のオンライン資格確認については、被保険者番号の個人単位化等、医事コンピュータ分野への影響が大きく、2020 年の全国展開を視野に課題等の整理・検討を行い、関係機関・団体に意見具申を行うなど推進に向け取り組む。
- (4) 医療連携や医療データ利活用へのレセコン情報等の活用に関し、必要な連携情報の見直し等、関係機関・団体との調整を図りながらか推進に向け取り組む。
- (5) 地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携に向けて、他部会、委員会と連携を図り、必要な情報収集、検討、意見提示を行う。

2) 制度改正等への対応

- (1) 昨年度に引き続き、2019 年 5 月改元に関する情報収集に努め、スムーズな切り替えができるよう、会員各社への情報展開を行う。
- (2) 2019 年 10 月に予定されている消費増税に関する情報収集に努め、スムーズな切り替えができるよう、会員各社への情報展開を行う。また、同時に点数薬価改定が実施される場合にも情報収集に努め、スムーズな切り替えができるよう、会員各社への情報展開を行う。
- (3) 2020 年度の診療報酬改定に向け、関係機関・団体への提言・情報交換などを通し連携を強化すると共に、他部会・委員会と連携して課題、対応策を整理するなど内部についても体制の強化を行う。
- (4) 電子点数表に関しては、関係機関との協議・連携を図りながらか評価、改善策検討を重ね、更なる「使い易さ」を提言するとともに、普及推進に努める。
- (5) DPC 制度の拡大、改定に積極的に関与するとともに、制度の発展に寄与するよう関係機関・団体や他部会、委員会との連携・協議を推進する。
- (6) (一財)医療保険業務研究協会の調査研究事業を受託し、電子レセプトの記録の観点から、

課題の整理や提案を行う。

3) オンライン請求関連

- (1) 厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、三師会等との連携を密にし、さらなる推進に向けた取り組みを行う。
- (2) 労災レセプト電算処理システムについては、引き続き普及推進中であり、関係機関との連携を密にし、さらなる推進に向けた取り組みを行う。
- (3) 医療保険訪問看護のレセプト電子化実現に向け、関係機関との連携を密にし、会員への情報提供に取り組む。
- (4) 返戻・再請求の電子化推進、また福祉医療費請求書の電子化推進についても、関係機関へ意見具申を行うなど推進に向け取り組む。

4) 会員へのサービス関連

- (1) 医療保険制度改正、診療報酬改定、また地方単独事業情報等、各種情報を関係機関と連携しタイムリーな情報提供を行う。
- (2) 医薬品、保険者番号辞書、介護関連の各種マスタ等のコンテンツの提供を行う。
- (3) 医事コンピュータ部会に関連する教育コンテンツの改版・充実、講師の派遣を行い、会員にメリットのある教育サービスの提供を行う。
- (4) 新規市場動向や新規技術動向等を調査するため、海外視察等を活用し、会員のビジネス機会拡大に努める。

事業計画

1) 医科システム委員会

2019年5月に予定される新元号への対応、同10月に予定される消費増税、2020年度の診療報酬改定へ向けて、関係機関と協力して早期に課題を検討し情報共有等を図る。また、2020年度中に稼働する見通しの医療保険のオンライン資格確認システム、同年度中に発行が開始される見通しの個人単位被保険者証(番号)、電子処方箋等の情報を収集して各種課題を整理し、委員会内・外で共有を図る。具体的には、厚生労働省・社会保険診療報酬支払基金本部・国民健康保険中央会・日本医師会をはじめとする関係機関・団体と、各種課題を共有しタイムリーにフォローアップする。また、電子点数表については、2020年4月改定へ向けて要望事項をフォローし、課題を共有する。

(1) 医科改正分科会

中央社会保険医療協議会、社会保障審議会での議論の動向を中心に情報収集の上、各論点の咀嚼・疑義の取りまとめ・関係機関への課題提起・委員会へ展開する論点の整理を行う。

(2) 医科標準化分科会

「未来投資戦略 2018」、「世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等に基づく各種検討内容を情報収集の上、関連する部会と論点を共有し委員会へ展開する。特に「医療等分野情報連携基盤検討会」「医療等分野情報連携基盤技術ワーキンググループ」「医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者会議」での議論を適時共有し、「医療等分野の識別子(ID)活用への対応」「医療保険のオンライン資格確認への対応」「電子処方箋の実現に向けた取り組み」「電子版お薬手帳の普及に向けた取り組み」「医療連携や医療データ利活用へのレセコン情報等の活用」に関し適宜議論し、標準化推進のための課題を整理する。

また、引き続き医事コンピュータ部会内・外で横断的対応を必要とする事案について、臨機応変に対応する。

(3) 電子点数表分科会

平成 30 年 4 月の診療報酬改定を踏まえて 2020 年 4 月の診療報酬改定へ向けた要望および課題を整理し関係機関へ意見具申する。本件に関し引き続きマスタ委員会と協力して利活用方法を検討、また課題を共有することにより、電子点数表の普及促進に努める。

(4)委員会運営

医療制度や診療報酬、地方単独医療費助成制度等について、改正・改定内容や課題を委員会内・外で共有し、また関係機関・団体と連携してタイムリーに会員へ情報提供を行う。

2) 歯科システム委員会

2019 年 5 月に実施される改元への対応を行い、さらに 2018 年 6 月に閣議決定された「未来投資戦略 2018」で示された医療・介護連携についての歯科分野に関する対応や、国の ICT 戦略の各施策についても検討を行い、会員へわかりやすい情報提供を行う。

併せて、厚生労働省、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会をはじめ各関係機関団体と連携を進め、業界の意見要望を伝えると共に協力体制の構築に努める。

(1) 歯科電子レセ分科会

電子レセプト請求の推進とオンライン請求の普及に繋がるよう、関係機関や他の委員会と積極的に連携する事で、基本マスタや歯科電子点数表等の電子レセプトの最新情報について、会員へ迅速な情報提供を行う。

(2) 歯科改正分科会

関係機関や他委員会の連携によって得られた改正関連情報、改元対応情報、疑義照会事項、地方単独医療費助成制度情報などの改正関連情報について、会員へ迅速な提供を実施する。

(3) 版下販売分科会

歯科用貴金属価格の随時改定対応が実施された際には、新様式レセプトの版下を作成し、全国の歯科医師会並びに会員各社に提供する。

(4) 歯科標準化分科会

MEDIS-DC「歯科分野の標準化委員会」と厚生労働省委託事業「歯科情報の標準化普及事業 WG」に継続して委員を派遣し、標準化活動の情報共有に努める。

(5) 関係機関との連携

厚生労働省、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との連携を進め、業界の意見要望を伝えると共に、協力体制の維持に努める。

(6) 委員会運営

改元、改定、行政動向などの各種情報提供を迅速に行い、分科会活動については会員の積極的な参加と協力を促すよう活動する。

3) 調剤システム委員会

2019 年 5 月の改元、2019 年 10 月の消費増税、2020 年 4 月の診療報酬改定への対応準備を進める。電子処方箋については、本格運用に向け、実証事業など行政動向に注意しながら、策定した技術文書「JAHIS 電子処方箋実装ガイド」について継続的にフォローしていく。また、電子版お薬手帳については、普及に向けた取り組みについて、技術文書「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書」への反映などを必要に応じて検討していく。

さらに、医療保険のオンライン資格確認や医療等分野の ID 活用、医療連携・医療データ利活用へのレセコン情報等の活用などの国の施策についても動向に注目し、関係案件に関する検

討を行っていく。これらの活動について、会員へのタイムリーな情報展開が図れるように取り組む。

(1)調剤改正分科会

改正情報においては、診療報酬改定・薬価改定・医療制度改正について、社会保障審議会や中央社会保険医療協議会の動向に注意しながら、情報の収集、関係機関への疑義照会、調剤システム委員会会員へのタイムリーな情報提供を行っていく。

(2)調剤標準化分科会

電子処方箋について、本格運用に向け、実証事業など行政動向に注意しながら、策定した技術文書「JAHIS 電子処方箋実装ガイド」について継続的にフォローし、会員への情報展開を行っていく。また、電子版お薬手帳データフォーマット仕様書については、2019 年 5 月の改元への対応を行うとともに診療報酬改定の状況をウォッチしながら、電子お薬手帳協会からの意見も踏まえ、普及促進に向けた必要な改版作業を行う。技術文書「院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約」についても 2019 年 5 月の改元への対応を行うとともに診療報酬改定や電子処方箋の実施状況をウォッチして必要な改版作業を行う。

(3)委員会運営

診療報酬改定や地方単独事業情報等の改定情報や標準化活動の状況など、関係機関と連携し、タイムリーに会員への情報提供を行う。

4)介護システム委員会

(1)2019 年度改正、報酬改定等の動向に対する活動

- ①5 月に実施される改元対応、10 月に予定されている消費増税に伴う報酬改定、処遇改善加算改定などに関して、厚生労働省、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金本部等の関係機関と連携、協力を図りながら、タイムリーな情報の入手や、インタフェース検討、疑義照会、改定対応テスト作業の準備などを実施する。
- ②医療保険訪問看護の診療報酬請求の電子化に向けた厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部等の関係機関の調査事業、ヒアリングなどにおいて、関係委員会と連携し活動を支援する。
- ③会員への積極的な情報発信
他委員会との連携、関係機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会の傍聴報告等を、医事コン・リポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供する。

(2)「未来投資戦略 2018」、「世界最先端 IT 国家創造宣言」等、国の ICT 戦略への対応

地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携の推進などに加えて IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの新たな技術分野を活用することで、より効率的、効果的な推進が求められている。保健福祉システム部会、医療システム部会の担当組織と密接に連携を図り、必要な情報収集、検討、関係機関へ意見提示を行う。

- ①医療介護連携、情報連携の標準化など
地域医療システム委員会の医療介護連携 WG と連携
- ②介護の情報化普及・推進
福祉システム委員会の介護事業連携 WG と連携
- ③科学的裏付けに基づく介護の推進 (VISIT、CHASE などのビッグデータ構築等) 保健福祉システム部会、医療システム部会の担当組織と連携

(3)介護分野の教育コースの企画検討

アンケートの結果を参考に、更なるコンテンツの改版、改良を継続すると共に、講演の内容に

即したテキスト内容となるよう改善を検討する。

(4) 介護給付費単位数表標準マスタの購入推進

国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」は介護報酬請求の標準化の基盤である。医療保険制度のもと推進されている「レセプト電算処理システム」の「基本マスタ」と同様に継続的なメンテナンスならびにマスタ購入に関する改善を働きかける。

5) マスタ委員会

(1) 基本マスタの課題整理・検討

- ① 社会保険診療報酬支払基金本部との定例会を継続し、基本マスタ全般及び電子点数表に対する課題の整理と提言を行う。
- ② 電子点数表の利活用方法の検討を医科システム委員会、歯科システム委員会と協力して取り組む。
- ③ レセコンで取扱い易い各種マスタの実現に向け、他委員会と協力して課題整理・検討を今後も継続して行い、関係機関へ提言を行う。
 - ・コメント関連テーブルの収載内容の検討
(複数条件によるチェック方式への対応、記載要領別表 I 以外でも定義されるコメントの収載等)
 - ・2019 年 5 月に予定される新元号に対応したコメントマスタの運用方法
 - ・2020 年 4 月診療報酬改定へ向けて提供マスタに対する事前検討

(2) 医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及 継続保守の実施と会員拡大の検討に取り組む。

(3) 保険者番号辞書の継続保守と普及 継続保守の実施と会員拡大の検討に取り組む。

(4) 会員への早期情報提供など

基本マスタ、一般名処方マスタ、医薬品マスタ、労災マスタ等の新設、変更情報を早期に入手し、また、各種の定例会に参加して情報収集を行い、タイムリーに会員へ情報提供する。

6) 電子レセプト委員会

(1) 2020 年度診療報酬改定への対応

- ① 新規レコード、新規項目追加を伴う記録条件仕様の変更が行われる場合は、接続試験実施前にサンプルデータでの記録イメージの確認を実施し、情報展開を行えるように働きかけを行う。
- ② 平成 30 年度改定と同様、マスタ委員会と連携し、早期に情報を展開できるよう関係機関に働きかけを継続する。

(2) 労災電子レセプトの普及促進

- ① 厚生労働省ホームページへのマスタ、記録条件仕様の公表、FAQ の充実など環境整備が行われているが、関係機関との定例会を通じて、会員各社が労災電子レセプト請求への対応について、より対応しやすい環境を整えるため意見具申を行う。
- ② 平成 30 年度改定として医療保険は新規項目が追加されたが(平成 30 年度仕様)、労災保険は経過措置として項目追加なしの旧仕様での請求も可能となっている。次回改定時には、平成 30 年度仕様をもとに変更が行われる見込みのため、対応漏れがないように会員への注意喚起を行う。
- ③ 2020 年度診療報酬改定への対応として、4 月上旬に公表が見込まれるマスタ、記録条件仕様について、検討の方向性等について会員への情報展開を行う。
- ④ 労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業(導入支援金を含む)が 2019 年度も

継続される場合は、厚生労働省のホームページ等の内容を会員にタイムリーに情報展開する。

(3) 電子レセプト情報の活用等の検討

2019 年度診療報酬改定に向けて、「診療報酬に関するデータの利活用の推進に係る取組」や「レセプト様式や診療報酬コード体系の抜本的な見直し」について引き続き検討することとなっているため、以下の対応を行う。

- ①利活用の推進策の1つとされている電子レセプトへの患者住所の郵便番号の記録追加については継続的にフォローを行い、新たな課題が発生した場合は関係機関に意見具申を行うとともに会員に情報展開を行う。また、個人単位被保険者証(番号)について、動向をウォッチする。
- ②今後、コンピュータチェックに適したレセプト形式についても具体的な検討が行われていくこととなるため、会員各社が計画的に作業を行い、混乱なく対応できるように情報展開を行うとともに課題を整理、意見具申を行う。
- ③レセプトデータ等の活用状況もウォッチし課題を整理する。

(4) 訪問看護レセプトの電子化への対応

訪問看護レセプトの電子請求開始に向け、介護システム委員会に対して継続フォローを行う。

(5) 関係機関との連携強化

関連委員会と協力しながら関係機関との定例会を継続し、オンライン請求の環境整備等を始めとした業界の意見要望を伝え改善点の検討を行う。

オンラインによる返戻再請求について、仕組みはあるものの実際にはあまり進んでいない状況の中、課題を整理し、対応の検討を行う。

(6) 医療保険業務研究協会・受託事業(調査研究事業)への参画

電子レセプトの記録の観点から、調査研究事業に参画し、課題整理、提案を行う。

7) DPC 委員会

平成 30 年度診療報酬改定において、DPC 調査データの提出が必要となる対象病棟の種類が拡大され、今後 DPC 調査データへの新規対応が必要となる会員各社は拡大するものと考えられる。

DPC 委員会では、これまで提出データの質向上・DPC コーディングの精緻化を最重要課題として、関係機関・会員との情報共有を行い委員会活動を進めてきたが、新規参入会員へのサポートに際しても十分配慮する。

(1) 他の部会との連携拡充

DPC 制度は医事会計システム以外の情報も広く取得しなければ、診断群分類の設定のみならず、DPC データの作成もできない仕組みとなっている。

傷病名や様式 1(簡易版退院サマリ)は電子カルテシステムから情報を取得する必要がある、DPC データの中でも H ファイルと呼ばれる看護必要度情報は文字通り看護部門システムより情報を取得する必要性がある。

今後は医事コンピュータ部会のみではなく、医療システム部会とも連携し、より精度の高い診断群分類決定、より正確な DPC データの作成に貢献する。

(2) DPC 導入の影響評価に係る調査におけるデータの質の向上

医療機関が適切なデータを確実に提出することができるよう、制度改定の情報をいち早く入手し、厚生労働省、DPC 調査事務局と仕様調整して会員に早期情報伝達ができるように取り組むとともに、新規参入会員に対しては、重点的にサポートするよう努める。

また、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会とも検討の場を設けて、レセ

プト電算処理システムとの乖離が発生しないよう仕様調整を行う。

(3)DPC 制度発展に寄与する活動推進

現行制度の問題点、疑義事項などを整理し、厚生労働省に意見具申することで、DPC 制度の発展に貢献する。

2. 2019 年度事業の成果(見込み)

1) 国の ICT 戦略への対応

(1) 歯科分野の標準化推進について、「MEDIS-DC 歯科分野の標準化委員会」に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。

(2) 厚生労働省の「歯科情報の新たな利活用に係る実証事業」「口腔診査情報標準コード仕様調査検証」の検証委員会に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。

(3) 厚生労働省の「介護サービス事業(居宅サービス分)における生産性向上に資する調査研究及びガイドライン改訂等一式に関する検討委員会」に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。

(4) 厚生労働省の「医療介護連携時における標準仕様の作成等に向けた検討委員会」に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。

(5) 厚生労働省の「介護記録法の標準化に向けた調査研究事業」の検討会に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。

(6) 厚生労働省の「訪問看護療養費のレセプト電子化に関する調査研究等一式における調整会議」に医事コンピュータ部会の代表としてオブザーバを派遣し、検討への参加協力を実施した。

(7) 国民健康保険中央会の「令和3年度介護保険制度改正に係る介護保険事務処理システム検討会」に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。

(8) 厚生労働省の「電子処方箋の円滑な運用に関する検討会」の検討作業班に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。

(9) 医療保険のオンライン資格確認については、「オンライン資格確認等 WG」を 2019 年 5 月に立ち上げ、厚生労働省保険局医療介護連携政策課保険データ企画室や社会保険診療報酬支払基金オンライン資格確認等システム開発準備室等と具現化に向けての検討を行ってきた。

2) 制度改正等への対応

(1) 関係機関との連携強化については、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会と課題の整理と情報共有のための定例会を開催した。

(2) 一部の地方単独医療費助成制度の施行に際し、該当の自治体、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金本部と適宜連携をとり、会員各社への情報展開を行いスムーズな導入に向けて活動した。

- (3)DPC 制度については、中央社会保険医療協議会診療報酬調査専門組織入院医療等の調査・評価分科会の動向を鑑み、導入影響度調査への対応など会員各社への情報展開を行った。
- (4)厚生労働省や関係機関に対し、2020 年度の診療報酬改定等に関する意見具申を行った。
- (5)2019 年 5 月改元ならびに 2019 年 10 月消費増税に関する医事コンピュータ分野への影響度の情報収集に努め、スムーズな切り替えができるよう、会員各社への情報展開を行った。
- (6) (一財)医療保険業務研究協会の調査研究事業を受託し、「診療報酬制度(告示・通知等)に関わる制度面・システム面における問題点とその対策について～レセプトチェックの量的・質的向上による、適正なレセプトの作成を目指して～」をテーマとして報告書の作成を行った。

3) オンライン請求関連

- (1)労災レセプト電算処理システムについては、厚生労働省と課題の整理と情報共有のための定例会を開催し、会員各社がスムーズに本請求が開始できるよう情報展開を行った。また、「労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業普及促進活動検証委員会」への委員派遣を行い、普及に向けての意見具申と会員各社への情報展開を行った。
- (2)労災アフターケアレセプトの電子化については、厚生労働省と課題の整理と情報共有のための定例会を開催し、実現に向けての意見具申と会員各社への情報展開を行った。
- (3)2020 年度の診療報酬改定に関し、コンピュータチェックに適したレセプト様式の見直し等が行われ、記録条件仕様や ASP チェック情報を収集し会員各社への情報展開を行った。
- (4)社会保険診療報酬支払基金本部と返戻再請求レセプトのオンライン化に向けた検討を行い、オンライン請求完全実施に向けた課題に取り組んだ。

4) 会員へのサービス関連

- (1)事業推進部主催の、医療情報システム入門コース、介護請求システム入門コースのテキスト作成及び講師の派遣を行った。
- (2)診療報酬改定情報、介護報酬改定情報、医療保険制度改正情報、介護保険制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報、医薬品告示情報等、各種情報をタイムリーに医事コン・リポートにて会員に提供した。
- (3)医療 ICT の先進国の医療保障制度ならびに医療の ICT 化状況調査のため、スウェーデン(ストックホルム)の視察を実施した。スウェーデンが進める e-health 政策の動向について理解を深めるとともに、1947 年から個人識別番号(Personal Identification Number)を導入し、電子処方箋は 99.9%普及しているなど、現場の医療機関における医療 ICT の利用状況と普及への取り組みについて最新状況のヒアリングを実施し、医療 ICT 化の状況について情報収集と見識を深めるとともに調査報告書を取り纏めた。

3. 委員会活動報告

1) 医科システム委員会

(1) 委員会活動

1 回／月の頻度で委員会を定期開催し、下記を中心に情報発信ならびに議論した。

①分科会活動状況報告

医科改正分科会、医科標準化分科会、電子点数表分科会、オンライン資格確認等WGの活動を委員会活動の基盤として各種論点を整理して紹介の上、課題を中心に議論した。

②地方単独医療費助成制度(地単)情報の整理と発信

会員より提供いただいた地方単独医療費助成制度情報、その他事務局経由で入手した情報をメーリングリスト発信することにより、歯科システム委員会・調剤システム委員会をあわせて会員内で情報を共有した。特に、肝がん重度肝硬変治療研究促進事業に関係する東京都の対応について情報を収集し適宜委員会で共有した。

③厚生労働省通知、パブリックコメント募集情報の発信

厚生労働省他から発行される省令、通知、公募、パブリックコメントなどの情報を整理し発信した。

④業界動向発信

各種メディアで報道されている最新トピックを採り上げ、業界の動向として共有した。特に「デジタル・ガバメント閣僚会議」の決定事項からオンライン資格確認等に対する政府全体の取り組みを共有した。

(2)分科会の活動報告

①医科改正分科会

厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、日本医師会と良好な関係を維持し、中央社会保険医療協議会や社会保障審議会を中心とした検討会での議論の論点、関連法改正、診療報酬改定を中心とした内容の整理、展開、疑義の集約、各種情報発信を行った。

＜2019年度に論点とした主な改正および改定の内容＞

○2020年4月診療報酬改定等へ向けた論点

- ・2020年度(令和2年度)診療報酬改定のスケジュールの整理
- ・審査支払業務の効率化・高度化による医事会計システムへの影響評価

②医科標準化分科会

JAHIS内他委員会や部会と連携して検討する事項を中心に、情報を整理展開した。

○オンライン資格確認に関する検討

- ・2021年よりスタートする予定のオンライン資格確認に関し、オンライン資格確認等WGと協働して課題を整理した。

○JAHIS技術文書に関する検討

- ・調剤システム委員会で検討した電子版お薬手帳データフォーマット仕様書及び院外処方箋2次元シンボル記録条件規約の改版案について、医科システム観点で内容の確認を行った。

③電子点数表分科会

委員会にて電子点数表に関する動向を報告し、委員各位の利活用を推進した。

④オンライン資格確認等WG

2021年よりスタートする予定のオンライン資格確認に対し医事コンピュータ部会内外を含むJAHIS内意見を集約し、厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金(オンライン資格確認等システム開発準備室)等関係機関と密に情報を交換した。また、これら交換した情報を整理してJAHIS内関係者と共有した。

(3)その他活動

2019年6月6日～7日、7月11日～12日に開催された医療情報システム入門コースのテキスト作成および講師派遣を行った。

2)歯科システム委員会

(1)歯科レセプト電算処理の充実(歯科電子レセ分科会)

電子レセプト請求のさらなる充実に努めるため、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会と協力し開催している定例会に参加し、基本マスタや歯科電子点数表の新設

及び更新状況等、電子レセプト請求に必要となる情報について委員会で報告を行った。

(2) 改元と診療報酬改定情報への対応(歯科改正分科会)

改元に係る変更情報、診療報酬改定に関する情報、他委員会との連携によって得た改定に関する情報について、正確で迅速な情報提供が出来るよう活動した。

(3) 歯科用貴金属価格の随時改定への対応(版下販売分科会)

10 月の歯科用貴金属価格の随時改定対応では改元での様式変更も併せて実施し、手書きレセプト用と電算用の改元対応済の版下作成と販売を全国の歯科医師会や会員各社に行った。完成した版下送付後に訂正箇所が発見されたが、修正版を作成し購入者へ再送を行った。

令和 2 年度診療報酬改定においては版下変更の情報収集を行い、作成と販売に関する作業を行った。

(4) 歯科分野の標準化への対応(歯科標準化分科会)

MEDIS-DC「歯科分野の標準化委員会 WG」と厚生労働省委託事業「歯科情報の新たな利活用に係る実証事業」の検証委員会に、委員を派遣する事で標準化への協力を行った。

(5) その他

オンライン資格確認等システムWGに参加し、厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金等との検討会へ出席し、システム改修の範囲や運用の課題について意見交換を実施し委員会への報告も行った。

(6) 関係機関との連携

厚生労働省、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会からの問い合わせや、技術的な相談・質問に対応し協力体制の構築に努め、会員からの疑義照会についても連携して対応するよう努めた。

(7) 委員会運営

議事録、疑義照会、改定関連、電子レセプト関連、版下作成、それぞれの作業で担当を割り振り委員会活動への参加を促すよう運営した。

10 月から委員会ではペーパーレス方式へ移行し事務作業の効率化を行った。

3) 調剤システム委員会

(1) 調剤改正分科会

2019 年 5 月改元ならびに 2019 年 10 月消費増税においては行政動向を注視し、関係機関へ必要に応じた疑義照会などを行い、会員会社への情報展開を行った。

2020 年 4 月の診療報酬改定においては、厚生労働省、日本薬剤師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との打合せ開催や情報共有、疑義事項の取り纏め・照会を行い、会員会社への情報展開を行った。

(2) 調剤標準化分科会

① 技術文書「JAHIS 院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約」の改版

2019 年 5 月改元に向けた対応として改版作業を行い、医科システム委員会、歯科システム委員会、医療システム部会との意見交換を行い、結果を反映し、Ver.1.5 として公表した(4 月)。

また、2020 年 4 月の診療報酬改定への対応として改版作業を行い、同様に関連部会、委員会との意見交換を行い、結果を反映し、Ver.1.6 として公表した(3 月)。

② 技術文書「JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書」の改版

2019 年 5 月改元に向けた対応として改版作業を行い、医科システム委員会、歯科システ

ム委員会、医療システム部会との意見交換を行い、結果を反映し、Ver.2.3 として公表した(4月)。

また、2020 年 4 月の診療報酬改定への対応として改版作業を行い、同様に関連部会、委員会との意見交換を行い、結果を反映し、Ver.2.4 として公表した(3月)。

(3)委員会運営

調剤標準化分科会での検討結果や決定事項、社会保険診療報酬支払基金本部との定例会による議論の結果や労災レセプト電算処理システム関連について、タイムリーな情報提供を行うことができた。また、地方単独医療費助成制度改正においてはメーリングリストによる情報展開を行い、2019 年 5 月改元ならびに 2019 年 10 月の消費増税、2020 年 4 月の診療報酬改定についても調剤改正分科会を中心に活動し、入手した情報や疑義回答について、調剤システム委員会でもタイムリーな情報提供を行った。

(4)その他

①オンライン資格確認への対応

2019 年 5 月に発足したオンライン資格確認等 WG に参画し、厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部等と具現化に向けての検討や意見具申を行った。

②労災レセプト電算処理システムへの対応

労災レセプト電算処理システムへの対応については、引き続き厚生労働省との定例会で得られた疑義照会などの情報を会員に提供した。また、労災アフターケアレセプトの電子化については、厚生労働省と課題の整理や情報提供のための定例会を開催し、実現に向けての意見具申と会員各社への情報展開を行った。特に継続して実施されている普及促進事業(導入支援金)の効果もあり、医療機関 ID 登録数や請求機関数については順調に増加した。(レセプト請求件数:約 30%)

③電子処方箋への対応

厚生労働省「電子処方箋の円滑な運用に関する検討作業班」に委員を派遣し、電子処方箋の運用ガイドラインの改版に向けて、作業班での議論や意見具申を行った。

④第 52 回日本薬剤師会学術大会(下関)OA 機器併設展示への協力

医療業界への JAHIS の役割に関する認知活動の継続推進として、学術大会併設 OA 機器展示コーナーで、例年通り JAHIS の紹介、技術文書改版への対応(電子版お薬手帳データフォーマット仕様書改版)等を行った。登録者数は 9,500 名であった。

4)介護システム委員会

(1)2019 年度改正、報酬改定等の動向に対する活動

①5 月に実施された改元対応、10 月の消費増税に伴う報酬改定、特定処遇改善加算改定、医療保険訪問看護の診療報酬改定対応などに関して、厚生労働省、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金本部等の関係機関と連携、協力を図りながら、タイムリーな情報の入手や、インタフェース検討、疑義照会などを実施した。

②会員への積極的な情報発信

他委員会との連携、関係機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会の傍聴報告等を、医事コン・リポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供した。

③介護 ICT 標準インタフェース仕様の実装に関する支援活動について

厚生労働省老健局振興課が推進している「居宅介護支援事業所と訪問介護などのサービス提供事業所間における情報連携の標準仕様」について、会員ベンダーのシステム実装に向けて、標準仕様書の改版作業(厚生労働省老健局振興課と連携)、テストデータ正解集の作成を行い、委員会での説明会、ファイル共有サービスを通じた情報提供を行った。

④医療保険訪問看護の診療報酬請求の電子化に向けた厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部等の関係機関の調査事業、ヒアリングなどにおいて、関係委員会と連携し

活動した。

(2)「未来投資戦略－Society5.0 の実現に向けた改革－」、「骨太の方針 2019」等国の ICT 戦略への対応地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携の推進に向けて、保健福祉システム部会の担当 WG と密接に連携を図り、必要な情報収集、検討、関係機関へ意見提示を行った。

①医療介護連携、情報連携の標準化など地域医療システム委員会の医療介護連携 WG、地域医療連携診療文書標準化 WG と連携し推進した。

②介護の情報化普及・促進

福祉システム委員会の介護事業者連携 WG と連携し、「介護サービス事業(居宅サービス分)における生産性向上に資するガイドラン改訂等に関する検討事業」「介護記録法の標準化に向けた調査研究事業」の構成委員として委員長が参画。

(3)介護分野の教育コースの企画検討

よりわかりやすいテキストを目指し、本編から情報集(付録)として括り出しを行う等、テキストの改善を行うとともに、内容の最新化と拡充を実施した。

(4)介護給付費単位数表標準マスタの購入推進

国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」は介護報酬請求の標準化の基盤である。医療保険制度のもと推進されている「レセプト電算処理システム」の「基本マスタ」と同様に会員サービス向上のため、継続的なメンテナンスならびにマスタの普及、促進を働きかけた。

会員数 31 社(2020 年 3 月末日現在)

5) マスタ委員会

(1)基本マスタの課題整理・検討

①定例会の継続開催と情報展開

2018 年 4 月、2019 年 10 月診療報酬改定以降に提供された基本マスタ、電子点数表の内容についての疑義を取り纏め、社会保険診療報酬支払基金本部と課題整理、情報共有のための定例会を毎月開催し、検討・調整した結果を早期に会員に展開することで、医療機関、会員の運用に混乱が生じないようにした。

②電子点数表の利活用

医科システム委員会(電子点数表分科会)、歯科システム委員会と連携し、電子点数表について背反設定の課題、包括対象範囲の確認事項等をまとめ、社会保険診療報酬支払基金本部との定例会にて意見交換を行った。

③レセコンで取扱い易い各種マスタの検討

JAHIS 関係委員会と協力し、記録方法の変更やマスタの新設、変更に伴う検討や対策案を取り纏めて社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会と調整を実施し、会員へ早期に情報展開を行い円滑に移行ができるように努めた。

・コメント関連テーブルの条件区分追加によるチェック方式への対応

・2019 年 5 月の改元に伴う新元号に対応したコメントマスタの新設、変更対応

・2020 年 4 月診療報酬改定へ向けて提供される各種マスタに対する事前検討

(2)医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及

会員からの問合せ対応、官報告示等による新規医薬品、経過措置についてマスタ提供をタイムリーに行った。

①今期の提供状況

・2020 年 3 月末日現在:総計 27 回

(新薬告示品目:7 回、追加非告示品目:4、経過措置品目:3 回、YJ 変換テーブル:12 回、削除品目:1 回)

②仕様書の改定

医薬品マスタ仕様書の改定(第19版)を2019年10月1月に行った。

③「向精神薬 多剤投与対象」薬品の対応についての情報展開

変換テーブルの向精神薬フラグの設定情報について、重要なお知らせとして、会員へ情報展開を行った。2019年11月、12月

④委員会を通して更新情報等を紹介し、有用性をPRし会員拡大を推進した。

会員数43社(2020年3月末日現在)

(3)保険者番号辞書の継続保守と普及

本年度も安定的提供を目指しメンテナンス作業を継続実施した。

①今期メンテナンスの実施(年4回全国版提供)

- ・2019年 4月23日 (4月速報版)
- ・2019年 5月27日 (4月確定版)
- ・2019年 10月25日 (定期)
- ・2020年 1月27日 (定期)

②変更情報を毎月月末に提供した。

③委員会を通して更新情報等を紹介し、有用性をPRし会員拡大を推進した。

会員数40社(2020年3月末日現在)

(4)会員への早期情報提供など

①マスタ委員会、メーリングリストを通して、基本マスタ関連の告示・通知および中央社会保険医療協議会における承認医薬品、臨床検査情報の案内、電子点数表に関する情報提供を行った。

②電子レセプト委員会が主催している厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部との定例会に参加し、必要な情報提供を行った。

6)電子レセプト委員会

(1)2020年度診療報酬改定への対応、改元対応、オンライン資格確認への対応

①新規レコード、新規項目追加を伴う記録条件仕様の変更が行われる場合は、接続試験実施前にサンプルデータでの記録イメージの確認を実施し、情報展開を行えるように働きかけを行った。

②2018年度(平成30年度)と同様、マスタ委員会と連携し、早期に情報を展開できるよう関係機関に働きかけを継続した。

③改元への対応として、「年号区分+年月日」のチェック、「年を含むコメント」のチェックについて、会員に情報を展開した。

④オンライン資格確認への対応として、枝番の追加等、記録条件仕様の変更について早期に情報が公表されるように働きかけを行った。

(2)労災電子レセプトの普及促進

①厚生労働省ホームページへのマスタ、記録条件仕様の公表、FAQの充実など環境整備が行われているが、関係機関との定例会を通じて、会員各社が労災電子レセプト請求への対応について、より対応しやすい環境を整えるため意見具申を行った。

②2018年度(平成30年度)改定として医療保険は新規項目が追加されたが(平成30年度仕様)、労災保険は経過措置として項目追加なしの旧仕様での請求も可能となっている。2020年度改定で新たな項目追加が行われなかった場合の対応について確認を行った。会員には対応漏れがないように注意喚起を行った。

③消費増税に伴う臨時改定への対応として、検討の方向性等について会員への情報展開を行った。2020年度診療報酬改定についても、検討の方向性について情報収集を行い、会員への情報展開を行う予定である。

- ④労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業(導入支援金を含む)が 2019 年度も継続されたため、厚生労働省のホームページ等の内容を会員にタイムリーに情報展開した。
- ⑤労災アフターケアレセプトの電子化への対応として、関係機関と定期的に打合せを実施し、会員に仕様検討の状況を展開した。
- ⑥紙レセプトの OCR 欄に元号区分が追加となったため、新様式情報について会員に情報展開を行った。

(3) 電子レセプト情報の活用等の検討

2020 年度診療報酬改定に向けて、「診療報酬に関するデータの利活用の推進に係る取組」や「レセプト様式や診療報酬コード体系の抜本的な見直し」について引き続き検討することとなっているため、以下の対応を行った。

- ①利活用の推進策の 1 つとされている電子レセプトへの患者住所の郵便番号の記録追加については継続的にフォローを行った。また、個人単位被保険者証(番号)について、動向をウォッチした。
- ②今後、コンピュータチェックに適したレセプト形式についても具体的な検討が行われていくこととなるため、会員各社が計画的に作業を行い、混乱なく対応できるように情報展開を行うとともに課題を整理、意見具申を行った。
- ③レセプトデータ等の活用状況もウォッチし課題を整理した。2022 年 4 月施行の NDB、介護 DB の情報と DPC データベースの連結解析への対応として、現在任意となっている電子レセプトへのフリガナ(氏名)の記録について、記録状況の確認を行った。

(4) 関係機関との連携強化

関連委員会と協力しながら関係機関との定例会を継続し、オンライン請求の環境整備等をはじめとした業界の意見要望を伝え改善点の検討を行った。
オンラインによる返戻再請求について、仕組みはあるものの実際にはあまり進んでいない状況の中、課題を整理し、関係機関と意見交換を行った。

(5) 医療保険業務研究協会・受託事業(調査研究事業)への参画

電子レセプトの記録の観点から、調査研究事業に参画し、課題整理、提案を行った。

(6) 「訪問看護療養費のレセプト電子化に関する調査研究等」への対応

調整会議にオブザーバとして出席した。

7) DPC 委員会

(1) 「2019 年 10 月診療報酬改定」への対応

厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、など関係機関と協議・検討を重ね、早期情報提供、疑義事項対応など会員サービスの向上に取り組んだ。

4 月から 9 月までの間に、予定としては 3 回であった DPC 委員会を 5 回開催して、状況の説明、留意すべき診断群分類(入院期間Ⅲが変更となる診断群分類及び包括から出来高に変わる診断群分類)の扱いについての説明を会員各社へ対して行った。

(2) 「DPC 導入の影響評価に係る調査」におけるデータの質の向上

2019 年度の DPC データ形式チェックソフトにおける追加チェック情報を、DPC 調査事務局と共有し、その内容を具体例とともに会員各社へ早期情報提供し、会員各社が早期にプログラム開発できるよう十分な配慮を行った。

(3) DPC 制度発展に寄与する活動推進

2019 年 10 月診療報酬改定に際しての考慮点、保険請求・レセプト記載上の問題点とその対応策について整理し厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部へ提示・提言を行っ

た。

また、DPC 調査事務局と情報共有を行い、DPC データがレセプト情報とできるだけ乖離しないよう情報の標準化への対応にも貢献した。

(4)「2020 年度診療報酬改定」への対応

調整係数の機能評価係数Ⅱへの置換え完了等を踏まえ、DPC 評価分科会の活動は停止され、入院医療等の調査・評価分科会に以下の 2 つの作業グループが設置されることとなった。

①診療情報・指標等作業グループ

②DPC/PDPS 等作業グループ

DPC 委員会では入院医療等の調査・評価分科会における議論をもとに、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部など関係機関との連携を強化し、会員への早期情報伝達を実施した。

【医療システム部会】

1. 2019 年度事業計画

事業方針

患者安全への寄与と医療への貢献を目的とした情報活用基盤の拡大を推進する。

- (1) 高品質な医療システム製品と付加価値サービスの提供
- (2) 医療情報標準化の策定と普及推進
- (3) セキュリティ基盤の整備
- (4) 品質安全管理とリスクマネジメントの強化

事業概要

1) 部会全体

事業方針に基づき、以下のテーマに取り組む。

- (1) 医療情報の相互接続性／相互運用性の確保、医療安全への貢献
 - ① 国の各種事業への参画(調査研究事業、厚労科研など)
 - ② JAHIS 標準類の制定／改定、普及推進
 - ③ 医療情報標準規格の有効性／準拠性の検証、普及推進
 - ④ 標準マスタの活用、普及推進
 - ⑤ 電子処方箋および薬局連携の実現
 - ⑥ ヘルスソフトウェア製品の品質／リスクマネジメント強化
- (2) セキュリティ基盤の整備
 - ① 電子署名、プライバシー保護、情報セキュリティへの取組み
- (3) 他部門との協調
 - ① 省庁、学会、各標準化団体(国内／国際)との協調
日本医療情報学会等との SS-MIX2 仕様策定合同 WG や FHIR WG など、他団体との合同 WG へ積極的にコアメンバを派遣して業界全体での標準化活動を活性化させると共に、JAHIS 標準類との整合を図る。
 - ② JAHIS 内の他部会との連携
 - ③ 安全情報の共有、共同セミナーの開催
- (4) 人材の確保、育成への取組み
継続的な組織活動、体制強化

2) 電子カルテ関連

- (1) 患者安全ガイドの新規作成、バージョンアップ
- (2) クリニカルパスの標準化に向けた検討
- (3) 電子カルテデータ利活用に向けた検討

3) 検査システム関連

- (1) 臨床検査システムにおける標準化、及び標準化のための調査・普及活動
- (2) 内視鏡データ交換における標準化、及び普及活動
- (3) 病理・臨床細胞分野における標準化、及び普及活動
- (4) 放射線治療分野における標準化、及び普及活動
- (5) 検査レポート分野における標準化、及び普及活動
- (6) DICOM 領域における標準化対応(投票案件の対応、各 WG 等からの提案の対応等)

4) 部門システム関連

- (1) 部門システムに係る課題の洗い出しと解決、そのための標準化活動の推進
- (2) 病棟看護業務の効率化、関連システム連携の標準化模索
- (3) 物流業務の効率化、標準化の推進
- (4) リハビリなど医療側からの介護連携に関連する標準化模索

5) セキュリティ関連

- ① セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定
- ② リモートサービスセキュリティガイドラインの ISO 規格改定
- ③ HPKI 電子署名規格 Ver.2.0 を ISO 化するための活動
- ④ HPKI カード、ノード認証・機器認証などのセキュアトークンに関する検討
- ⑤ EHR の監査証跡に関する ISO 規格改定と JAHIS 標準の整合性確保

6) 相互運用性関連

- (1) JAHIS 標準類の制定
- (2) 実装システムの検証
- (3) 標準化の普及推進

事業計画

1) 電子カルテ委員会

(1) 医療情報システムの患者安全に関する検討

・患者安全ガイドの新規作成、バージョンアップ

患者安全ガイド専門委員会において、患者安全ガイドの新規作成、バージョンアップを検討する。既存の患者安全ガイド(個別編)の確認を行い、制定されている年度が古いものを中心に、改版の検討を行う。また、新規作成項目として検体検査の分野での対応をあわせて検討する。

さらに、他団体、学会との患者安全について共有、連携を図ることで、患者安全確保に貢献する。

(2) クリニカルパスの標準化に向けた検討への参画

日本医療情報学会と日本クリニカルパス学会が立ち上げた、クリニカルパスの標準化やデータ分析等を検討する合同委員会と連携し、ベンダーの立場から標準化に関する意見具申を行う。また、合同委員会より出るアウトプットの仕様を元に、各ベンダーが実装可能となるようにポイントを整理し、技術文書の作成を検討する。

(3) 電子カルテデータ利活用に向けた検討

電子カルテデータの利活用に向けて、施設を跨ったデータ利用に向けた現状のまとめや課題の整理、また、電子カルテに実装すべき機能について検討を行う。また、今後、現場での活用を期待される AI を含む様々な臨床支援システムとの連携に対して、電子カルテにどのような機能が必要となるのかについて検討を行う。

2) 検査システム委員会

(1) 臨床検査システムにおける標準化、及び標準化のための調査・普及活動

引き続き「JAHIS 臨床検査データ交換規約 Ver.4.0C」の次版作成に向けた活動、「JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた POCT 実装ガイド Ver.1.0」、「JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた外注検査のための実装ガイド Ver.1.0」の普及活動を行う。臨床検査項目分類コード(JLAC)、検査データ共用化、遺伝子関連検査領域の動向調査、関連する学会・団体等との連携や業界窓口としての役割を果たす。また、IHE International-PaLM スポンサー活動を継続とともに、日本 IHE 協会との協力により作成したテクニカルフレームワークの

普及促進を支援する。

(2) 内視鏡データ交換における標準化、及び普及活動

制定済みの「内視鏡データ交換規約 Ver.3.1C」及び「内視鏡 DICOM 画像データ規約 Ver.2.0」の普及促進、IHE-International 内視鏡スポンサーとして日本 IHE 協会との協力により作成したテクニカルフレームワークの普及促進を支援する。2018 年度より着手した「内視鏡レポート構造化規約 Ver.1.0」制定作業を JGES(日本消化器内視鏡学会)と連携を図りながら進める。また、引き続き改定した内視鏡データ交換規約の IHE Endoscopy Technical Framework への反映を図る。

(3) 病理・臨床細胞分野における標準化、及び普及活動

制定済みの「病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.2.0C」および「病理診断レポート構造化記述規約 Ver.1.0」の改版に着手するとともに、「病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.3.0」を含め、関連する各学会等での普及促進活動を行う。また、IHE PaLM および DICOM WG26 を通じ標準化国際動向を継続調査し、日本 IHE 協会を通じ、病理・臨床細胞部門のデジタル化に向けた標準化活動に反映させる。

(4) 放射線治療分野における標準化、及び普及活動

「放射線治療データ交換規約 Ver.1.1C」の普及・促進を行う。また、「放射線治療レポート構造化記述規約 Ver.1.0」に関する普及促進を行うとともに、Ver. 1.1 の検討も並行して実施する。

(5) 検査レポート分野における標準化、及び普及活動

引き続き、「診療文書構造化記述規約共通編 Ver.2.0」の改定作業、普及促進、新たな個別編の開発及び支援を行う。

(6) DICOM 領域における標準化対応(投票案件の対応、各 WG 等からの提案の対応等)

引き続き投票案件の検討・投票、DICOM 国際会議(当面は DSC:総会、WG13:可視光、WG26:病理)の定期参加と WG13 および WG26 における検討・提案事項の検討を行う。また、DICOM 関連の情報を JAHIS 会員へ提供するとともに、JAHIS 会員の意見の DICOM への反映に取り組む。

3) 部門システム委員会

(1) 部門システムに係る課題の洗い出しと解決、そのための標準化活動の推進

①部門システムの連携を促進するための課題洗い出しと解決

電子カルテなどの基幹システムと部門システムはほぼ連携しているかに見えるが、接続方式には標準化部分が少なく、各社との個別インタフェースを用意しているのが現状である。部門に関連した標準規約などを再確認するとともに、インテリジェント化が進んでいる各種装置・システムなどに関し委員会内勉強会を行い、基幹システムとの連携を促進するための課題洗い出しと、解決方法を検討する。

②教育事業などを通じ部門システム関連の知識の普及活動

JAHIS 教育事業に対し教材提供や講師派遣などを行い部門システムの位置づけ、連携のための必要事項などを会員会社へ広く知らしめる活動を継続実施する。

(2) 病棟看護業務の効率化、関連システム連携の標準化模索

①MEDIS-DC 看護実践用語標準マスタ普及促進

現在、同マスタの普及推進作業班へ参画しているが、さらに業界視点により実装方法 や、課題を提言し、看護領域におけるシステム化メリット向上を支援する。

②病棟部門に関連したシステム連携の整理・標準化の模索

病棟に関連した(参考になる)標準化活動や、各種既存製品の勉強会を行い、現在の病棟向けシステムにおける連携性強化、開発・保守効率向上のための課題洗い出しと対策を検討する。(勉強会は部門システム委員会内で行う。)

(3) 物流業務の効率化、標準化の推進

①「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド」の普及推進

関連団体との交流などを通じ普及に向けた阻害要因の検討と要因排除などの対策案の検討と③や④の活動と連携し実践を模索する。

- ②「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド」の改版に向けた情報収集と方針策定
改版に向けガイドに関連する項目や記載情報を③④の活動と連携し一般的な事項の情報収集など改版活動の基礎構築準備を推進する。

- ③医療用資材(医薬品・医療材料など)の院内物流の ICT 適用モデルの考察
医療用資材の院内管理手法の把握などを通じてこれから普及するであろう ICT 技術情報を収集しながら管理手法に当てはめた場合の想定などに関し考察を推進する。

- ④院内物流の実態調査・現場情報のヒアリングなどを通じ新たな標準化課題の模索
院内物流に携わっている医療機関担当者などからの学習会による知見の収集や取り組みの事例研究などを通じ、院内物流や患者安全につながる医療製品のトレーサビリティ確立など全般的見地から関連する課題や標準化テーマなどの抽出活動を推進する。

(4) リハビリなど医療側からの介護連携に関連する標準化模索

- ①リハビリ計画書連携の電子化検討の推進
リハビリ計画書の連携フォーマット項目の検討と検証を通じ医療と介護のシステム連携における課題抽出などを探る活動を推進する。

4) セキュリティ委員会

(1) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定と啓発

- ・ISO における関連規格の改定や厚生労働省の安全管理ガイドラインの改定などに対する、JAHIS 標準類のタイムリーな追随、改定を実施し、必要に応じ JAHIS 標準類の啓発セミナーを開催する。

(2) リモートサービスセキュリティガイドラインの ISO 規格改定

- ・JAHIS 標準「リモートサービスセキュリティガイドライン Ver.3.0」との整合性を確保すべく、ISO TR11633-2 の改定作業を推進する。

(3) HPKI 電子署名規格 Ver.2.0 を ISO 化するための活動

- ・「ヘルスケア PKI を利用した医療文書に対する電子署名規格 Ver.2.0」を ISO17090-4 の改定に組み込む。

(4) HPKI カード、ノード認証・機器認証などのセキュアトークンに関する検討

- ・最新の認証技術やデバイスについて検討を実施し、ノード認証、施設認証、機器認証などの関係を整理し会員各社への啓発を図る。

(5) EHR の監査証跡に関する ISO 規格改定と JAHIS 標準の整合性確保

- ・JAHIS 標準との整合性確保を行いつつ、ISO27789 の改定作業を実施する。

5) 相互運用性委員会

2018 年度に引き続き、医療情報システムにおける相互運用性確保のための標準化活動を積極的に推進していく。

(1) JAHIS 標準類の制定

- ①データ交換規約の共通課題(患者プロフィール情報の標準化、文字コード、HL7 のバージョンなど)に取り組み、その結果をデータ交換規約(共通編)や個別編に反映する。
- ②既存の標準類については、制定後 3 年経過を目途に改定を行い、より実践的なものにするべく機能拡張を図っていく。(生理検査データなど)
- ③これまで十分な検討がされていない新たなテーマについて、外部の標準化団体(学会等)とも協調しながら部会や委員会を超えて合同で検討を行う。(HL7 FHIR API、給食オーダーなど)
- ④電子処方箋実装ガイドについても、関係団体と協力しながら引き続き実運用に向けた取り組みを行う。

(2) 実装システムの検証

過去 13 年間(実証事業の 3 年間を含む)行ってきた JAHIS 実証実験を継続する。新たに制定ないし改定されたデータ交換規約や標準マスタを主な対象とする。(病名データ、注射データなど)

テーマごとに指定したシナリオに基づき、参加ベンダー間のデータ互換性を検証し、その結果を JAHIS 標準類にフィードバックする。各種ツールの整備やテーマの拡大も図る。

(3) 標準化の普及推進

①他の標準化プロジェクトや団体で策定された標準類との整合を図りながら、関係者と密接に連携して技術支援や普及活動を行う。セミナー(講習会)等も企画する。

②注射、病名情報などのデータ交換規約の HELICS 指針採択を目指す。

③電子処方箋については、他団体と連携し、残った課題の解決および教育事業を通じた実装ガイドの普及に取り組む。

2. 2019 年度事業の成果(見込み)

事業計画に基づき、各委員会で様々なテーマに取り組んだ。

医療情報の標準化にあたっては、国の施策や国際動向を意識し、関係省庁や各標準化団体との密接に連携し、今年度は JAHIS 標準 3 件と技術文書 1 件の改定を行った。JAHIS 標準類は単に制定するだけでなく、その有効性を実システムで検証し、さらに使い易いものになるように改善活動を継続している。

改善活動の一環として、今年度も「JAHIS データ互換性実証実験」で実装システムの検証をベンダー 5 社、3 テーマで実施した。経済産業省の相互運用性実証事業から引き継ぎ、14 年連続での開催である。また、今年度は 1 テーマにて試験的にリモート実験参加を実施した。

「診療文書構造化記述規約共通編」の改定にあたり、部会を超え共通編に対応した既存の個別編の関係者を広く集め、更に新規個別編の関係者を加えて大規模で多角的な作業を行った。「薬剤に関する医療情報セミナー」(「日本病院薬剤師会との共同セミナー」から改称)を 7 年連続で開催し、医療安全に対する意識づけを図った。

対外活動では、日本医療情報学会、日本クリニカルパス学会、日本輸血・細胞治療学会、日本臨床検査自動化学会等に委員やオブザーバを派遣するとともに、日本デジタルパソロジー研究会、医療情報標準化推進協議会等での講演・普及活動の実施、さらには関係団体(JIRA、日本 IHE 協会、日本 HL7 協会、NeXEHRs コンソーシアム等)とも連携を密に活動を行った。

海外活動では ISO TC215 WG4(セキュリティ)関連の活動に加え、DICOM 関係では DSC、WG13、WG26 に、IHE 関係では PaLM(臨床検査・病理)、Endoscopy(内視鏡)、IHE-RAD に参加・最新情報を収集するとともに、日本企業の意見を発信することで国際標準化活動を推進した。

3. 委員会活動報告

1) 電子カルテ委員会

(1) 患者安全ガイドのバージョンアップ

「JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド(病理編) Ver.1.0」の作成においては、業務の各場面におけるリスク事例や求められるシステム要件の洗い出しを行い、まとめを行った。電子カルテ委員会内のレビュー、学会側によるレビューを行った結果で校正を行っており、2020 年度上期に JAHIS 標準として制定予定である。

(2) レポート見落とし問題に対する取り組み

平成 30 年度地域医療基盤開発推進研究事業「医療安全に資する病院情報システムの機能を普及させるための施策に関する研究」において検討されたレポートの見落とし問題について、研究班とのディスカッションの実施、研究班の作成した仕様書案への JAHIS としての

意見提示等を行った。また、第39回医療情報学会、第14回医療の質・安全学会において、ベンダーの立場でパネルディスカッションにて意見を発信した。

(3) クリニカルパスの標準化に向けた検討

日本医療情報学会、日本クリニカルパス学会によるクリニカルパスの標準化に向けた合同委員会への参加を通し、ベンダー側の意見を発信した。また、新たに設立された日本医療情報学会・日本クリニカルパス学会アウトカム志向型パス合同委員会 ePath 規格化ワーキンググループへの参加を通し、2018 年度 AMED 事業の一環として開発した ePath メッセージについて、JAMI 標準としての規格化を図るための活動を実施した。

(4) 対外活動実績

- ・日本輸血・細胞治療学会「安全委員会・病院情報システムタスクフォース」参加
- ・日本輸血・細胞治療学会「マスタ標準化作業部会」参加
- ・平成 30 年度地域医療基盤開発推進研究事業「医療安全に資する病院情報システムの機能を普及させるための施策に関する研究」の班会議への参加
- ・日本クリニカルパス学会・日本医療情報学会「パス合同委員会」参加
- ・日本医療情報学会・日本クリニカルパス学会アウトカム志向型パス合同委員会「ePath 規格化ワーキンググループ」参加
- ・厚労省とのディスカッションへの対応
 - －指定難病患者及び小児慢性特定疾病児童等データベース
- ・第 67 回日本輸血細胞・治療学会学術総会 サテライトセミナー「病院情報システム」での発表
- ・日本医療評価機構の開催する検査・処置・手術安全部会 2019 年度第 1 回検査・処置・手術安全セミナーテーマ「画像診断報告の確実な伝達」にて講演。
- ・第 39 回医療情報学会 大会企画 1「画像レポート見落とし問題の対策と求められるシステム機能」での講演およびパネルディスカッション参加
- ・第 14 回医療の質・安全学会 シンポジウム 13「医療安全向上に資する電子カルテの機能と運用～診断報告書の見落とし防止に向けて～」での講演およびパネルディスカッション参加

2) 検査システム委員会

(1) 臨床検査システムにおける標準化、及び標準化のための調査・普及活動

「JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた外注検査のための実装ガイド Ver.1.0」の原案作成も最終段階。年度内には原案審査、来年度早々に制定予定である。

9 月の臨床検査項目分類コード改定(JLAC11)、10 月の臨床検査項目基本コードセットの対応については、その最新動向・状況を委員会メンバに共有した。2 月に JCCLS 共用基準範囲に ALP(IFCC) 及び LD(IFCC) が追記されたことの周知も行った。

IHE International-PaLM スポンサー活動も 5 月 27 日～29 日に JAHIS で国際会議をホストとして開催し、最新情報の入手、国内意見反映を行うとともに新たな Co-chair を日本から選出した。

JAHIS 会員に検査関連の情報提供を行うため、教育事業への協力のほか、2 月 28 日に臨床専門家を招き「ISO15189 認定についてシステムベンダーが知っておくべき知識 ～臨床検査システムに求められること～」セミナーを企画したが、新型コロナウイルス感染症の広がりにより延期とした。来年度改めて日程を再調整の予定。

(2) 内視鏡データ交換における標準化、及び普及活動

2019 年度においても診療文書構造化記述規約共通編改定に協力するとともに、継続して、内視鏡レポート構造化記述規約 Ver.1.0 制定を目的とした、JED 用語集のコード化の検討を日本消化器内視鏡学会(JGES)と共同で進めた。本年度はコード化規則に関して概ね合意が得られる見込みである。

- (3) 病理・臨床細胞分野における標準化、及び普及活動
「病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.3.0」は、最新版 DICOM 規格 (DICOM-2019e) への対応を行うとともに、誤訳の指摘があった部分の見直しを行い Ver.3.1 として改定した。現在パブコメ中で、2020 年 5 月に制定予定。
普及促進活動としては、8 月開催の日本デジタルパソロジー研究会で例年とおりセッションを行い、JAHIS 標準類(「病理・臨床細胞データ交換規約」、「病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約」、「病理診断レポート構造化記述規約」)および、現在 IHE-PaLM で検討中のデジタルパソロジーワークフローについて紹介・解説を行った。また、IHE-PaLM および DICOM WG26 の国際会議に参加、国際標準化動向を継続調査し、専門委員会にて情報共有を行った。
- (4) 放射線治療分野における標準化、及び普及活動
「診療文書構造化記述規約共通編 Ver.2.0」改定に先駆け「放射線治療レポート構造化記述規約 Ver.1.0」原案を昨年度開発したが、共通編の検討とそれに伴う見直しを受け、放射線治療レポート個別編も見直し内容を反映する作業が主な活動となった。検査レポート WG に加わり様々な議論を重ね、より利用者にとってわかりやすい物をめざした。日本放射線腫瘍学会 (JASTRO) とも関係を継続し、レポート構造化規約作成に必要なデータ項目の標準化に取り組み中である。
- (5) 検査レポート分野における標準化、及び普及活動
「診療文書構造化記述規約共通編 Ver.1.0」を受けて作成された、「JAHIS 生理機能検査レポート構造化記述規約 Ver.1.0」、「JAHIS 病理診断レポート構造化記述規約 Ver.1.0」、「JAHIS 心臓カテーテル検査レポート構造化記述規約 Ver.1.0」開発メンバと、更に保健福祉システム部会で開発された「JAHIS 地域医療連携における経過記録構造化記述規約 Ver.1.0」、「健康診断結果報告書規格 Ver.2.0」開発メンバの参加を得て、原案をまとめた。現在パブコメ中で、2020 年 5 月に制定の予定。
- (6) DICOM 領域における標準化対応(投票案件の対応、各 WG 等からの提案の対応等)
投票案件については、5 件の CPack(細かい改定の集合提案)、4 件の Supplement(追補)の検討を実施し、医療システム部会・国際標準化委員会の審議を経て投票した。DICOM 国際会議については、WG26:病理(10 月)への参加、DSC:総会(4 月、10 月、12 月)は Web 参加で対応した。WG13:可視光は開催なし。投票案件の対応では、昨年度同様、JIRA 内の議論詳細を WG メンバに共有し、DICOM 全般の動向周知と理解が深まるよう取り組んだ。今年度は DICOM ファイルの脆弱性などセキュリティ関連の話題が多く、WG14: Security での議論を WG メンバやセキュリティ委員会への情報共有を行った。3 月末日に高松で開催される国際会議 WG6 も JIRA と協力してホスト役を務める予定。

3) 部門システム委員会

(1) 部門システムに係る課題の洗い出しと解決、そのための標準化活動の推進

①部門システムの連携を促進するための課題洗い出しと解決

病院情報システムにおける様々な部門システムの状況確認を行い、システム連携の洗い出し、整理を実施し JAHIS 教育事業の教材に反映した。

また、部門システムに関連した規約・コードについて洗い出しを行い、情報リストを作成した。加えて、多種多様な部門システムについて類型化作業を開始した。

②教育事業などを通じ部門システム関連の知識の普及活動

JAHIS 教育事業における教材作成や講師派遣などを通じて JAHIS 会員および外部受講者に部門システムに関連する情報やシステム連携に関する参考情報を提供し普及を推進した。

(2) 病棟看護業務の効率化、関連システム連携の標準化模索

(ア)MEDIS-DC 看護実践用語標準マスタ普及促進

今期も MEDIS-DC 看護実践用語標準マスタ普及推進作業班に 2 名の委員を送るとともに、第 23 回日本看護管理学会学術集会、第 20 回日本医療情報学会看護学術集会、そして同班主催の利活用セミナーにて同マスタを回復期等移行チェックリストに適応させた経験、そして変換テーブル方式で施設間の連携を実現する方法を提案した。

②病棟部門に関連したシステム連携の整理・標準化の模索

上記経験を踏まえ、看護情報を扱う電子カルテ及び関連ベンダー10 社 14 名で看護オーダー、看護記録等の移行や連携のための検討を12月より開始した。

(3) 物流業務の効率化、標準化の推進

①「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド」の普及推進

医療材料の標準マスタの普及促進に向け、普及が進む事により実現できる内容、メリット、実現するための課題・対策や普及を阻害する要因などについて検討・整理実施した。

②「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド」の改版に向けた情報収集と方針策定

国立国際医療センターを訪問し、当院で経産省研究事業として行われた医療材料マスタ登録運用や、そのマスタを活用した電子カルテの医療材料の実施登録の変革についてヒアリングを実施した。ヒアリング内容から見えてきた課題やメリットを整理し、再度訪問して改版内容についてご意見を頂く予定。

③医療用資材(医薬品・医療材料など)の院内物流の ICT 適用モデルの考察

GS1 ヘルスケアジャパン協議会オープンセミナーや自動認識展に参加し、今後の院内物流への技術転用など検討するための基本情報の収集を実施した。

④院内物流の実態調査・現場情報のヒアリングなどを通じ新たな標準化課題の模索

国立国際医療センターの訪問で、院内物流を起点として電子カルテや医事の医療材料マスタ登録・運用の現状と課題が収集できた。今後①②と合わせて推進する。

(4) リハビリなど医療側からの介護連携に関連する標準化模索

①リハビリ計画書連携の電子化検討の推進

医療と介護の連携強化の一環で開始された厚生労働省の介護リハビリデータ収集システム「VISIT」への統一されたリハビリ計画書データの電子連携について、JAHIS 会員内での運用事例について、情報収集および意見交換を行い厚労省への疑義照会を行った。また、医療ベンダーに対するテスト環境の公開要請などを行った。

4) セキュリティ委員会

(1) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定と啓発

- ・サービス事業者向けのセキュリティ開示書を作成するため 17-006「JAHIS「製造業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイド Ver.3.0a」の改定作業を実施した。
- ・2019 年 6 月に JAHIS 標準化セミナー、3 月に MDS 書き方セミナーを開催した。

(2) リモートサービスセキュリティガイドラインの ISO 規格改定

- ・JAHIS 標準「リモートサービスセキュリティガイドライン Ver.3.0」との整合性を確保した形で ISO TR11633-2 の改定作業を実施し、DTR 投票を 100%賛成で通過した。(出版は来年度の見込)

(3) HPKI 電子署名規格 Ver.2.0 を ISO 化するための活動

- ・「ヘルスケア PKI を利用した医療文書に対する電子署名規格 Ver.2.0」を ISO17090-4 の改定に組み込むことに成功し、DIS 投票を 100%賛成で通過した。(出版は来年度の見込み)

(4) HPKI カード、ノード認証・機器認証などのセキュアトークンに関する検討

- ・HPKI カードのマルチプラットフォーム化に関する検討を実施し、報告書を作成した。

(5) EHR の監査証跡に関する ISO 規格改定と JAHIS 標準の整合性確保

- ・JISO27789 の改定作業を実施し、CD 投票を賛成多数で通過。DIS 投票に進むこととなっ

た。

- ・ISO27789「EHR の監査証跡」改定を受け、JAHIS 標準 13-009「JAHIS ヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約 Ver.2.0」の改定作業に着手した。

5) 相互運用性委員会

(1) JAHIS 標準類の制定

①基本データセット適用ガイドライン Ver.3.0(19-103)の制定

データ互換性専門委員会では、HIS 間で互換性を保ちながらデータ交換が行えるよう、ドメインごとに基本データセット項目やそれらの HL7 へのマッピングを定義し、エクスポート・インポート時の留意事項を取りまとめた JAHIS 技術文書である「基本データセット適用ガイドライン」について、1) 処方データ交換規約 Ver.3.0C に基づく新テーマ「処方実施情報」の追加、2) データ交換規約の最新版の参照、3) JAHIS データ互換性実証実験で得られた知見の反映、などを行い、Ver.3.0 として 2019 年 9 月に制定した。

②データ交換規約(共通編) Ver.1.2 の制定

データ交換規約共通編作成 WG では、患者プロフィール情報の共通化と LOINC による表現、HL7 V2.5 ベースの各種データ交換規約の共通課題でもある、HL7 のバージョン、文字コード、MLLP(Minimal Lower Layer Protocol)の不採用、などのデータ交換規約固有の取り決めの記述の明確化、などを行った「データ交換規約(共通編) Ver.1.2」の最終原案を策定中で、年度内に制定予定。

(2) 実装システムの検証

①JAHIS データ互換性実証実験 2019 の実施

データ互換性専門委員会では、2019 年 10 月 7 日～10 月 11 日に、横浜産貿ホールマリネリア(IHE-J コネクタソン 2019 会場)にて、三栄メディシス(株)、(株)ソフトウェア・サービス、日本電気(株)、日本アイ・ビー・エム(株)、(株)日立製作所の 5 社が参加して「JAHIS データ互換性実証実験 2019」を開催した。

実施テーマは、1) 患者情報(アレルギー情報)、2) 処方情報、3) 注射情報である。今回のトピックとしては、1) 新たに制定された基本データセット適用ガイドライン Ver.3.0 の仕様の検証、2) 処方実施情報のデータ交換、3) 審査支援システムのクラウド化とそれを利用した一部テーマでのリモート参加の試行、等が挙げられる。

各社のシステムが「基本データセット適用ガイドライン Ver.3.0」等の JAHIS 標準類に準拠してデータをエクスポート、インポートできていることをテーマ別のシナリオに基づいて検証し、参加したテーマの必須シナリオについては全社合格となった。これらの成果は、JAHIS ホームページに公開している。

②HL7 関係の各種ツールの公開

実証実験 2019 で審査等に使用した HL7 関係のツールを一般向けに修正し、「HL7 メッセージ作成支援ツール Ver.1.9」として公開すべく準備を進めている。

(3) 標準化の普及推進

①日本医療情報学会(標準策定・維持管理部会)、SS-MIX 普及推進コンソーシアム、日本 HL7 協会、日本 IHE 協会等との連携

各種データ交換規約は、SS-MIX2 仕様書や IHE-J コネクタソンの基本仕様にも採用されており、日本医療情報学会(標準策定・維持管理部会)や SS-MIX 普及推進コンソーシアム、日本 HL7 協会、日本 IHE 協会、等との連携も図っている。HL7 FHIR 日本実装仕様検討 WG への参加、日本 HL7 協会との合同 WG での HL7 V2.5 の日本語訳の見直し、ePath 規格化 WG、日本歯科医師会「口腔診査情報標準コード仕様」メンテナンスに係る委員会への委員派遣などもその一環である。

また、その他の対外活動として、第 39 回医療情報学連合大会では、以下の講演や共同

座長を行った。

ー公募ワークショップ1:患者プロフィール情報(PPI)の標準化戦略を考える - PPIをEHR、PHR整備のコアと位置づけて

演題名:JAHIS データ交換規約(共通編)における患者付帯情報の標準化の試み

ー共同企画6:日本クリニカルパス学会:クリニカルパスの標準モデルとエビデンス創出

演題名:ePath プロジェクト「リポジトリデータモデル構造定義」の相互運用性について

ー共同企画10:保健医療福祉情報システム工業会/日本病院薬剤師会:医薬品の安全使用を担保する医療情報システム ～薬剤オーダと患者プロフィール情報～ 共同座長

②JAHIS 相互運用性実証実験の成果や各種ツール類の HP での公開

HL7 規格、JAHIS データ交換規約、JAHIS 基本データセット適用ガイドライン等の標準類への理解を容易にするため、JAHIS データ互換性実証実験の成果や各種ツールを JAHIS ホームページで公開している。

・JAHIS データ互換性実証実験の報告(2010～2019)

・HL7 メッセージ作成支援ツール(Ver.1.2～Ver.1.9)(Ver.1.9 は準備中)

・HL7 辞書ユーティリティ(Ver.1.0～Ver.1.2)

③「薬剤に関する医療情報セミナー」の開催

7年連続となる「薬剤に関する医療情報セミナー」(「日本病院薬剤師会との共同セミナー」から改称)を2020年1月24日に開催した。土屋文人先生(前国際医療福祉大学薬学部特任教授)と池田和之先生(奈良県立医科大学附属病院薬剤部)に薬剤部門に関する最近の話題を中心にご講演いただき、薬剤関連の話題を中心に会員各社の理解を深めることを目的にしている。

【保健福祉システム部会】

1. 2019 年度事業計画

事業方針

現在、保健福祉システム部会においては、地域医療連携、医療介護連携等に関する検討は地域医療システム委員会で、健康、健診、保健指導等に関する検討は健康支援システム委員会で、そして介護、障害者福祉等に関する検討は福祉システム委員会で、それぞれ担当している。

第 4 次安倍改造内閣発足に伴い、2018 年 10 月に開催された「未来投資会議(第 19 回、第 20 回)」では成長戦略の重点分野として、以下の 3 つの柱の具体化を図る方向性(案)が示された。

① Society 5.0 の実現(第 4 次産業革命)

技術革新を現場に積極的に取り入れ、労働生産性の向上を図る。

② 全世代型社会保障への改革

生涯現役社会の実現に向けて、雇用制度の改革について検討を開始する。また、人生百年時代をさらに進化させ、平均寿命と健康寿命の差を限りなく縮めることを目指す。現役時代から自らの健康状態を把握し、主体的に健康維持や疾病・介護予防に取り組み、現役であり続けることができる仕組みを検討する。

③ 地方施策の強化

地方基盤企業の統合・強化・生産性向上や、各地方の中核中核都市の機能強化、一極集中是正等を検討する。

その中で、次世代ヘルスケア分野としては 2 つのゴールが掲げられている。

1) 「人生 100 年健康年齢」

現役時代から健康状態を把握、健康維持や疾病・介護予防に取り組める仕組みにより、老化・生活習慣病に対し、予防・生活管理、モニタリングまで含めトータルなソリューションを提供。(保険者へのインセンティブ、高齢者の保健事業と介護予防の一体化、健康経営へのシグナル)

2) 「いつでもどこでもケア」

データに基づき、オンライン医療や IoT による見守りサービスを在宅で受けられる(オンラインでの診療の保険適用・服薬指導)

政府主要会議(未来投資会議、まち・ひと・しごと創生会議、経済財政諮問会議)が、現時点での検討の論点について中間的な整理を行った「経済政策の方向性に関する中間整理案」(2018 年 11 月)の「第 4 章 消費税率引上げに伴う対応等」では、＜社会保障の充実＞として、幼児教育無償化の2019年10月1日実施、年金生活者支援給付金の支給等が、「消費税率引上げ分の使い道を変更し、2%の引上げによる税収について、教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等と財政再建とに、概ね半分ずつ充当する。」と明記された。

2 つのゴールの実現と、喫緊の消費税率引上げに伴う対応に向けて、JAHIS では各部会および他部門とも連携した活動が活発に行われており、当部会としても各委員会がその一翼を担い、関係機関と協力しながら推進していくことが今後さらに期待されている。

以上のような背景を受け、当部会の 2019 年度の事業方針を以下のとおりとする。

- (1) 現在検討が進められている被保険者証の個人単位化、オンライン資格確認等を活用した新

たな保健医療サービスについて、関係機関と連携を図り、情報システム分野の専門家として効率的なシステム構想を提言していく。

- (2) 個人・患者単位で最適な健康管理・診療・ケアを提供するための基盤としての「全国保健医療情報ネットワーク」を活用した地域の保健・医療・福祉・介護の連携、施設間や多職種間での連携データの標準化・普及、PHR 等の実現に向け、関係省庁事業への参加や行政機関、関係団体への積極的な提言を実施し、業界のビジネスの創出を図る。
- (3) 保健医療ビッグデータ活用推進に向け、引き続き関係機関・団体と連携し検討会等に委員を派遣する等、各種健診関連システムの普及やデータヘルス計画の効果的な実施に資する活動・提言を実施する。またヘルスソフトウェア、ビックデータ分析、民間 PHR 事業者の活用等に関連した調査や提言を行い、健康情報活用ビジネスの創出・拡大を図る。
- (4) 子供たちの幼稚園、保育所、認定こども園の費用の無償化に加え、児童手当、児童扶養手当、障害児福祉サービス等の子どものための教育給付について、関係府省、地方自治体と連携を図り、情報システム分野の専門家として積極的に提言を行う。
- (5) JAHIS 他部門の委員会等との連携による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供、関係省庁・関係機関・学会への積極的提言を実施する。

事業概要

1) 地域医療関連

- (1) 地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向及び関連する標準規格などの動向について会員への迅速な共有を行う。
- (2) 標準規格を採用した地域医療システム(医療、介護、在宅連携など)を実現するにあたって、JAHIS 標準・技術文書の作成・改版および運用上の課題抽出を各 WG にて検討・対応を行う。
- (3) 地域医療システムに関連する新制度および制度変更の状況を確認し、必要に応じて関係団体、部会と連携しながら WG または TF にて検討・対応を行う。

2) 健康支援関連

- (1) データヘルスや保険者・自治体の保健事業、企業における健康経営・安全衛生等への取組みを支援する各種健康管理システム・サービス等について、当該分野の各種調査、情報共有等を進める。
- (2) 特定健康診査・特定保健指導については、消費税増税対応や、オンライン資格確認システムを利用した保険者間でのデータ授受、マイナポータルを利用した特定健診データの閲覧サービス等の実現に向けた各種要件や運用上の課題について、厚生労働省 WG を通じて提案等を行う。
- (3) 健康情報等の利活用促進策については、経済産業省ヘルスケア IT 研究会を通じて、提案等を行うとともに、新たにヘルスケアサービスへの事業参入を企図する企業等にとって知っておくべき知識等をとりまとめた資料の作成を行う。
- (4) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施等、当委員会のみでは対応困難な案件については、適宜関連委員会等と連携しつつ対応する。

3) 福祉介護関連

- (1) 介護保険の制度改正や障害者総合支援法の見直し改正、後期高齢者医療制度の法改正後の施行状況の確認、国保の都道府県化の新制度施行後の新システムの稼働状況を確認し、各 WG とともに厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。
- (2) 子ども子育て支援制度は、幼児教育無償化について、内閣府子ども子育て本部で市町村事務処理フローの検討が行われている。内閣府子ども子育て本部と連携を図り、市町村側の事務処理システムの対応を行う。
- (3) 風しん対策、虐待情報のシステム間共有、乳幼児健診データの PHR 対応等、保健衛生分野の国の施策に臨機応変に対応できるよう、保健衛生分野の WG を新たに設立し、厚生労

働省、関係団体と連携を図りながら対応していく。

- (4) 番号法の情報連携開始後、毎年データ標準レイアウトの改版が 6 月に予定されている。番号制度の中間サーバ側の見直しに伴う市町村システムの影響が大きいため、各 WG とともに厚生労働省の各部局と連携を図りながら対応していく。
- (5) 居宅介護の事業者間におけるデータ連携の標準化について結論が得られたため、その動きに併せて戦略企画部配下の多職種連携 WG、医事コンピュータ部会・介護システム委員会と連携を図りながら JAHIS 技術文書化へ対応していく。

4) 部会運営関連

- (1) 高齢者の保健事業と介護予防の一体化や民間 PHR 活用等の複数委員会及び複数部会間に跨る課題の対応については、戦略企画部と連携して WG、TF の体制を検討し柔軟な対応を図る。
- (2) 部会業務報告会に加え、会員の関心が高いテーマでのセミナー、講演会、勉強会等を適宜開催し、会員への情報提供に努めるとともに、JAHIS のプレゼンス向上を図る。

事業計画

1) 地域医療システム委員会

本委員会においては、地域医療システムを検討する上で重視される諸官庁で予算化されている各種実証事業の成果や国内標準化の動き、未来投資会議で策定されている地域医療構想、連動する新たな財政支援制度の動きなどを注視すると共に会員各社と共有し、予算施策上で導入するシステムの標準規格実装などについて啓発を行う。

(1) 地域医療システム委員会

地域医療システム委員会では中期計画、事業概要に基づき以下の指針で活動を行う。

①地域医療システムに関連する標準化等について啓発活動を実施

a.勉強会など実施(年一回)

②地域医療システム委員会 開催(四半期毎の開催を目標とする)

a.地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向及び関連する標準規格などの動向について迅速な共有を行う。

b.標準規格を採用した地域医療システム(医療、介護、在宅連携など)を実現するにあたって、相互接続性・運用性を確保した実装ガイド、規約の改版や運用上の課題を抽出し、各 WG にて検討した結果を会員各社へアナウンスする。

c.各地で構築されている地域医療システム(医療、介護、在宅連携など)の事例を会員間で共有し、地域医療システムの理解を深める。

d.学会等での地域医療連携に関する動向を積極的に情報収集し会員各社へアナウンスする。

③全国保健医療情報ネットワーク、保健医療記録共有サービス、被保険者証の個人単位化、遠隔診療、電子処方箋、PHR などの分野での新制度及び制度変更に対しては、WG、TF 等の組織編成と、メンバ選出を迅速に行う。また外部委員会等への参画による積極的な情報収集及び会員への情報提供、厚生労働省や関係機関への積極提言を行う。

(2) 医療介護連携 WG

①在宅医療介護連携の標準化推進

未来投資会議に示された「2020 年度に健康・医療・介護 ICT 本格稼動」「医療・介護データ連結・標準化」に対応するため、JAHIS 技術文書「JAHIS 在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書 Ver.1.0」をたたき台に ICT 化すべき業務シーンや標準化すべき連携項目の検討を行い、現場の実情に即した標準化を推進する。

②WG 活動の情報発信

2017 年 10 月に厚生労働省は「在宅医療・介護連携推進事業の手引き Ver.2」を示し、医療介護連携におけるデータ利活用をよりいっそう推進するよう、都道府県や市区町村、郡市区医師会等関係団体に示した。これを踏まえて、関連省庁や自治体・職能団体等に対して、WG 活動の情報提供や意見交換を通じて、連携に係る ICT 利活用を訴求していく。

③普及推進に向けたインセンティブの適正化

医療介護間の情報連携に関する診療報酬・介護報酬上の評価の適正化に向けて、JAHIS の他委員会・部会と連携して対応する。具体的には、介護事業所における ICT 普及促進関連事業を管掌する介護事業者連携 WG、科学的介護実現に向けたリハビリ連携を管掌する医事コンピュータ部会、医療システム部会と連携して、関係省庁に対応する。

(3) 地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG

①「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」の改定

未来投資会議にも掲げられている地域医療情報連携ネットワークの全国各地への普及を実現するため、相互運用性を確保した連携を図る標準規格である IHE ITI 統合プロフィールをどのように利用するかは重要であり、全国各地の実装を踏まえた改定は急務である。WG では、「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」改定時の不具合に対しては速やかな修正を行い、地域医療情報連携ネットワークの全国各地への普及の実現に貢献する。

②XDR,XCPD 統合プロフィールの検討

「地域医療連携における情報連携基盤技術仕様 V3.0」に追記された Cross-Enterprise Document Reliable Interchange (XDR) 及び Cross-Community、Patient Discovery (XCPD) についての情報共有及び実装ガイド改定を踏まえた提言をまとめる。

③HPD,RMD 統合プロフィールの検討

Healthcare Provider Directory (HPD) 及び Remove Metadata and Documents (RMD) について、「地域医療連携における情報連携基盤技術仕様」に追記された際の準備のための調査を行う。

④WG 活動の情報発信

関連省庁や機能団体等への情報提供ならびに意見交換を通じて、未来投資会議で掲げられている地域医療ネットワークを全国各地へ普及させる目標達成に向けた動向の調査・情報共有・発信を行う。

(4) 地域医療連携 診療文書標準化 WG

①診療文書標準化

地域医療連携を行うにあたり、連携したいニーズが高い、診療文書の標準化を定める。病名、処方や検体検査結果などは SS-MIX2 標準化ストレージに格納されるので問題ないが、その他の文書種別については CDA などへ項目マッピングさせる必要がある。現在の地域医療連携ネットワークにおいては、医療と介護の連携も積極的に行われており、推進されている。本 WG では、医療介護で連携すべき情報について、JAHIS 技術文書「JAHIS 在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書 Ver.1.0」をたたき台に、関連組織、団体と連携し、CDA 化の検討を行う。また昨年度策定した、「JAHIS 地域医療連携における経過記録構造化記述規約 Ver.1.0」に関しては、共通編の改定にあわせて改定の検討を行う。

また、2018 年度の診療報酬改定を踏まえて、地域医療連携ネットワークにおける連携すべき情報について関連団体、組織とともに検討を行う。

②WG 活動の情報発信

標準化に向けては、日本 HL7 協会、SS-MIX 普及推進コンソーシアム、JAHIS の各委員会(電子カルテ委員会、検査システム委員会等)、関連団体、組織と連携し、情報共有・発信を行う。

(5) 地域医療連携 画像検討 WG

①「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」の改定

IHE-ITI 検討 WG と同様、実装ガイドの改定を行う。特に医用画像に関する XDS-I.b や XCA-I は全国各地の実装を踏まえて重点的に検討を行う。

②WG 活動の情報発信

関連省庁や機能団体等への情報提供ならびに意見交換を通じて、未来投資会議で掲げられている地域医療ネットワークを全国各地へ普及させる目標達成に向けた動向の調査・情報共有・発信を行う。

2) 健康支援システム委員会

(委員会関連分野の政策概況)

2018 年 5・6 月の各種閣議決定において当委員会関連事項においても注目すべき事項が記載された。

規制改革に関する第 3 次答申では、オンライン診療ガイドラインは、技術の発展やエビデンスの集積状況に応じて、年 1 回以上の更新を行うこととされた。関連システムの検討や、オンライン診療の安全性・有効性等に係るデータや事例の収集が加速することも予想されるため、調査協力も含め対応を進めていく。

健康・医療戦略の実行状況と今後の取組方針 2018 においては、健康投資の評価の推進、生活習慣病等(重症化)予防研究事業、PHR の構築などが列挙され、医療機関外で収集されるデータについても有効な利活用を模索する動きが 2019 年度においても継続される見込みである。

骨太の方針 2018 においては、次世代ヘルスケア・システムの構築プロジェクトの中に、保健医療情報ネットワークの 2020 年度からの本格稼働、マイナポータルを通じた特定健診等のデータ閲覧サービスの提供が記載され、予防・健康づくりの推進としては、予防・健康作りに頑張った者が報われる制度の整備、高齢者の通いの場を中心とした介護予防・フレイル対策や生活習慣病等の疾病予防・重症化予防等を、市町村が一体的に実施する仕組みの検討も予定されることとなった。

未来投資戦略 2018 では、上記以外にも、AI の利活用、情報銀行についても健康分野との関わりの中で記載が行われている。

従来以上に関連動向に目を配りつつ、委員会活動に取り組む必要がある。

(委員会事業の概要)

データヘルス等・保健事業に関連するシステム・サービス(健診・保健指導含む)、健康経営関連システム・サービス、並びに、セルフマネジメントを対象とする健康管理システム・サービス(PHR・ヘルスソフトウェア含む)について、当該分野の情報共有、課題分析、関係各方面への提案等を行う。特定健診・特定保健指導については標準様式、並びに運用に関連する諸課題への対応を行う。

(1) 健康支援システム委員会

①行政による制度変更・運営に対する検討状況ならびに実務面での課題について、行政当局、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金等の

関連機関と連携して把握・整理し、会員各社への周知・共有を行う。

②行政、関連団体の説明会を適宜開催し、会員各社の情報収集活動を支援する。

③医薬品医療機器等法の施行に伴い影響を受けている、各種健康関連サービス用プログラムや、モバイルヘルスの動向について共有を行う。

④厚生労働省の特定健診等関連 WG に委員派遣を行い、第四期に向けた取りまとめ事項の整理を含め、同事業の円滑な推進を支援する。特に年度途中に行われる消費税増税やマイナポータルを活用した個人による健康データ閲覧等のシステムに対し、重点的に対応する。

⑤経済産業省のヘルスケア IT 研究会に委員派遣を行い、健康情報等の利活用に係る投資促進に関する議論に参画する。(継続時)

⑥地域医療システム委員会と連携し、PHR を巡る各種情報の把握、会員各社への共有を行う。

⑦隔年実施となっている健康支援システム調査を行い、会員のビジネス検討等に資する。

⑧「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に関する有識者会議」の報告を受け、今後システム改修等が必要となる事項について他の委員会や WG と連携しつつ対応を進める。

(2) 健康情報技術 WG/JAHIS-日本 HL7 協会合同健康診断結果報告書規格 WG

①健診データ交換規約更新版について関係部局、団体等と議論を深め普及促進を図る。

②保険者から PHR 事業者へのデータ受け渡し様式等、現在議論中の案件について、参画を図るとともに、実現性との観点から必要な提言を行う。

③その他、標準化が必要なデータ類について検討を進める。

(3) データ分析・活用モデル検討 WG

①保険者等のデータヘルス推進の課題を踏まえて、自らが保持していないが活用したいデータの調査・整理を行う。

②データ流通および分析の実現に向けた課題および解決策(例:NDB オープンデータ等の二次利用を円滑にするための集計ルールや公開方法)について検討・提言を行う。

③上記を推進するため行政等関連部局を招いた意見交換会を開催する。

3) 福祉システム委員会

社会保障制度の大規模な制度改革が 2018 年度に一斉に施行され、柔軟かつスピーディな対応が求められる。また医療のオンライン資格確認と被保険者証の個人単位化の構想が正式に動き出しており、データヘルス改革構想も始まっており、市町村の事務処理システムへの影響が懸念されている。当委員会としては、介護保険の大規模制度改革、障害者総合支援法の見直し改正、後期高齢者医療制度の法改正、国保の都道府県化の新制度施行後の状況を確認し、番号制度の本格運用施行後の毎年行われているデータ標準レイアウトの改版作業について、厚生労働省や国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。また子ども子育て支援制度については、内閣府子ども子育て本部にて幼児教育無償化の市町村事務処理のフローを検討しており、2019 年 10 月からの施行に間に合わせる必要がある。そして、居宅介護の事業者間でのデータ連携の標準インタフェースも策定され、その動きに併せて介護の現場のシステムの対応も加速しているため、多組織と活発に意見交換をしながら対応していく。

(1) 介護保険事務処理システム WG

2019 年 5 月の改元対応、10 月に予定されている消費税増税案件、介護ワンストップサービス、2020 年 6 月の番号制度のデータ標準レイアウトの改版について、情報収集及び厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言をおこない、いち早く会員各社に情報発信を行う。

(2) 障害者総合支援 WG

2019年10月に予定されている障害福祉人材の処遇改善及び消費税率引上げに伴う報酬改定および幼児教育無償化への対応等、またその他2019年度の新規事案や2020年度に予定されている様々な障害者福祉制度にからむ最新情報や動向を収集し、WGメンバーへ共有を行う。また厚生労働省や国民健康保険中央会へIT開発ベンダーの立場から積極的な提言を継続しておこない、いち早く会員各社に情報発信を行う。

(3) 介護事業者連携 WG

在宅医療と介護の連携における標準化について、介護の現場目線で検討を行う。また、情報連携のためのインタフェース策定については、厚生労働省の介護事業所におけるICTを活用した情報連携に関する調査研究事業とフェーズを合わせて、介護⇄介護、医療⇄介護のインタフェース検討を実施する。これらを通して、業界の標準化の推進を図り、地域全体としての効率化に寄与していく。

(4) 後期高齢者 WG

後期高齢者医療広域連合標準システムと医療保険者中間サーバとのオンライン接続に関連した特定個人情報保護評価の整理と、元被扶養者の均等割軽減見直しや地方税制改正等に関する情報システムの改修、並びに市区町村と広域連合間の情報連携について、円滑な稼働ができるよう、厚生労働省や国民健康保険中央会へIT開発ベンダーの立場から提言を行う。また、今後に本格化する番号制度の情報連携に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら広域連合と市町村における諸課題解決に向け、IT開発ベンダーの立場から積極的な提言を継続して行う。

(5) 国保都道府県化 WG

2018年4月から国保の都道府県化が開始している。新制度施行後の運用状況を踏まえ、制度の運用面の改善についての議論が国主導で開始されている。国民健康保険中央会に設置されている検討会や実務者ワーキングを傍聴し情報収集を行うとともに、施行後の課題について、IT開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。併せて、番号制度の改版や医療のオンライン資格確認の実運用に向けた準備も進んでいくことになると想定しており、システム面での課題について、IT開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。

(6) 子ども子育て支援 WG

子ども子育て支援法に関する諸課題解決に向けて、内閣府子ども子育て本部に対して提言と情報収集を継続する。政府が推進する幼児教育無償化対象範囲の拡大については従来から踏み込んだ情報収集・提案を行う。これに加え、児童手当(世帯合算)・児童扶養手当(支払い回数変更)等の制度改正についても情報収集し、関連機関に提言・IT開発ベンダー間の情報共有をすることで、円滑な制度運営を実現する。なお、虐待防止のための情報共有システムなど、児童福祉関連に関する関連府省に対する提言も当WGの活動として対応する。

(7) 保健衛生 WG

国の緊急対策である風しん対策や閣議決定された虐待情報のシステム間共有、データヘルスの事業である乳幼児健診データのPHR対応等に関する諸課題解決に向けて、厚生労働省に対してIT開発ベンダーの立場から積極的な提言をおこない、いち早く会員各社に情報発信を行う。

2. 2019年度事業の成果(見込み)

1) 地域医療関連

- (1) 地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向及び関連する標準規格などの動向について会員への迅速な共有を行った。
- (2) 標準規格を採用した地域医療システム(医療、介護、在宅連携など)を実現するにあたって、

JAHIS 標準・技術文書の作成・改版および運用上の課題抽出を各 WG にて検討・対応を行った。

- (3) 地域医療システムに関連する新制度および制度変更の状況を確認し、必要に応じて関係団体、部会と連携しながら WG または TF にて検討・対応を行った。

2) 健康関連

- (1) データヘルスや保険者・自治体の保健事業、企業における健康経営・安全衛生等への取組みを支援する各種健康管理システム・サービス等について、当該分野の各種調査、情報共有等を行った。
- (2) 特定健康診査・特定保健指導については、消費税増税対応や、オンライン資格確認システムを利用した保険者間でのデータ授受、マイナポータルを利用した特定健診データの閲覧サービス等の実現に向けた各種要件や運用上の課題について、厚生労働省 WG を通じて提案等を行った。
- (3) 健康情報等の利活用促進策については、経済産業省ヘルスケア IT 研究会を通じて、提案等を行うとともに、新たにヘルスケアサービスへの事業参入を企図する企業等にとって知っておくべき知識等をとりまとめた資料（ヘルスケア分野への参入において理解しておきたい基礎事項（入門編））の MEDIS、JEITA 等と連携し作成した。
- (4) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施等、当委員会のみでは対応困難な案件については、適宜関連委員会等と連携しつつ対応した。

3) 自治体福祉介護関連

- (1) 介護保険の制度改正や障害者総合支援法の見直し改正、後期高齢者医療制度の法改正後の施行状況の確認、国保の都道府県化の新制度施行後の新システムの稼働状況を確認し、各 WG とともに厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応を行った。
- (2) 子ども子育て支援制度は、幼児教育無償化について、内閣府子ども子育て本部で市町村事務処理フローの検討が行われた。内閣府子ども子育て本部と連携を図り、市町村側の事務処理システムの対応を行った。
- (3) 風しん対策、虐待情報のシステム間共有、乳幼児健診データの PHR 対応等、保健衛生分野の国の施策に臨機応変に対応できるよう、保健衛生分野の WG を新たに設立し、厚生労働省、関係団体と連携を図りながら対応を行った。
- (4) 番号法の情報連携開始後、毎年データ標準レイアウトの改版が 6 月に行われた。番号制度の中間サーバ側の見直しに伴う市町村システムの影響が大きいため、各 WG とともに厚生労働省の各部局と連携を図りながら対応を行った。
- (5) 居宅介護の事業者間におけるデータ連携の標準化について結論が得られたため、その動きに併せて戦略企画部配下の多職種連携WG、医事コンピュータ部会・介護システム委員会と連携を図りながら厚生労働省へ対応を行った。

4) 部会運営関連

- (1) 当該分野での標準化活動と新ビジネス創出活動を推進するために、国の制度変更に対応しつつ、新たな実証事業等にも積極的に参画するとともに、国・関連団体等との活発な意見交換・提言等を実施した。
- (2) 部会業務報告会に加え、会員の関心が高いテーマでのセミナー、講演会、勉強会等を適宜開催し、会員への情報提供に努めるとともに、JAHIS のプレゼンス向上を図った。

3. 委員会活動報告

1) 地域医療システム委員会

本委員会においては、地域医療システムを検討する上で重視される諸官庁で予算化されている各種実証事業の成果や国内標準化の動き、未来投資会議で策定されている地域医療構想、連動する新たな財政支援制度の動きなどを注視すると共に会員各社と共有し、予算施策上で導入するシステムの標準規格実装などについて啓発を行った。

(1) 地域医療システム委員会

地域医療システム委員会では中期計画、事業概要に基づき以下の指針で活動を行った。

① 地域医療システムに関連する標準化等について啓発活動を実施

a.勉強会を実施(12月に地域医療連携セミナーを開催)

② 地域医療システム委員会 開催(四半期毎の開催を実施)

a.地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向及び関連する標準規格などの動向について迅速な共有を行った。

b.標準規格を採用した地域医療システム(医療、介護、在宅連携など)を実現するにあたって、相互接続性・運用性を確保した実装ガイド、規約の改版や運用上の課題を抽出し、各WGにて検討した結果を会員各社へアナウンスした。

c.各地で構築されている地域医療システム(医療、介護、在宅連携など)の事例を会員間で共有し、地域医療システムの理解を深めた。

d.学会等での地域医療連携に関する動向を積極的に情報収集し会員各社へアナウンスした。

③ 全国保健医療情報ネットワーク、保健医療記録共有サービス、被保険者証の個人単位化、遠隔診療、電子処方箋、PHRなどの分野での新制度及び制度変更に対しては、WG、TF等の組織編成と、メンバー選出を迅速に行った。地域医療ネットワークの評価指標の標準化を図るために地域医療連携評価指標検討タスクフォースを組織した。またNeXEHRs POC部会など外部委員会等への参画による積極的な情報収集及び会員への情報提供、厚生労働省や関係機関への積極提言を行った。

(2) 医療介護連携WG

① 在宅医療介護連携の標準化推進

厚労省から三菱総研が受託した「介護事業所におけるICTを通じた情報連携に関する調査研究事業」の下に設置された「医療介護連携における標準仕様の作成作業班」に委員を派遣。平成30年度総務省事業で作成された医療介護連携項目、厚労省事業で作成された介護事業者間連携項目、老健事業で作成された訪問看護標準項目をもとに医事コンピュータ部会介護システム委員会、介護事業者連携WGと協調して医療介護連携の標準化を推進した。

② WG活動の情報発信

医療情報学連合大会のJAMI,JEITA,JAHS コラボ企画シンポジウム「健康医療介護におけるIoTデバイス活用の現状と将来像」(11/23、千葉幕張メッセ)に座長、演者を派遣。JAHSの医療介護連携のICT利活用、標準化の取組みを学会参加者に啓蒙した。

③ 普及推進に向けたインセンティブの適正化

北見市医療福祉情報連携協議会へ11/19訪問。医療介護連携システム「北まるnet」運営の中核を担うMSW,ケアマネ,エンジニアにヒアリングを実施。6つの機能を共通DBで運用する事で、ケアマネの入院時情報提供時間を1/4に短縮するなどの効果をあげている。保守費・システム更新費は全額、市役所が負担しているとのこと。市役所で予算化するための取り組み、システム機能開発についてご教示頂き、WGにて共有した。

(3) 地域医療連携 IHE-ITI 検討WG

- ①「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」の改定
「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」改定時の不具合に対して速やかな修正の検討を行った。
しかしながら、不具合のみならず、接続性と運用性の試験方法や検証方法などを明記しなければ、実装が困難である場合も少なからず存在することが判明したため、単に不具合に対しての修正ではなく、抜本的な改定を行うか否かを含め調査検討を実施した。
尚、調査検討には、以下、②③も含めての検討を行った。
- ② XDR,XCPD 統合プロファイルの検討
「地域医療連携における情報連携基盤技術仕様 V3.0」に追記された Cross-Enterprise Document Reliable Interchange (XDR) 及び Cross-Community、Patient Discovery (XCPD) についての情報共有を行った。
- ③ HPD,RMD 統合プロファイルの検討
Healthcare Provider Directory (HPD) 及び Remove Metadata and Documents (RMD) について、「地域医療連携における情報連携基盤技術仕様」に追記された際の準備のための情報共有を行った。
- ④ WG 活動の情報発信
関連省庁や機能団体等への情報提供ならびに意見交換を通じて、未来投資会議で掲げられている地域医療ネットワークを全国各地へ普及させる目標達成に向けた動向の調査・情報共有・発信を行った。

(4) 地域医療連携 診療文書標準化 WG

- ① 診療文書標準化
地域医療連携を行うにあたり、連携したいニーズが高い、診療文書の標準化を定める。
病名、処方や検体検査結果などは SS-MIX2 標準化ストレージに格納されるので問題ないが、その他の文書種別については CDA などへ項目マッピングさせる必要がある。現在の地域医療連携ネットワークにおいては、医療と介護の連携も積極的に行われ、推進されている。本 WG では、医療介護で連携すべき情報について、JAHIS 技術文書「JAHIS 在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書 Ver.1.0」をたたき台に、関連組織、団体と連携し、CDA 化の検討を行った。また、「JAHIS 地域医療連携における経過記録構造化記述規約 Ver.1.0」に関しては、現在予定されている共通編の改定にあわせて本規約も改定することを想定し、共通編の改定に参加すると共に、個別編の観点からの提言を行った。
また、2018 年度の診療報酬改定等を踏まえて、地域医療連携ネットワークにおける連携すべき情報(退院サマリなど)について関連団体、組織とともに議論を行い、セミナーにて情報共有を図った。
- ② WG 活動の情報発信
標準化に向けては、日本 HL7 協会、SS-MIX 普及推進コンソーシアム、JAHIS の各委員会(電子カルテ委員会、検査システム委員会等)、関連団体、組織と連携し、情報共有・発信を行った。

(5) 地域医療連携 画像検討 WG

- ①「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」の改定
IHE-ITI 検討 WG と同様、実装ガイドの改定を行う。特に医用画像に関する XDS-I.b や XCA-I は全国各地の実装を踏まえて重点的に検討を行った。
- ② WG 活動の情報発信
関連省庁や機能団体等への情報提供ならびに意見交換を通じて、未来投資会議で掲げられている地域医療ネットワークを全国各地へ普及させる目標達成に向けた動向の

調査・情報共有・発信を行った。

2) 健康支援システム委員会

(1) 健康支援システム委員会

- ① 行政による制度変更・運営に対する検討状況ならびに実務面での課題について、行政当局、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金等の関連機関と連携して把握・整理し、会員各社への周知・共有を行った。
- ② 行政、関連団体の説明会を適宜開催し、会員各社の情報収集活動を支援した。
- ③ 医薬品医療機器等法の施行に伴い影響を受けている、各種健康関連サービス用プログラムや、モバイルヘルスの動向について共有を行った。
- ④ 厚生労働省の特定健診等関連 WG に委員派遣を行い、第四期に向けた取りまとめ事項の整理を含め、同事業の円滑な推進を支援した。特に年度途中に行われる消費税増税やマイナポータルを活用した個人による健康データ閲覧等のシステムに対し、重点的に対応した。また、新たにヘルスケアサービスへの事業参入を企図する企業等にとって知っておくべき知識等を取りまとめた資料(ヘルスケア分野への参入において理解しておきたい基礎事項(入門編))の MEDIS、JEITA 等と連携し作成した。
- ⑤ 経済産業省のヘルスケア IT 研究会に委員派遣を行い、健康情報等の利活用に係る投資促進に関する議論に参画した。
- ⑥ 地域医療システム委員会と連携し、PHR を巡る各種情報の把握、会員各社への共有を行った。福祉システム委員会と連携し PHR 検討 TF を設置、総務省・経産省が運営する民間利活用作業班に委員派遣を行い、議論に参画した。
- ⑦ 隔年実施となっている健康支援システム調査を会員のビジネス検討等に資するために行った。
- ⑧ 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に関する有識者会議」の報告を受け、今後システム改修等が必要となる事項について他の委員会や WG と連携しつつ対応を進めた。

(2) 健康情報技術 WG/JAHIS-日本 HL7 協会合同健康診断結果報告書規格 WG

- ① 健診データ交換規約更新版について関係部局、団体等と議論を深め普及促進を図った。
- ② 保険者から PHR 事業者へのデータ受け渡し様式等、現在議論中の案件について、参画を図るとともに、実現性の観点から必要な提言を委員会として行った。
- ③ その他、標準化が必要なデータ類について検討を進めた。

(3) データ分析・活用モデル検討 WG

- ① 保険者等のデータヘルス推進の課題を踏まえて、自らが保持していないが活用したいデータの調査・整理を行うため、ヒアリング調査を実施した。
- ② データ流通および分析の実現に向けた課題および解決策(例:NDB オープンデータ等の二次利用を円滑にするための集計ルールや公開方法)について検討を行った。

3) 福祉システム委員会

社会保障制度の大規模な制度改革が 2018 年度に一斉に施行され、柔軟かつスピーディな対応が求められた。また医療のオンライン資格確認と被保険者証の個人単位化の構想が正式に動き出し、データヘルス改革構想も開始され、市町村の事務処理システムへの影響が懸念されている。当委員会としては、介護保険の大規模制度改革、障害者総合支援法の見直し

改正、後期高齢者医療制度の法改正、国保の都道府県化の新制度施行後の状況を確認し、番号制度の本格運用施行後の毎年行われているデータ標準レイアウトの改版作業について、厚生労働省や国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応を行った。また子ども子育て支援制度については、内閣府子ども子育て本部にて幼児教育無償化の市町村事務処理のフローが作成され、2019 年 10 月からの施行に間に合わせる対応を行った。そして、居宅介護の事業者間でのデータ連携の標準インタフェースも策定され、その動きに併せて介護の現場のシステムの対応も加速している中、多組織と活発に意見交換をしながら対応を行った。

(1) 介護保険事務処理システム WG

2019 年 5 月の改元対応、10 月に予定されていた消費税増税案件、介護ワンストップサービス、2020 年 6 月の番号制度のデータ標準レイアウトの改版について、情報収集及び厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行い、いち早く会員各社に情報発信を行った。

(2) 障害者総合支援 WG

2019 年 10 月に予定されていた障害福祉人材の処遇改善及び消費税率引上げに伴う報酬改定および幼児教育無償化への対応等、またその他 2019 年度の新規事案や 2020 年度に予定されている様々な障害者福祉制度にからむ最新情報や動向を収集し、WG メンバへ共有を行った。また厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を継続しておこない、いち早く会員各社に情報発信を行った。

(3) 介護事業者連携 WG

在宅医療と介護の連携における標準化について、介護の現場目線で検討を開始した。また、情報連携のためのインタフェース策定については、厚生労働省の介護事業所における ICT を活用した情報連携に関する調査研究事業とフェーズを合わせて、介護⇄介護、医療⇄介護のインタフェース検討を開始した。これらを通して、業界の標準化の推進を図り、地域全体としての効率化に寄与した。

(4) 後期高齢者 WG

後期高齢者医療広域連合標準システムと医療保険者中間サーバとのオンライン接続に関連した特定個人情報保護評価の整理と、元被扶養者の均等割軽減見直しや地方税制改正等に関する情報システムの改修、並びに市町村と広域連合間の情報連携について、円滑な稼働ができるよう、厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から提言を行った。また、今後本格化する番号制度の情報連携に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら、広域連合と市町村における諸課題解決に向け、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を継続して行った。

(5) 国民健康保険 WG

2018年4月から国保の都道府県化が施行されている。新制度施行後の運用状況を踏まえ、制度の運用面の改善についての議論が国主導で開始されている。国民健康保険中央会に設置されている検討会や実務者ワーキングを傍聴し情報収集を行うとともに、施行後の課題について、IT開発ベンダーの立場から積極的な提言を行った。併せて、番号制度の改版や医療のオンライン資格確認の実運用に向けた準備も進んでおり、システム面での課題について、IT開発ベンダーの立場から積極的な提言を行った。

(6) 子ども子育て支援 WG

子ども子育て支援法に関する諸課題解決に向けて、内閣府子ども子育て本部に対して提言と情報収集を継続して行った。政府が推進する幼児教育無償化対象範囲の拡大については、従来から踏み込んだ情報収集・提案を行った。これに加え、児童手当(世帯合算)・児童扶養手当(支払い回数変更)等の制度改正についても情報収集し、関連機関に提言・IT 開発ベンダー間の情報共有をすることで、円滑な制度運営を実現した。

(7) 保健衛生 WG

国の緊急対策である風しん対策や閣議決定された虐待情報のシステム間共有、データへ

ルスの事業である乳幼児健診データのPHR対応等に関する諸課題解決に向けて、厚生労働省に対してIT開発ベンダーの立場から積極的な提言を行い、いち早く会員各社に情報発信を行った。

【事業推進部】

1. 2019 年度事業計画

事業方針

事業推進部は「工業会参加価値の追求」を基本方針とし、その推進のため各部会の横断的な協力を得て、JAHIS の組織・人材・知識を最大限に活用することによって、下記の業務の健全な運営と発展を目指す。なお、本会の広報活動を支援する観点で、会員のみならず会員外についてもその範囲とする。

- (1) 教育、セミナー、勉強会、講演会等に関する事項
- (2) 展示会、博覧会等に関する事項
- (3) 収益事業に関する事項
- (4) 学術団体、その他の関連団体との協調に関する事項
- (5) 出版、情報提供等に関する事項
- (6) その他本会の目的達成に必要な事項

事業概要

1) 展博関連

(1) 国際モダンホスピタルショウ 2019

会員企業への出展促進活動と JAHIS ブース出展及び JAHIS プレゼンテーションセミナーを行い、主催者（一般社団法人 日本経営協会、日本病院会）との関係維持向上を図り、JAHIS 活動アピール、新規入会促進、JAHIS 収益貢献を図る。今年度は、オリンピックの影響により従来の東展示棟から南展示棟での開催となるが、円滑な運営の協力を行う。さらに、昨年度まで開催していた JAHIS ホスピタルショウ交流会に代わる会員サービス向上施策を検討する。

(2) 第 52 回日本薬剤師会学術大会（山口県下関大会）併設展示IT機器コーナー

主催者の山口県薬剤師会より、JAHIS 出展取りまとめと出展スペース確保について了解を得た上で、出展規模の拡大実現を目指して会員各社に出展応募を呼びかける。出展ブース提供などの展示運営実務や来場者向けIT機器コーナー案内強化などを行ない、出展各社への貢献度アップを図る。

さらに、2020 年度（北海道札幌市）の開催に向けて、主催者となる北海道薬剤師会に JAHIS 出展取りまとめの申し入れを早期に行う。

(3) 第 39 回医療情報学連合大会（千葉県 幕張メッセ）

医療情報学連合大会事務局からの要請を受けて、運営幹事、事務局が中心となり、会場運営支援および大会実行に関わる企画検討支援を行う。これにより、一般社団法人日本医療情報学会（JAMI）との協力関係の維持向上を図る。

(4) 新規展示会対応の検討

医療 IT 関係のイベントについて、国際モダンホスピタルショウの他、リード エグジビション ジャパンが主催するメディカルジャパンがここ数年で多くの出展社を集めている。一方、医療情報学連合大会で JAHIS としての展示を行えば、JAHIS のプレゼンス向上に寄与することが期待される。これらイベントへ新規展示を行うかどうかの検討を実施する。

2) 教育・セミナー関連

JAHIS 教育コース 2019、および、セミナー、勉強会の開催を企画検討する。教育コース 2019 では、2018 年度の実施結果を踏まえ、講師意見交換会での講師の意見を参考にしながら運営方法やカリキュラム内容などの改善を図る。また勉強会については、会員各社教育窓口の

アンケート等を参考にしながら、情報提供、若手育成を軸に拡充を図る。(詳細は事業企画・教育事業委員会の事業計画を参照)

3) 新規事業の企画推進

会員へのサービス向上、財政基盤強化のための収益確保・拡大、JAHIS プレゼンス向上などを目的として、下記を含む新たな事業の企画・運営を実施する。

- (1) JAHIS 標準・技術文書解説セミナーの拡充検討
- (2) 自主セミナー、勉強会の企画検討
- (3) 書籍「医療情報システム入門 四訂版」(2017 年 3 月刊行)の次版改訂に向けた情報収集・検討・改版作業
- (4) 他団体との協調関係強化を含め、共同活動・共同事業などの可能性を検討

事業計画

1) 事業企画委員会

会員へのサービス向上、財政基盤強化のための収益確保・拡大、JAHIS プレゼンス向上などを目的として、下記を含む、JAHIS で持つ情報やノウハウを活用したイベント・セミナー開催の新たな事業や、JAHIS で出版した書籍の拡販等について、企画・運営を実施する。

- (1) 新規事業計画の立案／立ち上げ
- (2) 出版事業(教科書)の推進・書籍の拡販
2020 年 1 月に「医療情報システム入門」の改訂を行う。
- (3) 各種団体との協力による活動の推進
JIRA など他工業会との共催セミナーの開催、JAMI などの学術団体との協力(医療情報技師ポイント付与など)を検討・推進する。
- (4) JAHIS 自主セミナーの開催
 - ①JAHIS 標準・技術文書解説セミナーの更なる質向上と、より多くの会員・非会員の参加を促進する。
 - ②新たなセミナー、教育コースへの導入トライアルを行う。

2) ホスピタルショウ委員会

- (1) 国際モダンホスピタルショウ 2019(7 月 17 日(水)～19 日(金)予定)
会員各社の出展拡大、および「JAHIS の存在をアピールする」、「新規入会を促進する」を目的とした JAHIS 出展に向けて、以下の活動を行う。
 - ①会員会社への出展参加促進
 - a. JAHIS ホームページのトップページに開催案内を掲載、主催者サイトへのリンク敷設
 - b. 出展案内および申込書を全会員会社に郵送、および、教育セミナー等にて配布
 - c. 初回出展特典などの提案や出展促進に向けた意見交換を主催者と実施し、会員サービス向上を検討
 - ②JAHIS ブース出展企画強化および JAHIS 会員会社貢献
 - a. 出展ブースにおける社会的貢献活動の展示アピールおよび展示内容の拡充
 - b. JAHIS 会員会社の展示内容訴求による貢献
 - c. ヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)と協力出展による相乗効果を狙う
 - d. 標準化団体(HELICS、MEDIS など)へ出展推進を図り、標準化推進をアピール
 - ③JAHIS 新規入会募集
 - a. オープンステージで JAHIS 紹介を行うなど、新規入会 PR を検討
 - b. 保健・医療・福祉情報システムの会員会社の工業会である旨をアピール
 - ④JAHIS プレゼンテーションセミナーの実施
 - a. JAHIS 社会的貢献活動のアピール、業界標準化推進を広く訴求

b. セミナー内容の検討、講師選定、アンケート収集などの企画・実施

(2) 主催者との関係維持向上

主催者(一般社団法人 日本経営協会、日本病院会)との関係維持向上を図り、国際モダンホスピタルショウの発展に協力する。

- ①今年度は、南展示棟での開催で1階と4階の2層構造となり、来場者の導線や片寄りが懸念されるなど、従来よりも検討事案が多数予想される。JAHIS として可能な関わり、支援を検討し、主催者の円滑な運営に協力する。
- ②日本経営協会幹部(理事長、常務理事、理事)とのコミュニケーションを継続し、関係維持向上に努める。
- ③日本経営協会を通して日本病院会及び関連団体との関係作り、コミュニケーションを図り、国際モダンホスピタルショウの更なる発展に貢献する。

3) 日薬展示委員会

(1) 第 52 回日本薬剤師会学術大会併設IT機器展示(山口県下関市)

滞りなく出展募集および取りまとめができるよう準備を行い、その中で各出展社の期待に沿い、かつ最低限の JAHIS 収益も確保できる出展規模を目指す。また、JAHIS ブースにおける展示構成について、調剤システム委員会と調整する。

主な活動計画は以下の通り。

- ・1月中旬:第52回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
- ・3月上旬:主催者を訪問し、アンケート結果に基づく展示規模・協賛金額を提示
- ・4月下旬:正式募集に先立って主催者を訪問し、募集要項の詳細内容を確認
- ・5月上旬:正式募集開始、6月下旬:申込締め切り
- ・6月下旬:主催者訪問し、正式出展規模の報告と出展要項の最終確認を実施
- ・7月上旬:出展社説明会(出展要項説明、小間割り抽選)、出展社宛請求書発行
- ・10月13~14日:大会開催およびブース運営
- ・本大会の事業計画目標:スタンダードブース:57小間、フリーブース:300㎡

(2) 第 53 回日本薬剤師会学術大会併設IT機器展示(北海道札幌市)

主催者の北海道薬剤師会に、2019年に引き続き出展取りまとめ委託を依頼すると共に開催の詳細条件を具体化する。

主な活動計画は以下の通り。

- ・2019年3月:主催者を表敬訪問、出展取りまとめの JAHIS への委託を依頼
- ・2020年1月:第53回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
- ・2020年3月:主催者を訪問し、アンケート結果に基づく展示規模・協賛金額を提示

(3) 第 54 回日本薬剤師会学術大会併設IT機器展示(福岡県福岡市)

主催者の福岡県薬剤師会に、2020年に引き続き出展取りまとめ委託を依頼すると共に開催の詳細条件を具体化する。

主な活動計画は以下の通り。

- ・2020年3月:主催者を表敬訪問、出展取りまとめの JAHIS への委託を依頼
- ・2021年1月:第54回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
- ・2021年3月:主催者を訪問し、アンケート結果に基づく展示規模・協賛金額を提示

4) 教育事業委員会

JAHIS 会員および医療 ICT に携わる方々を対象とした JAHIS 教育コースを主催し、JAHIS からの情報の提供、医療制度等の啓発、会員スキルアップへの寄与を目指す。

2019 年度は下記のコースの企画・実施を行う。また、セミナー形式の勉強会を引き続き、企画・実施を行う。

(1) JAHIS 教育コース 2019 の企画・実施

①医療情報システム入門コース(2日間コース):6月、7月の2回開催を企画

②医療情報システム入門コース(1日集中コース):10月開催を企画

③介護請求システム入門コース:8月開催を企画

医療情報システム入門コースのアンケート結果より、診療所向けの電子カルテシステムの講義や医事会計システムのDPC関連等、会員のニーズの多いテーマについて、教育コースとして実施するか検討を行う。

(2) JAHIS 勉強会の企画・実施

会員のサービス向上のために、外部からの講師を招いて、医療業界のトレンドとなる情報提供が可能なセミナー形式の勉強会について継続的に企画・実施する。(年4回程度予定)。

(3) 会員各社の教育窓口からの意見収集の企画検討

教育事業の充実及びサービス向上を図るため、会員各社の教育窓口からのアンケート収集及び意見交換会を企画・検討する。

5) 展示博覧会検討 WG

(1) JAHIS コーナー(仮称)運営の継続した検討

東京オリンピックの前年となる国際モダンホスピタルショー 2019 の開催会場は、東京ビッグサイトにおいて新規で増設した南館での開催に変更となったが、展示フロアが複数に分かれることから、来場者の流れや集客状況を見極め、展示会場内における JAHIS コーナー(仮称)推進による JAHIS 会員各社の更なる出展促進と新たな展博事業による収益確保を検討する。

(2) メディカルジャパン等への出展検討

リード エグジビション ジャパンが主催するメディカルジャパン(医療と介護の総合展)が、通年で大阪と東京(幕張)で開催されることになった。2018年の第一回東京(幕張)開催では、初開催にもかかわらず、多くの出展社及び集客ができるイベントになり、業界の中でも今後各社の意識がどう変わっていくのか注目されつつある。JAHIS としても後援団体としてホームページにイベントのバナーを貼り、対価としてセミナー参加が無料になるなど、協業するメリットを享受している。今後も展博 WG として主催社であるリード エグジビション ジャパンと継続して連携しつつ、JAHIS のプレゼンスをどのように高めていくかの検討を行う。

また、医療情報学連合大会で JAHIS としての展示を行えば、JAHIS のプレゼンス向上に寄与することが期待されるため、この学会イベントに関しても継続して出展の検討を行う。

2. 2019 年度事業の成果

1) 展示関連

(1) 国際モダンホスピタルショー

国際モダンホスピタルショー 2019 では、JAHIS ブース出展と会員企業への出展促進、そして「出展者プレゼンテーションセミナー」を実施した。会員企業への出展促進として、募集資料の郵送やリマインドメール発信、JAHIS ホームページへの掲載などを実施。その結果、会員企業の出展社数は 70 社を数え、国際モダンホスピタルショー 2019 の出展者総数の約 2 割を占めることになった。「出展者プレゼンテーションセミナー」では、「医療 IT 業界をめぐる動向ガイドランス5」と題して、医療を取り巻く環境、国の方針に関する最新の話題などを紹介し、80 名定員に対して 88 名の参加となり、非常に盛況であった。

(2) 日本薬剤師会学術大会併設展示 IT 機器展示

第 52 回山口大会では、JAHIS による IT 機器コーナー出展取り纏めを行った。出展社数は、昨年の石川大会 21 社に対し、同数の 21 社(スタンダードブース:43 小間、フリーブース:265 m²)であった。大会は盛況で、最終登録者数は 10,000 余名であり、東京大会に次ぐ規模となった。JAHIS は、通常 1 小間出展するが、展示会場のスペースの関係で出展を見送った。

また、次回第 53 回北海道大会に向けて、北海道薬剤師会に JAHIS 出展取り纏めを申し入れ、IT機器コーナー出展取り纏め請負を承諾頂くべく調整を行った。さらに、次々回第 54 回福岡大会に向けて、福岡県薬剤師会を初訪問した。

(3) 第 39 回医療情報学連合大会(千葉県 幕張メッセ)

一般社団法人 日本医療情報学会の協力要請を受け、医療情報学連合大会実行委員を運営幹事、事務局で担当し、最終日の本部作業とクロック対応を行なった。通常、1会場の運営を行う場合が多いが、今回はクロック対応を主に行い、大会運営に貢献した。

(4) 展示博覧会検討ワーキンググループ活動

メディカルジャパンへの出展を検討するため、「メディカルジャパン大阪」、および、「メディカルジャパン東京」への視察を実施した。現時点では、医療情報関連の出展は増えておらず JAHIS のブース出展は見送ることとしたが、引き続き状況を確認することにした。また、医療情報学連合大会については、企業出展数が増えている中、会場のスペースの関係で JAHIS としての展示が難しい状況が続いているが、来年度も引き続き出展の検討を行うこととした。

2) 教育・セミナー関連

(1) 教育事業関連

医療情報システム入門コース(2日コースを2回、1日集中コースを1回の合計3回実施)、介護請求システム入門コースを開催し、全て定員を超える参加があり、受講者からのアンケートによる評価も良く無事に終えることができた。また、勉強会は、計2回(医療従事者とのリレーションシップ研修、日本の行政動向)開催し、募集して、すぐに満員なるなど、非常に高評価で終えることができた。

(2) セミナー関連

2019年度は、「JAHIS標準・技術文書解説セミナー」を、「セキュリティに関する標準、技術文書の解説」というテーマで実施したが、3月5日に予定した「MDS書き方セミナー」は、新型コロナウイルスの影響で延期とした。また、従来「JAHIS標準・技術文書解説セミナー」として開催していた「地域医療連携セミナー」を独立したセミナーに発展させた。各種セミナーは、関連委員会との共催の形をとることにより継続性も確保された。

3. 委員会活動報告

1) 事業企画委員会

(1) 新規事業計画の立案／立ち上げ

「JAHIS 標準・技術文書解説セミナー」は、2012 年度から新しい標準・技術文書の解説をするセミナーとしてスタートした。翌 2013 年度からは、昨今大変重要な課題となっているセキュリティに特化したセミナーとして開催し、2019 年度は、「厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支える JAHIS 標準類」として、講義内容(テキスト)に最新の情報をおりこんで改訂し最新動向を受講生に伝えた。また、「地域医療連携における規格に関する解説と実装例」は、2014 年度から医療機関間連携に関する解説を中心にスタートし、広く地域連携に関する最新情報を伝えるセミナーとして定着している。6 回目となった 2019 年度は、行政動向・標準化動向の俯瞰的解説に加え、厚労省標準・JAHIS標準の概説、新技術解説としてFHIRの概要と事例を紹介する講義内容を設定した。地域医療連携に関する最新の動向・方向性や標準化規格について受講生の理解を深めることができた。「製造業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS)の書き方」は、各社が製品のセキュリティに関する説明のために使用する標準書式である「JAHIS製造業者による情報セキュリティ開示書」の具体的な書き方の説明を予定したが、新型コロナウイルスの影響で延期とした。

また、「対外活動申請により外部講演した内容のセミナー化」を行う活動の試行を開始した。これは、JAHIS 委員が、その専門性と知見の深さから、外部の各種団体より依頼を受けて実

施した講演をセミナー化する活動です。具体的には、講演内容を会員向けセミナーとして共有し、講演資料はライブラリ化して公開することで、会員共通のノウハウとする活動です。2019年度はライブラリ化の試行を行った。

(2) 出版事業(教科書)の推進

・2017年3月に発刊した「医療情報システム入門 四訂版」の拡販のため、国際モダンホスピタルショー2019に合わせて優待キャンペーンを2件実施。また、教育機関においてテキストとしての採用が進んだこともあり、500部の増刷となった。

① JAHIS ホームページから優待購入用紙をダウンロードし、申込を行うと優待価格で購入できる(6/24～7/31)

② 国際モダンホスピタルショー2019のJAHISブースで本書をアピールし、優待購入用紙を配布

・「医療情報システム入門」の改訂は、タイトルを「医療情報システム入門 2020」とし、例年より2ヶ月早めて、2020年1月28日のJAHIS25周年記念イベントに合わせて2500部発刊した。発刊に合わせて拡販促進策を実施した。

①優待キャンペーン:JAHIS ホームページから優待購入用紙をダウンロードし、申込を行うと優待価格で購入できる(1/20～2/28)

②JAHIS25周年記念イベント会場で本書をアピールし、優待購入用紙を配付

③医療情報学系の講座をもつ教育機関(大学・専門学校)へDM送付

④発刊元である社会保険研究所との定期的な情報交換

(3) 各種団体との協力による活動を推進

2019年度は、JAHIS 事業推進部事業企画委員会の開催するセミナーにおいて、各種団体が認定する参加ポイントを付与する協力活動を実施した。

‘厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支える JAHIS 標準類’
MISCA 認定更新ポイント 2ポイント

JAMI 医療情報技師研修ポイント 1ポイント

‘地域医療連携における動向・方向性・規格に関する解説と新技術 FHIR の実証事例’

JAMI 医療情報技師研修ポイント 1ポイント

(4) JAHIS 自主セミナーの開催

2019年度開催した自主セミナー/JAHIS 標準・技術文書解説セミナーの概要:

①厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支える JAHIS 標準類
(医療システム部会セキュリティ委員会と共催)

2019年6月10日(月)開催:64名受講

②地域医療連携における動向・方向性・規格に関する解説と新技術 FHIR の実証事例
(保健福祉システム部会地域医療システム委員会と共催)

2019年12月11日(水)開催:87名受講

③製造業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS)の書き方
(医療システム部会セキュリティ委員会と共催)

2020年3月5日(木)開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響で延期とした。

2) ホスピタルショー委員会

(1) 国際モダンホスピタルショー2019(7月17日～19日)

例年の JAHIS ブース出展参加と会員企業の取り纏めに加え、2018年に引き続き「出展者プレゼンテーションセミナー」を実施した。「国際モダンホスピタルショー2019」への JAHIS 会員企業の出展参加社数は、70社で約2割の会員様にご出展いただいた。

JAHIS ブースは、ヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)と隣り合わせの出展を行い、相乗的なプレゼンスを実施できた。また、書籍(医療情報システム入門)のご紹介と特価キャンペーンのチラシ配布(250枚)を行った。

- a. JAHIS 会員出展:代表出展社(51 社)、共同出展社(19 社) 計 70 社
- b. JAHIS 入会検討企業:企業団体 4 社
- c. 出展総数:317 社
- d. 来場者総数:68,927 人
- e. 出展面積:7,000 m²
- f. 出展者プレゼンテーションセミナー:
大盛況であり、JAHIS 社会的貢献活動として広く訴求することができた。
(主催)JAHIS
(演題)医療IT業界をめぐる動向ガイダンス 5
(聴講者) 88 名

(2) 日本経営協会との関係強化活動

- a. 国際モダンホスピタルショウ 2019 への貢献施策として、JAHIS サイトに開催案内を掲載の上、出展案内の郵送、業務報告会・教育コース等での配付等による出展参加促進策を積極的に実施した。
- b. 定期的に JAHIS 事業推進部幹部と共に日本経営協会の理事長、専務理事、理事との面談による意見交換をとおして、協調路線に向けたコミュニケーションを実現した。

(3) JAHIS25 周年記念交流会の開催

国際モダンホスピタルショウの会期に併せて JAHIS 会員の交流会を開催した。今年は、JAHIS 25 周年の区切りの年であり、その歩みを振り返ると共に、会員同士の交流を深めるイベントとなった。この交流会は、2部構成で行われ、第1部は、ホスピタルショウ委員会委員長の大道久氏が来賓挨拶し、講演として一般社団法人日本経営協会コンベンションセンター部長の山下正廣氏が「国際モダンホスピタルショウの見どころと今後の展望」と題して登壇。そして JAHIS 運営会議議長の高橋弘明氏が「JAHIS 25 周年の歩み、成果」を述べた。第2部は、一般社団法人日本病院会副会長の大道道大氏が来賓挨拶、そして JAHIS 25 周年の歩みを写真で振り返るスライドを投影し、大変盛況であった。

出席者は、101 名。内訳は、下記の通り。

- ・会員(出展者):42 名 ・会員(非出展者):14 名 ・JAHIS(OB 含む):40 名
- ・招待者:5 名

3) 日薬展示委員会

(1) 第 52 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示(山口県下関市)

出展社は 21 社(スタンダードブース:43 小間、フリーブース:265 m²)。当初、フリーブースは 340 m²の申込があったが、山口県薬剤師会 150 周年記念イベントのため展示会場に制約ができ、やむを得ず 265 m²に減らすとともに、スタンダードブースとフリーブースを別フロアとし、展示日程も2日間と3日間に分けるというイレギュラーな展示となった。大会は盛況で展示会場也大いに賑わい、最終登録者数は 10,000 余名、近年では東京大会に次ぐ規模となった。

(2) 第 53 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示(北海道札幌市)

2019 年 2 月に北海道薬剤師会を初訪問。さらに、出展社アンケートの結果をもって、2020 年 2 月に再訪問し、展示についての調整を行った。

(3) 第 54 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示(福岡県福岡市)

2019 年 12 月 23 日、福岡県薬剤師会を初訪問し、原口会長、三浦副会長、小田常務理事と面談。IT機器コーナーは JAHIS に委託頂けるとのこと。

4) 教育事業委員会

(1) JAHIS 教育コース 2019 の企画・実施

- ① 医療情報システム入門コース

a. 2日コース(新人、初級者向け)

第1回:2019年6月6日(木)～7日(金):64名受講

第2回:2019年7月11日(木)～12日(金):64名受講

b. 1日集中コース(新人及び新たな異動者向け)

2019年10月18日(金):64名受講

医療情報システム入門コースの各単元を JAHIS 各委員会に、画像単元を JIRA に担当いただき、講義を実施した。

② 介護請求システム入門コース

(JAMI 医療情報技師研修ポイント対象コース)

a. 2019年8月30日(金):64名受講

JAHIS 教育コースでは、講師を担当いただいた各委員会各位のご尽力により、上記2コース4講座、延べ256名の方に受講いただいた。

(2) JAHIS 勉強会 2019 企画・実施

① 医療関係者対応ビジネスマナー

a. 2019年7月30日(火):62名受講 場所:JAHIS 会議室

② 日本の行政動向 (3 講義)

a. 2019年10月4日(金):97名受講 場所:JAHIS 会議室

JAHIS 勉強会では、講師を外部よりお招きし、上記2講座4講義で、延べ159名の方に受講いただいた。

5) 展示博覧会検討 WG

(1) JAHIS コーナー(仮称)運営の継続した検討

国際モダンホスピタルショウ 2019 の開催状況を視察し、JAHIS 会員の出展状況を確認した。今年度の会場は東京国際展示場で新たに増設された南館で開催され、フロアが上下階に分かれているレイアウトにて開催された。会場全体のフロアスペースは前年度よりやや縮小された結果、人の流れが幾分下のフロアに多く流れたような印象であった。来年度は東京オリンピックの関係で仮設会場となる青海展示棟において開催されるが、集客動向を見極めながら JAHIS コーナー(仮称)の設置するのを含めて検討を行うこととした。

(2) メディカルジャパン等への出展検討

リード・ジャパンが大阪及び幕張で主催する医療系の展示会で、国際モダンホスピタルショウに匹敵する規模のイベントに成長しており、実際に大阪及び東京開催の視察を行ったところ、昨年よりも更に出展会社が増加していることを確認した。主催者側との打ち合わせでは、国際モダンホスピタルショウと比べて大阪、幕張開催共に出展数は既に上回っているが、集客数についてはカウント方法が異なるものの同等かそれ以上の規模に拡大したいとのこと。一方で電子カルテや医事会計など医療情報に関する会社の出展はそれほど増えておらず、来年度も引き続き状況を確認する必要があると判断している。

また、医療情報学連合大会については、企業出展数が増えている中、会場のスペースの関係で JAHIS としての展示が難しい状況が続いているが、来年度も引き続き出展の検討を行うこととした。

付 録

1. 委員派遣・講演等
2. 受託事業の概要
3. 広報活動等
4. 刊行物発行
5. 役員等名簿
6. 会員名簿
7. 部会・委員会等名簿

(2020 年 3 月 31 日現在で記載)

1. 委員派遣・講演等

1) 委員派遣・研究会等

(1) 厚生労働省

① 医療等分野情報連携基盤検討会

2019年7月～

構成員

高橋 弘明

運営会議 議長

② 医療等分野情報連携基盤検討会医療等分野情報連携基盤技術 WG

2019年7月～

委員

吉村 仁

戦略企画部 事業企画推進室 室長

③ 保健医療情報標準化会議

2019年4月～

構成員

西山 喜重

標準化推進部会担当 運営幹事

④ 医療等分野情報連携基盤検討会 医療等分野ネットワーク安全管理 WG

2019年7月～

委員

茗原 秀幸

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長

⑤ 「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」改定にむけた調査事業作業班

2019年12月17日(火)～2020年3月31日(火)

委員

茗原 秀幸

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長

江崎 智

医療システム部会 セキュリティ委員会 副委員長

⑥ 歯科情報の新たな利活用に係る実証事業「口腔診査情報標準コード仕様」メンテナンス委員会

2019年12月17日(火)～2020年3月31日(火)

委員

木村 雅彦

医療システム部会 相互運用性委員会 委員長

⑦ 「介護事業所における ICT を通じた情報連携に関する調査研究一式」セキュリティ基準検討部会

2019年12月13日(金)～2020年3月31日(火)

委員

茗原 秀幸

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長

⑧ 健康・医療・介護情報利活用検討会」及び「医療等情報利活用 WG

2020年2月28日(金)～

オブザーバ

高橋 弘明

運営会議 議長

⑨ 電子処方箋の本格運用に向けた検討会

2019年7月下旬～2019年9月30日(月)

構成員

吉村 仁

戦略企画部 事業推進企画室 室長

検討作業班 班員

竹中 裕三

医療システム部会

電子処方せん実装ガイド TF メンバー

検討作業班 オブザーバ

木村 雅彦

医療システム部会

電子処方せん実装ガイド TF リーダー

検討作業班 オブザーバ

茗原 秀幸

医療システム部会

電子処方せん実装ガイド TF メンバー

⑩ 臓器移植に係る情報システム作業班

2019年10月15日(火)～2020年3月31日(火)

班員

黒野 満夫

企画部 事業推進企画室 副室長

⑪ 保険者による健診・保健指導等に関する検討会 実務担当者による特定健診・特定保健指導に関する WG

委員

鹿妻 洋之

保健福祉システム部会

健康支援システム委員会 委員長

山根 知樹

保健福祉システム部会

健康支援システム委員会 副委員長

- ⑫ 国民の健康づくりに向けた PHR の推進に関する検討会
2019 年 9 月 9 日(月)～2020 年 3 月 31 日(火)
オブザーバ 金本 昭彦 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長
- (2) 内閣官房
内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)
2019 年 7 月～
厚生労働省窓口 中光 敬 戦略企画部 部長
- (3) 経済産業省
ヘルスケア IT 研究会 コンテンツ検討委員会(仮称)
2019 年 5 月 21 日(火)～2020 年 3 月 31 日(火)
委員 鹿妻 洋之 保健福祉システム部会
健康支援システム委員会 委員長
- (4) 総務省
民間事業者によるPHRの適正かつ効果的な利活用に向けた勉強会
2019 年 10 月 15 日(火)～2020 年 3 月 31 日(火)
委員 鹿妻 洋之 保健福祉システム部会
健康支援システム委員会 委員長
- (5) 日本医療情報学会、日本臨床検査医学会、臨床検査項目標準マスター運用協議会
臨床検査結果値の取扱いに関する意見交換会
2016 年 6 月 21 日～
委員 木村 雅彦 医療システム部会 相互運用性委員会 委員長
委員 千葉 法俊 医療システム部会 検査システム委員会
臨床検査システム専門委員会 委員
委員 千葉 信行 医療システム部会 検査システム委員会
臨床検査システム専門委員会
臨床検査データ交換規約改定作業 WG リーダ
- (6) 一般財団法人 医療情報システム開発センター
① 理事 高橋 弘明 運営会議 議長
- ② 歯科分野の標準化委員会
2016 年 4 月 1 日(金)～2020 年 3 月 31 日(火)
委員 多貝 浩行 医事コンピュータ部会
歯科システム委員会 副委員長
- ③ 看護実践用語標準マスター 普及推進作業班
2019 年 5 月 21 日(火)～2020 年 3 月
委員 藤咲 喜丈 医療システム部会 部門システム委員会
病棟業務支援システム専門委員会 専門委員長
委員 木戸 須美子 医療システム部会 部門システム委員会
病棟業務支援システム専門委員会 委員
- (7) 国民健康保険中央会
① 障害者総合支援事務処理システム検討会
2018 年 10 月 1 日(月)～2020 年 9 月 30 日(水)
委員 金本 昭彦 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長
委員 福田 佳孝 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員 林 好治 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員 片上 誠一 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員 鴻谷 則和 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員 長尾 竜一郎 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員 山下 隆二 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員 中山 満弘 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員

② 令和3年度介護保険制度改正に係る介護保険事務処理システム検討会

2020年2月18日(火)～2021年9月30日(木)

委員	金本 昭彦	保健福祉システム部会	福祉システム委員会	委員長
委員	田中 卓	保健福祉システム部会	福祉システム委員会	
		介護保険事務処理 WG	リーダー	
委員	玉置 直人	保健福祉システム部会	福祉システム委員会	
		介護保険事務処理 WG	サブリーダー	
委員	村上 朋博	保健福祉システム部会	福祉システム委員会	
		介護保険事務処理 WG	サブリーダー	
委員	稲田 真也	保健福祉システム部会	福祉システム委員会	
		介護保険事務処理 WG	委員	
委員	鶴見 元紀	保健福祉システム部会	福祉システム委員会	
		介護保険事務処理 WG	委員	
委員	山中 輝樹	保健福祉システム部会	福祉システム委員会	
		介護保険事務処理 WG	委員	
委員	中山 彰	保健福祉システム部会	福祉システム委員会	
		介護保険事務処理 WG	委員	
委員	畠山 仁	医事コンピュータ部会	介護システム委員会	委員長
委員	高橋 和彦	医事コンピュータ部会		
		介護システム委員会	副委員長	

③ 広域連合標準システム研究会

2019年5月21日(火)～2020年3月31日(火)

オブザーバ	川崎 英樹	保健福祉システム部会	福祉システム委員会	副委員長
オブザーバ	岩田 孝一	保健福祉システム部会	福祉システム委員会	
		後期高齢者 WG	リーダー	
オブザーバ	細谷 佳絵	保健福祉システム部会	福祉システム委員会	
		障害者総合支援 WG	委員	

④ 国保保険者標準事務処理システム検討会

2019年6月11日(火)～2020年3月31日(火)

オブザーバ	大村 周久	保健福祉システム部会	福祉システム委員会	
		国民健康保険 WG	リーダー	
オブザーバ	岩田 孝一	保健福祉システム部会	福祉システム委員会	
		国民健康保険 WG	サブリーダー	
オブザーバ	長谷 敦子	保健福祉システム部会	福祉システム委員会	
		国民健康保険 WG	サブリーダー	

(8) 一般財団法人 医療保険業務研究協会

評議員	船橋 一宏	医事コンピュータ部会	部会長	
専門委員会委員 (～2019年9月30日)	菊地 浩人	医事コンピュータ部会	副部会長	
専門委員会委員 (2019年10月1日～)	柴田 学	医事コンピュータ部会	副部会長	

(9) 一般社団法人 日本経営協会 国際モダンホスピタルショウ委員会
委員

福間 衡治 事業推進部 部長

(10) 保健・医療・福祉情報セキュアネットワーク基盤普及促進コンソーシアム(HEASNET)

2017年4月19日(水)～

賛助会員登録者	高橋 弘明	運営会議	議長	
企画委員会委員	吉村 仁	戦略企画部	事業企画推進室	室長
企画委員会委員	黒野 満夫	戦略企画部	事業企画推進室	副室長
技術委員会委員	黒野 満夫	戦略企画部	事業企画推進室	副室長
運用検討 WG 委員	吉村 仁	戦略企画部	事業企画推進室	室長
運用検討 WG 委員	黒野 満夫	戦略企画部	事業企画推進室	副室長
対応窓口	中光 敬	戦略企画部	部長	

(11) 一般社団法人 医療情報標準化推進協議会 (HELICS 協議会)

2019 年 7 月 4 日 (木)～

理事	佐々木 文夫	標準化推進部会 国内標準化委員会 委員長
理事	西山 喜重	戦略企画部 運営幹事 (標準化推進部会担当)
運営会議委員	西山 喜重	戦略企画部 運営幹事 (標準化推進部会担当)
標準化委員会委員	佐々木 文夫	標準化推進部会 国内標準化委員会 委員長
広報委員会委員	伊藤 毅	標準化推進部会 副部長

(12) 一般社団法人 日本 IHE 協会

理事	高橋 弘明	運営会議 議長
理事	森本 正幸	医療システム部会 部会長

(13) IHE International

PaLM ドメイン・セクレタリ (正)	高橋 賢一	医療システム部会 検査システム委員会
2017 年 3 月 21 日 (火)～		臨床検査システム専門委員 委員
PaLM ドメイン・セクレタリ (副)	近藤 恵美	医療システム部会 検査システム委員会
2018 年 8 月 21 日 (火)～		病理・臨床細胞部門システム専門委員会
		副専門委員長

内視鏡ドメイン・セクレタリ	細谷 良一	医療システム部会 検査システム委員会
2017 年 10 月 21 日 (土)		
～2019 年 7 月 15 日 (月)		
2019 年 7 月 16 日 (月)～	中里 適	内視鏡部門システム専門委員会 委員

IHE-RAD 国際会議及び Web 会議対応	塩川 康成	医療システム部会 相互運用性委員会
2018 年 9 月 18 日 (火)～		メッセージ交換専門委員会
		HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG リーダ

(14) DICOM

2018 年 8 月 21 日 (火)～

DSC (DICOM Standard Committee) 委員	村田 公生	医療システム部会 検査システム委員会
		DICOM-WG リーダ
WG-13 委員	渡邊 克也	医療システム部会 検査システム委員会
		DICOM-WG サブリーダ
WG-26 委員	吉村 英志	医療システム部会 検査システム委員会
		DICOM-WG 委員

(15) 日本 HL7 協会

理事	大沢 博之	標準化推進部会 部会長
理事	森本 正幸	医療システム部会 部会長
事務局	木下 善貴	事務局 標準化推進部長

① 技術委員会翻訳 WG

2018 年 1 月 23 日 (火)～2020 年 3 月

委員	木村 雅彦	医療システム部会 相互運用性委員会 委員長
委員	山口 慶太	医療システム部会 相互運用性委員会
		メッセージ交換専門委員会 委員
委員	鎚木 善誉	医療システム部会 相互運用性委員会
		メッセージ交換専門委員会 委員

2018 年 4 月 17 日 (火)～2020 年 3 月

委員	藤咲 喜丈	医療システム部会 相互運用性委員会
		メッセージ交換専門委員会 委員
委員	千葉 信行	医療システム部会 相互運用性委員会
		メッセージ交換専門委員会 委員
委員	川田 剛	医療システム部会 相互運用性委員会
		メッセージ交換専門委員会 委員
委員	高橋 賢一	医療システム部会 相互運用性委員会
		メッセージ交換専門委員会 委員

② 健康診断結果報告書規格検討会議

2017 年 5 月～

委員

鹿妻 洋之

保健福祉システム部会

健康支援システム委員会 委員長

委員

井上 裕之

保健福祉システム部会

健康支援システム委員会 副委員長

(16) HL7 International (Health Level Seven International)

エキスパート(WGM)

平井 正明

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

エキスパート(WGM)

高坂 定

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

エキスパート(WGM)

若原 秀幸

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

エキスパート(WGM)

檀原 一之

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

(17) ISO/TC215 国内対策委員会

委員

岡田 真一

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長

(18) ISO/TC215 (Health Informatics)

エキスパート(WG1)

稲岡 則子

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

エキスパート(WG1)

長谷川 英重

標準化推進部会 国際標準化委員会 特別委員

エキスパート(WG2)

田中 雅人

標準化推進部会 国際標準化委員会 副委員長

エキスパート(WG4)

若原 秀幸

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

エキスパート(WG4)

谷内田 益義

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

エキスパート(WG4)

松元 恒一郎

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

エキスパート(WG4)

岡田 真一

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長

エキスパート(JWG7)

平井 正明

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

エキスパート(JWG7)

松元 恒一郎

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

エキスパート(JWG7)

岡田 真一

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長

エキスパート(JWG7)

喜友名 朝春

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

エキスパート(JWG7)

中里 俊章

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

(19) 臨床検査項目標準マスター運用協議会

委員 (2012 年 6 月 19 日(火)～)

藤咲 喜丈

医療システム部会 検査システム委員会 委員長

委員 (2012 年 6 月 19 日(火)～)

千葉 信行

医療システム部会 臨床検査システム専門委員会

委員 (2018 年 7 月 17 日(火)～)

福重 二三男

臨床検査データ交換規約改定作業 WG リーダ

委員 (2018 年 7 月 17 日(火)～)

川田 剛

臨床検査システム専門委員会 専門委員長

医療システム部会

臨床検査システム専門委員会 委員

(20) 公益社団法人 日本薬剤師会 電子お薬手帳協議会

2017 年 1 月 25 日(水)～

委員

竹中 裕三

医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 委員長

委員

守屋 和昭

医事コンピュータ部会 調剤システム委員会

調剤標準化分科会 リーダ

(21) 一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA) ヘルスケア IT 研究会

オブザーバ

中光 敬

戦略企画部 部長

(22) 一般社団法人 ヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)

2015 年 12 月 15 日(火)～

理事 (JAHIS 社員代表)

高橋 弘明

運営会議 議長

運営会議 副議長

中光 敬

戦略企画部 部長

運営会議 委員

岩井 俊介

戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 副委員長

運営会議 委員

小林 俊夫

戦略企画部 総務会担当 運営幹事

運営会議 オブザーバ

真野 誠

戦略企画部 事業推進部担当 運営幹事

運営会議 オブザーバ

柴 健一郎

戦略企画部 運営部担当 運営幹事

運営会議 オブザーバ

黒野 満夫

戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員

技術教育委員会 副委員長
 技術教育委員会 委員
 技術教育委員会 委員
 技術教育委員会 委員
 管理委員会 委員長
 管理委員会 委員
 管理委員会 委員
 管理委員会 委員
 管理委員会 事務局
 普及委員会 副委員長
 普及委員会 委員
 普及委員会 委員
 普及委員会 委員

岩井 俊介
 岡田 真一
 谷口 克巳
 黒野 満夫
 小林 俊夫
 柴 健一郎
 西村 寿夫
 吉村 仁
 平井 健二
 真野 誠
 松原 修
 山内 俊幸
 西山 喜重

戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 副委員長
 標準化推進部会 安全性・品質企画委員会 委員長
 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員長
 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員
 戦略企画部 総務会担当 運営幹事
 戦略企画部 運営部担当 運営幹事
 戦略企画部 医事コンピュータ部会担当 運営幹事
 事業企画推進室 室長
 事務局 運営部部長
 戦略企画部 事業推進部担当 運営幹事
 戦略企画部 保健福祉システム部会担当 運営幹事
 戦略企画部 医療システム部会担当 運営幹事
 戦略企画部 標準化推進部会担当 運営幹事

(23) 一般社団法人 医療情報安全管理監査人協会 (iMISCA)
 理事

高橋 弘明

運営会議 議長

(24) 日本医師会 ORCA 管理機構株式会社

「歯科情報の新たな利活用に係る実証事業」「口腔診査情報標準コード仕様調査検証」検証委員会

2019 年 12 月中旬～2020 年 3 月 31 日(火)

委員

佐藤 孝昭

医事コンピュータ部会 歯科システム委員会
 歯科標準化分科会リーダー

(25) 独立行政法人福祉医療機構(WAM NET)

2018 年 4 月 1 日(日)～2020 年 3 月 31 日(火)

WAM NET 事業推進専門委員会 委員

金本 昭彦

保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長

(26) 日本輸血・細胞治療学会 病院情報システムタスクフォース トレーサビリティチーム マスタ標準化作業部会

2017 年 4 月 18 日(火)～

委員
 委員
 委員
 委員
 委員
 委員
 委員
 委員
 委員
 委員
 委員
 委員

井上 貴宏
 新垣 淑仁
 高山 和也
 北村 隆一
 天満 一宏
 大林 直樹
 中根 謙祐
 山崎 博也
 本多 正樹
 大野 武志
 窪田 成重

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長
 医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長
 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員
 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員
 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員
 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員
 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員
 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員
 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員
 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員
 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員

(27) 一般社団法人日本医療情報学会

① NeXEHS 課題研究会 HL7FHIR 日本実装仕様検討 WG (旧 FHIR WG)

2019 年 8 月 20 日(火)～

委員
 委員
 委員
 委員
 委員
 委員

木村 雅彦
 窪田 成重
 山口 慶太
 千葉 信行
 川田 剛
 平井 正明

医療システム部会 SS-MIX2 仕様策定 TF 委員
 医療システム部会 SS-MIX2 仕様策定 TF 委員
 医療システム部会 SS-MIX2 仕様策定 TF 委員
 医療システム部会 SS-MIX2 仕様策定 TF 委員
 医療システム部会 SS-MIX2 仕様策定 TF 委員
 医療システム部会 SS-MIX2 仕様策定 TF 委員

② 第 39 回医療情報学連合大会

2019 年 3 月 1 日(金)～11 月 30 日(土)

実行委員
 プログラム委員幹事
 実行委員

真野 誠
 山内 俊幸
 吉野 裕夫

戦略企画部 事業推進部担当 運営幹事
 戦略企画部 医療システム部会担当 運営幹事
 事業推進部 事務局部長

実行委員

安田 雅恵

事務局 部員

(28) SS-MIX2 拡張ストレージガイドライン策定会議 (SS-MIX2 仕様策定合同 WG)

2017年7月18日(火)～

委員

木村 雅彦

医療システム部会 SS-MIX2 仕様策定 TF 委員

委員

窪田 成重

医療システム部会 SS-MIX2 仕様策定 TF 委員

委員

山口 慶太

医療システム部会 SS-MIX2 仕様策定 TF 委員

委員

千葉 信行

医療システム部会 SS-MIX2 仕様策定 TF 委員

(29) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所「介護記録法の標準化に向けた調査研究事業」

2019年11月15日(金)～2020年3月31日(火)

委員

畠山 仁

医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長

(30) アクセンチュア株式会社 訪問看護療養費のレセプト電子化に関する調査研究等一式における調整会議

2020年2月～2020年3月

オブザーバ

高橋 和彦

医事コンピュータ部会 介護システム 副委員長

オブザーバ

石川 竜太

医事コンピュータ部会 介護システム 副委員長

オブザーバ

西口 妙子

医事コンピュータ部会 電子レセプト委員会 委員長

(31) 民間病院を中心とする医療情報連携フォーラム(MIRF)

オブザーバ (総会参加)

中光 敬

戦略企画部 部長

(32) ニューメディア開発協会

① 在宅医療・訪問介護向けスマート端末検討会

2019年5月21日(火)～2020年3月31日(火)

委員

光城 元博

保健福祉システム部会 地域連医療システム委員会
医療介護連携 WG リーダ

② 生涯健康管理に関する研究会および生涯健康管理情報システム検討作業部会

委員(2018年11月～)

光城 元博

戦略企画部 多種職連携 WG リーダ

委員(2017年6月～)

黒野 満夫

戦略企画部 事業企画推進室 副室長

(33) 日本臨床検査自動化学会 POC 技術委員会

2018年1月23日(火)～

委員

弘田 浩之

医療システム部会 検査システム委員会
POCT データ交換標準化検討 WG 委員

(34) 株式会社 野村総合研究所

介護サービス事業(居宅サービス分)における生産性向上に資する調査研究及びガイドライン改定等一式に関する検討委員会

2019年8月末～2020年3月31日(火)

委員

畠山 仁

医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長

(35) 日本医療情報学会・日本クリニカルパス学会

① 日本医療情報学会・日本クリニカルパス学会合同委員会委員

2017年5月19日(金)～

委員

井上 貴宏

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長

委員

新垣 淑仁

医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長

委員

井川 澄人

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員

② アウトカム志向型パス合同委員会 cPath 規格化ワーキンググループ

2019年10月15日(火)～2022年5月31日(火)

委員

井上 貴宏

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長

委員

木村 雅彦

医療システム部会 相互運用性委員会 委員長

(36) 一般社団法人日本消化器内視鏡学会 JEDproject

2018年6月～

尾崎 孝史

医療システム部会 検査システム委員会
内視鏡部門システム専門委員会 委員

- (37) 公益社団法人日本放射線腫瘍学会(JASTRO)
2018年8月21日(火)～
データベース委員会との連携窓口 香坂 浩之 医療システム部会 検査システム委員会
放射線治療 WG リーダ
- (38) 一般社団法人 HELICS 協議会 Rem 審査委員会
2019年10月31日(木)
審査員 塩川 康成 医療システム部会 相互運用性委員会
メッセージ交換専門委員会
HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG リーダ
- (39) 医療情報を受託する情報処理事業者の安全管理ガイドライン改定検討会
2019年7月16日(火)～2020年3月31日(火)
委員 荻原 秀幸 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長
- (40) 株式会社 三菱総合研究所
① 「医療介護連携時における標準仕様の作成等に向けた検討委員会(仮称)」
2019年9月下旬～2020年3月31日(火)
委員 光城 元博 保健福祉システム部会 地域医療システム委員会
医療介護連携 WG リーダ
委員 畠山 仁 医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長
② 厚生労働省「NDBを活用した全国医療機能情報提供制度・全国薬局機能情報提供制度に関する調査研究一式」
2019年6月20日(木)～2020年3月31日(火)
検討委員会 委員 中光 敬 戦略企画部 部長
システム検討 WG メンバー
- (41) 株式会社 野村総合研究所
① 「PHRの推進に関する検討会 自治体健診(検診)作業班」
2019年11月19日(火)～2020年3月31日(火)
委員 金本 昭彦 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長
② 要保護児童等の情報共有システムの構築に関する検討会
2019年8月22日(水)～2020年3月31日(火)
委員 金本 昭彦 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長
- (42) 株式会社 インサイト 厚労省平成31年度障害者総合福祉推進事業「指定課題31」を受託
障害福祉サービス事業所における生産性向上に関する調査研究 検討委員会
2019年7月25日(木)～2020年3月31日(火)
委員 鴻谷 則和 保健福祉システム部会 福祉システム委員会
障害者総合支援WG サブリーダー
- (43) みずほ情報総研株式会社
2019年9月1日(日)～2020年3月31日(火)
委員 金本 昭彦 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長
- (44) 博報堂 厚生労働省「労災レセプトオンライン化に向けた普及促進事業」に関する受託事業 普及促進活動検証委員会
2019年4月～2020年3月
委員 中光 敬 戦略企画部 部長
委員 岡 明男 医事コンピュータ部会 事務局部長
- (45) 一般社団法人 日本画像医療システム工業会 (JIRA)
AMED 事業「AI等の先端技術を利用した医療機器プログラムの薬事規制における課題抽出に関する研究」 JIRA-AI 研究班
2019年7月～2022年3月
委員 中光 敬 戦略企画部 部長
- (46) 国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター
「健康・医療・介護分野の分野横断的なデータ収集・利活用・解析基盤の構築による介護予防に資するAI等開発についての研究」
2019年12月4日(水)～2020年3月31日(火)

- | | | |
|----|-------|--------------------------|
| 委員 | 金本 昭彦 | 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 |
|----|-------|--------------------------|
- (47) 日本医業経営コンサルタント協会 サイバーセキュリティ演習研究会
2019年5月21日(火)～3月31日(火)
オブザーバ 茗原 秀幸 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長
- (48) 学校法人 岩崎学園 横浜医療情報専門学校 教育課程編成委員会
2018年8月21日(火)～2020年3月31日(火)
外部委員 真野 誠 戦略企画部 事業推進部担当 運営幹事
- (49) 一般社団法人 日本医療機器産業連合会
- ① 法制委員会 法改正関連要望検討 WG
2018年10月16日(火)～
オブザーバ 谷口 克巳 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員長
オブザーバ 金光 暁 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員
オブザーバ(～2019年10月14日) 小掠 真貴 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員
オブザーバ(2019年10月15日～) 中光 敬 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員
- ② 法制委員会 医療機器プログラム WG
2018年10月16日(火)～
オブザーバ 谷口 克巳 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員長
オブザーバ 黒野 満夫 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員
オブザーバ 前田 宗泰 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員
- ③ 医機連みらい戦略会議 サイバーセキュリティTF
2019年8月26日(月)～2022年3月31日(木)
メンバー 谷口 克巳 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員長
メンバー 茗原 秀幸 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長
- (50) 東日本電信電話株式会社
- ① 総務省「医療等分野のネットワーク利活用モデル構築にかかる調査研究」
2019年9月～2020年3月31日(火)
検討委員会委員 及び WG 委員 吉村 仁 戦略企画部 事業企画推進室 室長
- ② 総務省「医師対医師の遠隔医療の普及促進にかかる調査研究」
2019年10月1日(火)～2020年3月31日(火)
検討委員会委員 中光 敬 戦略企画部 部長
- (51) NeXEHRs コンソーシアム
- ① 「基本概念実現化部会(POC 部会)」
2019年10月28日(月)～2019年11月18日(月)
中光 敬 戦略企画部 部長
吉村 仁 戦略企画部 事業推進企画室 室長
鈴木 義規 事務局長
- ② 「基本概念実現化部会(POC 部会)」
2019年11月19日(火)～2020年1月20日(月)
岡 和彦 医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長
木村 雅彦 医療システム部会 相互運用性委員会 委員長
渡辺 響 保健福祉システム部会 地域医療システム委員会
地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG サブリーダー
- ③ 「基本概念実現化部会(POC 部会)」
2020年1月21日(火)～2020年6月30日(火)
中光 敬 戦略企画部 部長
吉村 仁 戦略企画部 事業推進企画室 室長
岡 和彦 医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長
- (52) 株式会社 富士通総研 厚生労働省「HL7 FHIR に関する調査研究一式」における有識者会議
2019年11月11日(月)～2020年3月31日(火)

委員

岡 和彦

医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長

2)講演等

(1) 一般社団法人日本医療情報学会

- ① 第39回医療情報学連合大会(日本病院薬剤師会との共同企画)「医薬品の安全使用を担保する医療情報システム
～薬剤オーダーと患者プロフィール情報～」座長
2019年11月24日(日) 木村 雅彦 医療システム部会 相互運用性委員会 委員長
- ② 第39回医療情報学連合大会 日本医療情報学会課題研究会
「患者プロフィール情報基盤研究会」のワークショップ「患者プロフィール情報の標準化戦略を考える」演者
2019年11月22日(金) 木村 雅彦 医療システム部会 相互運用性委員会 委員長
- ③ 第39回医療情報学連合大会 共同企画「クリニカルパスの標準モデルとエビデンス創出」
2019年11月23日(土) 木村 雅彦 医療システム部会 相互運用性委員会 委員長
- ④ 第39回医療情報学連合大会 大会企画「画像レポート見落とし問題の対策と求められるシステム機能」
2019年11月22日(金) 井上 貴宏 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長
- ⑤ 第39回医療情報学連合大会
2019年11月23日(土) 光城 元博 保健福祉システム部会 地域医療システム委員会
(共同座長) 医療介護連携WG リーダー
保坂 雅樹 保健福祉システム部会 地域医療システム委員会
(発表者) 医療介護連携WG サブリーダー
- ⑥ 第39回医療情報学連合大会共催 三菱電機展示ルームセミナー
2019年11月23日(土) 吉村 仁 戦略企画部 事業企画推進室 室長

(2) 国際モダンホスピタルショウ 2019 出展者プレゼンテーションセミナー

2019年7月18日(木) 真野 誠 戦略企画部 運営幹事 (事業推進部担当)

(3) 第18回日本デジタルパソロジー研究会総会 IHE セッション 演者

2019年8月29日(木) 鈴木 昭俊 医療システム部会 検査システム委員会
病理・臨床細胞部門システム専門委員会
専門委員長
近藤 恵美 医療システム部会 検査システム委員会
病理・臨床細胞部門システム専門委員会
副専門委員長

(4) 一般社団法人 日本臨床検査自動化学会 第51回大会 臨床検査データ交換規約セッション 演者

2019年10月5日(土) 川田 剛 医療システム部会 検査システム委員会
臨床検査システム専門委員会
外注検査データ交換ガイド作成 WG リーダー
福重 二三男 医療システム部会 検査システム委員会
臨床検査システム専門委員会
外注検査データ交換ガイド作成 WG メンバー
千葉 信行 医療システム部会 検査システム委員会
臨床検査システム専門委員会
外注検査データ交換ガイド作成 WG メンバー
和田 征剛 医療システム部会 検査システム委員会
臨床検査システム専門委員会
外注検査データ交換ガイド作成 WG メンバー
石黒 厚至 医療システム部会 検査システム委員会
臨床検査システム専門委員会
外注検査データ交換ガイド作成 WG メンバー

(5) 公益財団法人日本医療機能評価機構 認定病院患者安全推進協議会 検査・処置・手術安全部会

2019年度第1回検査・処置・手術安全セミナー テーマ「画像診断報告の確実な伝達」 演者およびパネリスト

- 2019 年 7 月 15 日(月) 井上 貴宏 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長
- (6) 医療情報標準化推進協議会 広報委員会
 第 23 回日本医療情報学会春季学術大会 医療情報標準化推進協議会チュートリアル 講師
 2019 年 6 月 6 日(木) 塩川 康成 医療システム部会 相互運用性委員会
 メッセージ交換専門委員会
 HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG リーダ
- (7) 第 23 回日本看護管理学会学術集会
 指定インフォメーション・エクスチェンジ「地域力向上に向けた看護管理者の連携と情報利活用」 演者
 2019 年 8 月 4 日(日) 木戸 須美子 医療システム部会 部門システム委員会
 病棟業務支援システム専門委員会 委員
- (8) 第 20 回日本医療情報学会看護学術大会
 厚労科研「地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進するための政策研究」班 チュートリアル 演者
 2019 年 9 月 27 日(金) 藤咲 喜丈 医療システム部会 部門システム委員会
 病棟業務支援システム専門委員会 専門委員長
 木戸 須美子 医療システム部会 部門システム委員会
 病棟業務支援システム専門委員会 委員
- (9) 第 14 回医療の質・安全学会学術集会
 シンポジウム「医療安全向上に資する電子カルテの機能と運用～診断報告書の見落とし防止に向けて～」 演者
 2019 年 11 月 30 日(土) 井上 貴宏 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長
- (10) 第 67 回日本輸血・細胞治療学会学術総会 患者安全ガイドセッション 演者
 2019 年 5 月 24 日(金) 藤原 真吾 医療システム部会 電子カルテ委員会
 患者安全ガイド専門委員会 委員
- (11) 公益財団法人 京都高度技術研究所 第4回 健康・健診データ可視化と活用プロジェクト会議
 2019 年 6 月 20 日(木) 鹿妻 洋之 保健福祉システム部会
 健康支援システム委員会 委員長

3)講演会(セミナー含む)

(1) 戦略企画部 業務報告会

2019年5月16日(木) 14:30～17:00 <JAHIS 会議室>

特別講演

「蓄積したデータから知識を取り出そう」

講師

九州大学 大学病院 メディカル・インフォメーションセンター
センター長／教授 中島 直樹 様

(2) 医事コンピュータ部会 業務報告会

2019年12月6日(金) 14:00～17:00 <JAHIS 会議室>

特別講演

「医療保険のオンライン資格確認の概要」

講師

厚生労働省 保険局 医療介護連携政策課 保険データ企画室
室長 山田 章平 様

(3) 標準化推進部会 業務報告会

2020年1月22日(水) 14:00～17:30 <JAHIS 会議室>

特別講演

「医療情報システム標準化についての考察 ～医療の質とモダンアプリケーションとFHIR～」

講師

帝京大学 医療情報システム研究センター
教授 澤 智博 様

(4) 保健福祉システム部会 業務報告会

2020年2月14日(金) 14:00～17:30 <JAHIS 会議室>

特別講演

「データヘルス改革に向けた取り組み」

講師

厚生労働省 大臣官房参事官(情報化担当)
三浦 明 様

(5) 医療システム部会 業務報告会

2020年2月17日(月) 14:00～17:00 <JAHIS 会議室>

特別講演

「総務省における医療・健康等分野 ICT 化の取組」

講師

総務省 官房審議官(情報流通行政局担当)
赤澤 公省 様

(6) JAHIS 創立 25 周年イベント 記念講演会

2020年1月28日(水) 16:00～17:30 <帝国ホテル東京>

① 記念講演

「テクノロジーがもたらす変革と新たな社会」

講師

JAHIS 会長
岩本 敏男

② 特別講演

「人生100年時代を生き抜く人間力」

講師

元宮崎県知事／前衆議院議員
東国原 英夫 様

(7) JAHIS 創立 25 周年イベント 記念シンポジウム

2020年1月28日(水) 17:45～18:50 <帝国ホテル東京>

パネルディスカッション

「ヘルスケアICTの今後の展望とJAHISへの期待」

モデレータ

一般財団法人 医療情報システム開発センター 理事長
山本 隆一 様

パネリスト

経済産業省 商務・サービス政策統括調整官
江崎 禎英 様
独立行政法人 国立病院機構 理事長

楠岡 英雄 様

一般社団法人 医療情報学会 代表理事

中島 直樹 様

一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会 運営会議議長

高橋 弘明

4)勉強会

- (1) 医療従事者とのリレーションシップ研修 ～より良い関係を築くには～

2019年7月30日(火)13:00～17:00<JAHIS 会議室>

講師

小佐野 美智子 様

東北大学経営経済学研究科修士修了(経営学:医療福祉システム講座)

経営学修士(MBA)

- (2) 「JAHIS 勉強会」(日本の行政動向)

2019年10月4日(金) 13:30～17:00<JAHIS 会議室>

講師

内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 参事官 山田 栄子 様

厚生労働省 大臣官房参事官(情報化担当) 三浦 明 様

経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課 企画官 川口 俊徳 様

5) 賛助会員・イベント協賛等

- (1) NeXEHRs コンソーシアム(賛助会員)
2019年7月1日(月)～2020年6月30日(火)
- (2) 公益社団法人 日本生体医工学会 ME 技術教育委員会
 - ① 第25回第1種ME技術実力検定試験講習会 (協賛)
2019年4月7日(日)、14日(日)、21日(日)
 - ② 第41回第2種ME技術実力検定試験 (協賛)
2019年9月8日(日)
- (3) 国際モダンホスピタルショウ 2019 (協賛)
2019年7月17日(水)～7月19日(金)
- (4) 日本医用画像工学会
第38回日本医用画像工学会大会 (後援)
2019年7月24日(水)～26日(金)
- (5) 一般社団法人全国公私病院連盟
第31回 国民の健康会議 (協賛)
2019年9月13日(金)
- (6) 公益社団法人 日本薬剤師会 / 一般社団法人 山口県薬剤師会
第52回日本薬剤師会学術大会 山口県薬創立130周年記念大会展示 (協賛)
2019年10月12日(土)～10月14日(月)
- (7) 特定非営利活動法人 ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム
ASPIC IoT・クラウドアワード 2019 (後援)
2019年11月8日(金)
- (8) 日本医業経営コンサルタント協会
第23回日本医業経営コンサルタント学会愛知大会 (後援)
2019年10月17日(木)～10月18日(金)
- (9) 一般社団法人日本経営協会、九州医療機器団体連合会
九州ホスピタルショウ 2019 (後援)
2019年11月13日(水)～11月14日(木)
- (10) 一般社団法人日本医療福祉設備協会、および、一般社団法人日本能率協会
HOSPEX Japan 2019 (協賛)
2019年11月20日(水)～11月22日(金)
- (11) 一般社団法人日本医療福祉設備協会
第48回日本医療福祉設備学会 (後援)
2019年11月20日(水)～11月21日(木)
- (12) メディカルジャパン (後援)
2019年10月23日(水)～2019年10月25日(金) 会場:東京
2020年02月26日(水)～2020年02月28日(金) 会場:大阪
- (13) 国立研究開発法人 産業技術総合研究所「医療機器等ガイドライン 活用セミナー」(後援)
 - ① 人と先端技術が共生する未来の医療福祉技術と医療機器開発ガイドライン
2019年12月3日(火)
 - ② ウェアラブル・IT技術を応用した医療・ヘルスケア機器・サービスの開発戦略セミナー
2020年2月5日(水)、2月12日(水)
- (14) 一般社団法人日本医療経営実践協会

第8回「全国医療経営士実践研究大会」仙台大会(後援)
2019年11月9日(土)～10日(日)

6) 寄稿等

- (1) 一般社団法人 日本臨床検査自動化学会 医療情報委員会
科学技術冊子(補冊)への寄稿

福重 二三男

千葉 信行

川田 剛

医療システム部会 検査システム委員会
臨床検査システム専門委員会 専門委員長
医療システム部会 検査システム委員会
臨床検査システム専門委員会 委員
医療システム部会 検査システム委員会
臨床検査システム専門委員会 委員

2. 受託事業の概要

1) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

標準的医療情報システムの調達ツールに係わる調査研究事業支援業務

2019年10月30日(水)～12月27日(金)

委託元が厚生労働省から受託した「標準的医療情報システムの調達ツールに係わる調査研究事業」の業務支援として、導入手順書の一部の執筆およびチェックツールの作成等を行った。

2) 一般財団法人 医療保険業務研究協会

診療報酬制度(告示・通知等)に関わる制度面・システム面における問題点とその対策について

～レセプトチェックの量的・質的向上による、適正なレセプトの作成を目指して～

2019年4月～2020年3月

JAHISでは、診療報酬制度の明確化・簡素化、及びそれに関わるICT化等を推進すべく調査研究を行ってきた。2019年度は、診療報酬制度(告示・通知等)に関わる制度面・システム面における問題点とその対策についてフォーカスし、コンピュータ処理が適応しやすい制度や効率的な電子点数表のシステム実現等に向けた改善提言を行った。

3. 広報活動

1) ブース出展等

- (1) 国際モダンホスピタルショー 2019
2019 年 7 月 17 日(水)～7 月 19 日(金)
東京ビックサイト(東京国際展示場) 南展示棟

2) セミナー開催

- (1) JAHIS標準・技術文書セミナー セキュリティ関連セミナー
厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支える JAHIS 標準・技術文書
2019 年 6 月 10 日(月)
JAHIS 会議室
- (2) JAHISセミナー 地域医療連携セミナー
地域医療連携における規格・実装ガイドに関する解説
2019 年 12 月 11 日(水)
JAHIS 会議室

3) コングレスバッグへの JAHIS 名掲載

- (1) 第 39 回医療情報学連合大会(幕張) コングレスバッグへの JAHIS 名掲載
2019 年 11 月 21 日(木)～11 月 24 日(日)

4. 刊行物発行

1) 定期刊行物

JAHIS 会誌

第 64 号 (2019 年 4 月 10 日)

第 65 号 (創立 25 周年記念号) (2020 年 1 月 24 日)

2) JAHIS 標準類

名称	制定月
JAHIS 技術文書 19-001 JAHIS 院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約 Ver.1.5 (旧版)	2019 年 4 月
JAHIS 技術文書 19-002 JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.3 (旧版)	2019 年 4 月
JAHIS 技術文書 19-003 JAHIS 基本データセット適用ガイドライン Ver.3.0	2019 年 9 月
JAHIS 技術文書 19-004 JAHIS 院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約 Ver.1.6	2020 年 3 月
JAHIS 技術文書 19-005 JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.4	2020 年 3 月

3) 報告書

(1) 海外調査報告書

スウェーデンにおける医療保障制度・医療 ICT 化状況視察調査

(2019 年 12 月)

医事コンピュータ部会

スウェーデンにおける医療保障制度・医療 ICT 化状況視察調査
団

4) WEB 発行

(1) HIMSS19 報告書

(2019 年 6 月)

標準化推進部会 国際標準化委員会

(2) JAHIS データ互換性実証実験 2019 実施結果

(2019 年 10 月)

医療システム部会

相互運用性委員会 データ互換性専門委員会

(3) リモートサービスに関するセキュリティアンケート調査報告

(2019 年 10 月)

医療システム部会 セキュリティ委員会

JAHIS-JIRA 合同リモートサービスセキュリティ作成 WG

(4) 売上高調査(2018 年度)

(2019 年 8 月)

戦略企画部 調査委員会

(5) 導入調査(2018 年度)

(2019 年 8 月)

戦略企画部 調査委員会

5) 冊子・書籍発行

(1) JAHIS2030ビジョン

(2020 年 1 月)

戦略企画部 企画委員会

(2) 医療情報システム入門2020

(2020 年 1 月 28 日 (火))

事業推進部 事業企画委員会

5. 役員等名簿(2020 年 3 月 31 日現在)

会長	岩本 敏男	株式会社NTTデータ 相談役
副会長	高橋 洋祐	キヤノンメディカルシステムズ株式会社 常務
副会長	雨宮 邦和	日本電気株式会社 執行役員
副会長	浅野 正治	日本アイ・ビー・エム株式会社 エンタープライズ事業本部 公共・通信・メディア・公共営業本部 理事
副会長	香田 克也	株式会社日立製作所 ヘルスケアビジネスユニット ヘルスケアソリューション事業部 事業部長
副会長	大塚 孝之	PHC株式会社 取締役 メディコム事業部 事業部長
副会長	前田 達也	富士通株式会社 第一ヘルスケアソリューション事業本部 本部長
理事	大石 憲司	株式会社EMシステムズ 取締役社長兼 COO
理事	長谷川 亨	コニカミノルタ株式会社 執行役 ヘルスケア事業本部 副本部長
理事	田中 啓一	日本事務器株式会社 代表取締役 CEO
理事	後藤 禎一	富士フイルム株式会社 取締役 常務執行役員 メディカルシステム事業部長
監事	柳原 一照	日本光電工業株式会社 取締役常務執行役員 技術戦略本部 本部長
監事	石濱 人樹	株式会社ノーザ 代表取締役社長

備考:副会長、理事、監事の順序は会社名の 50 音順による

6. 会員名簿(2020 年 3 月 31 日現在)

(383 社)

あ	(株)RKKコンピューターサービス (株)アール・シー・エス 特定非営利活動法人RPP IQVIAソリューションズ ジャパン(株) (有)アイザック (株)アイシーエス ICソリューションズ(株) (株)IJC (株)アイセルネットワークス (株)アイソル アイ・ティー・エス・エス(株) アイテックソフトウェア(株) アイテック阪急阪神(株) (株)アイデンス (株)アイネス アイネット・システムズ(株) アイホン(株) (株)アキラックス (株)アクシス (株)アクトシステムズ (株)アジャスト (株)麻生情報システム (有)アップデート (株)アップルドクター アトムメディカル(株) アトラス情報サービス(株) アライドテレシス(株) アリスト・ジャパン(株) アルフレッサ(株) (株)アレクシード	(株)エーアイエス AOSデータ(株) エーケービジネス(株) (株)エーシーエス AGS(株) (株)ADL G (株)エクセル・クリエイツ (株)エクセルシオ (株)エス・エム・エス (株)エスアールエル (株)エスイーシー SOTシステムコミュニティ(株) SCSK(株) (株)SCP. SOFT (株)STNet (株)SBS情報システム (株)エスピック (株)エッジ エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株) (株)NTTデータ (株)NTTデータ・アイ (株)NTTデータ関西 (株)エヌ・ティ・ティ・データ中国 (株)NTTデータ東海 (株)NTTドコモ (株)NTTTPCコミュニケーションズ NECソリューションイノベータ(株) NECネクサソリューションズ(株) (株)エヌコム NCS&A(株) NDソフトウェア(株) (株)エヌデーデー (株)エフワン (株)M. Q. M. S (株)エム・エイチ・アイ (株)MI工房 エムウィンソフト(株) (株)エムエスシー (株)エムシーシステム (株)エムビーテック (株)LSIメディエンス エレクトラ(株) (株)エレクトリック・マテリアル
い	(株)EMシステムズ (株)石川コンピュータ・センター (株)イムコア (株)医薬情報研究所 (株)医用工学研究所 医療システムズ(株) (株)医療情報技術研究所 (株)医療情報システム (株)インターネットイニシアティブ (株)インテック インテル(株) インフォコム(株) インフォテクノ(株)	お
う	(株)ウィルアンドデンターフェイス (株)内田洋行	
え	(株)エイアンドティー (株)エイティエイト (株)エー・アンド・ディ	

	一般社団法人岡山中央総合情報公社		(株)サンテメディカルソリューションズ
	沖津電気工業(株)		サンデンシステムエンジニアリング(株)
	沖電気工業(株)	し	(株)シイ・エム・エス
	(株)オクトプランニング		(株)CIJ
	(株)オネスト		(株)シーエスアイ
	(株)オブテック		(株)シグマソリューションズ
	(株)Omi Medical		シスコスシステムズ合同会社
	オムロンヘルスケア(株)		システムウェア大樹(たいじゅ)(株)
	オリンパス(株)		(株)システム開発
か	(株)カイノス		(株)システム計画研究所
	(株)カケハシ		(株)システムツー・ワン
	(株)カナミックネットワーク		(有)システムプラネット
	亀田医療情報(株)		(株)システムヨシイ
	(株)管理工学研究所		システムロード(株)
き	キーウェアソリューションズ(株)		シスメックスCNA(株)
	北日本コンピューターサービス(株)		(株)シスラボ
	キヤノンITSメディカル(株)		島津エス・ディー(株)
	キヤノンメディカルシステムズ(株)		(株)島津製作所
	(株)キャロツシステム		島津メディカルシステムズ(株)
	共同印刷(株)		シミックヘルスケア・インスティテュート(株)
	京都電子計算(株)		(株)社会保険研究所
く	(株)久保田情報技研		(株)シンク
	(株)熊本計算センター		新興サービス(株)
	クラフト(株)	じ	GEヘルスケア・ジャパン(株)
ぐ	(株)グッドサイクルシステム		Gcomホールディングス(株)
	(株)グッドマン		(株)ジーシーアイコミュニケーションズ
	(株)グレイス・ビズ		(株)ジーシーシー
	(株)グローバルソフトウェア		(株)ジェイマックスシステム
	(株)グローバルビジョン		(株)JR東日本情報システム
	(株)グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン		JBCC(株)
	グローリー(株)		(株)じほう
け	ケアアンドコミュニケーション(株)		(株)ジャパンコミュニケーション
	(株)ケアコム		(株)ジャパンテクニカルソフトウェア
	(株)ケーアイエス	す	Sky(株)
	(株)ケーケーシー情報システム		(株)スギ薬局
	(株)健康保険医療情報総合研究所	ず	(株)ズー
こ	(株)コア・クリエイトシステム	せ	(株)セコニック
	コニカミノルタ(株)		セコム(株)
	小林クリエイト(株)		セントワークス(株)
	(株)コムズ・ブレイン	そ	ソニー(株)
	コラソンシステムズ(株)		ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ(株)
	(株)コンダクト		(株)ソフィア
さ	サイバートラスト(株)		(株)ソフトウェア・サービス
	(株)サイバーリンクス		(株)ソフトテックス
	(株)佐賀電算センター		ソフトマックス(株)
	サクラファインテックジャパン(株)		(株)ソラスト
	ササキ(株)		(株)ソラミチシステム
	サトーヘルスケア(株)	た	(株)高崎共同計算センター
	三栄メディシス(株)		(株)タカゾノ
	サンシステム(株)		タック(株)

だ	大新技研(株)	日本電気(株)
	(株)ダイナミクス	日本アイ・ビー・エム(株)
	大日本印刷(株)	日本医師会ORCA管理機構(株)
ち	中央ビジコム(株)	一般社団法人日本医療機器ネットワーク協会
つ	都築電気(株)	日本光電工業(株)
て	(株)ティー・エム・アール・システムズ	(株)日本コンピュータコンサルタント
	(株)TKC	日本調剤(株)
	帝人ファーマ(株)	日本電算機販売(株)
	(株)テクトロン	日本電子(株)
	(株)テクノウェア	日本電子計算(株)
	(株)テクノグループ	日本メディックシステム(株)
	(株)テクノプロジェクト	日本ユニシス(株)
	(株)テクノメディカ	ニューコン(株)
	(株)テクノラボ	ニュータニックス・ジャパン合同会社
で	(株)ディー・エス・ケイ	ね (株)ネグジット総研
	(株)DTS	ネットビー(株)
	(株)DTSインサイト	の ノアメディカルシステム(株)
	データインデックス(株)	(株)ノーザ
	(株)データホライゾン	(株)NOBORI
	(株)電算	は ハートフロー・ジャパン合同会社
	(株)デンサン	(株)ハイテックス
	(株)電算dsn	ハイブリッジ(株)
	(株)電盛社	(株)博愛社
	デンタルシステムズ(株)	(株)ハローシステム
	(株)デンタルハート	ば バイオ・ラッド ラボラトリーズ(株)
と	東亜システム(株)	ぱ (株)パシフィックシステム
	東京メディコムホールディングス(株)	(株)パシフィックシステム
	(株)東経システム	パスイメーシング(株)
	東邦薬品(株)	パラマウントベッド(株)
	(株)東北電子計算センター	パレッセ(株)
	(株)東名トスメック	ひ (株)東日本技術研究所
	東和ハイシステム(株)	東日本電信電話(株)
	トーイツ(株)	東日本メディコム(株)
	(株)トーショー	(株)日立システムズ
	トーテックアメニティ(株)	(株)日立社会情報サービス
	凸版印刷(株)	(株)日立製作所
	(株)トムコム	(株)日立ハイテク
	トレンドマイクロ(株)	日立ヘルスケアシステムズ(株)
な	(株)ナイス	(株)ヒューマンライフ・マネジメント
	(株)長崎総合情報センター	び (株)ビー・エム・エル
	(株)ナビテック	(株)BSNアイネット
に	(株)ニコン	(株)ビーシステム
	西メディカル(株)	(株)ビーツー
	(株)ニック	ビームス(株)
	ニッセイ情報テクノロジー(株)	び PHC(株)
	日鉄ソリューションズ(株)	PHCメディコムネットワークス(株)
	ニップクケアサービス(株)	PSP(株)
	(株)日本ケアコミュニケーションズ	(株)ビーエムソフト
	日本コンピューター(株)	ピクオス(株)
	日本事務器(株)	ふ (株)ファインデックス

	(株)ファルコバイオシステムズ		(株)メディカルシステム研究所
	(株)ファルモ		(株)メディカルシステムネットワーク
	(株)フォーエヴァー		メディカル情報(株)
	フクダ電子(株)		(株)メディカル情報サービス
	富士ゼロックス(株)		メディカルデータベース(株)
	富士通(株)		メディカルドメイン(株)
	富士通エフ・アイ・ピー(株)		(株)メディカルフロント
	(株)富士通四国インフォテック		(株)メディコード
	(株)富士通マーケティング		(株)メディック総研
	(株)富士通山口情報		(株)メディパルホールディングス
	(株)富士データシステム		(株)メドレー
	富士フイルム(株)	も	(株)モアソフト
	富士フイルム医療ソリューションズ(株)		(株)モイネットシステム
	富士フイルムメディカル(株)		(株)モリタ
	富士フイルムメディカルITソリューションズ(株)		(株)モリタ製作所
	(株)フリービットEPARKヘルスケア	や	(株)薬事日報社
ぶ	(株)ブルーオーシャンシステム		薬樹(株)
	(株)ブレインサービス		(株)八甕
	(株)プライムワークス		ヤマトシステム開発(株)
ぶ	(株)プラスワン		山二システムサービス(株)
	プラスワンソリューションズ(株)	ゆ	ユニオンツール(株)
	(株)プラネット		(株)ユニケソフトウェアリサーチ
	(株)プロ・フィールド		ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ(株)
	(株)プロアス		(株)湯山製作所
へ	(株)ヘルスケアレイションズ	よ	(株)ヨシダ
べ	ベックマン・コールター(株)	ら	(株)ライブワークス
ま	(株)マックスシステム		ラジオメーター(株)
	マネージメントサービス(株)		(株)ラボテック
	マルマンコンピューターサービス(株)	り	(株)リード
み	合同会社水野		(株)リコー
	みずほ情報総研(株)		(株)LITALICO
	(株)ミック		(株)リムパック
	三菱電機(株)		(株)両備システムズ
	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)		(株)両毛システムズ
	(株)三菱電機ビジネスシステム		(株)リンクレア
	(株)南日本情報処理センター	れ	(株)レジェンド・オブ・システム
	南日本ソフトウェア(株)		(株)レスコ
	(株)明円ソフト開発		(株)レゾナ
	みらい工房(株)	ろ	ロシュ・ダイアグノスティックス(株)
	(株)ミライト情報システム	わ	(株)WorkVision
め	(株)メタキューブ		(株)ワイ・シー・シー
	メディア(株)		(株)ワイズマン
	メディカル・データ・ビジョン(株)		(株)ワンズ・システム
	メディカルアイ(株)		

7. 部会・委員会役職者リスト(2020 年 3 月 31 日現在)

部会・委員会名	役職名	氏 名	会 社 名
運営会議	議長	高橋 弘明	(株)NTTデータ
〃	副議長	森本 正幸	富士通(株)
・コンプライアンス委員会	委員長	高橋 弘明	(株)NTTデータ
〃	副委員長	鈴木 義規	J A H I S
戦略企画部	部長	中光 敬	(株)NTTデータ
〃	運営幹事（運営部担当）	柴 健一郎	(株)NTTデータ
〃	運営幹事（総務会担当）	小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム(株)
〃	運営幹事（標準化推進部会担当）	西山 喜重	キャノンメディカルシステムズ(株)
〃	運営幹事（医事コンピュータ部会担当）	西村 寿夫	PHC(株)
〃	運営幹事（医療システム部会担当）	山内 俊幸	富士通(株)
〃	運営幹事（保健福祉システム部会担当）	松原 修	(株)日立製作所
〃	運営幹事（事業推進部担当）	真野 誠	日本電気(株)
事業企画推進室	室長	吉村 仁	J A H I S
〃	副室長	黒野 満夫	J A H I S
・調査委員会	委員長	武田 芳郎	キャノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	岩村 浩正	富士通(株)
・企画委員会	委員長	国分 令典	(株)日立製作所
〃	副委員長	石山 敏昭	日本電気(株)
・保健医療福祉情報基盤検討委員会	委員長	高橋 弘明	(株)NTTデータ
〃	副委員長	西原 栄太郎	キャノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)
・事業推進体制検討委員会	委員長	中光 敬	(株)NTTデータ
〃	副委員長	小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム(株)
・ヘルスソフトウェア対応委員会	委員長	谷口 克巳	富士通(株)
〃	副委員長	岩井 俊介	キャノンメディカルシステムズ(株)
・多職種連携 WG	リーダー	光城 元博	(株)日立製作所
・次世代情報システム検討推進 TF	リーダー	中光 敬	(株)NTTデータ
〃	サブリーダー	吉村 仁	J A H I S
・AI 等先端技術検討推進 TF	リーダー	中光 敬	(株)NTTデータ
総務会	会長	下山 赤城	日本アイ・ビー・エム(株)
〃	副会長	島田 和之	(株)日立製作所
〃	副会長	柴 健一郎	(株)NTTデータ
〃	副会長	田中 利夫	キャノンメディカルシステムズ(株)
標準化推進部会	部会長	大沢 博之	キャノンメディカルシステムズ(株)

〃	副部長	関 公二	日本アイ・ビー・エム(株)
〃	副部長	大塚 正明	富士フイルム(株)
〃	副部長	伊藤 毅	コニカミノルタ(株)
・国内標準化委員会	委員長	田中 利夫	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	伊藤 毅	コニカミノルタ(株)
・国際標準化委員会	委員長	岡田 真一	日本電気(株)
〃	副委員長	田中 雅人	日本光電工業(株)
ベッドサイドデバイス通信拡大WG	リーダー	田中 雅人	日本光電工業(株)
・普及推進委員会	委員長	岩津 聖二	富士通(株)
〃	副委員長	福岡 衡治	日本電気(株)
・安全性・品質企画委員会	委員長	岡田 真一	日本電気(株)
〃	副委員長	岡田 順二	富士通(株)
医事コンピュータ部会	部長	船橋 一宏	PHC(株)
〃	副部長	石井 雅弘	(株)NTTデータ
〃	副部長	柴田 学	日本電気(株)
〃	副部長	森 昌彦	富士通(株)
・医科システム委員会	委員長	野村 英行	(株)日立製作所
〃	副委員長	清水 力	(株)NTTデータ
〃	副委員長	辻 雅美	日本事務器(株)
〃	副委員長	吉鶴 博文	PHC(株)
医科改正分科会	リーダー	西口 妙子	日本電気(株)
医科標準化分科会	リーダー	野村 英行	(株)日立製作所
電子点数表分科会	リーダー	西田 浩二	富士通(株)
・歯科システム委員会	委員長	西田 潔	(株)ミック
〃	副委員長	森野 國男	(株)アキラックス
〃	副委員長	多貝 浩行	(株)モリタ
〃	副委員長	佐藤 孝昭	(株)ノーザ
歯科電子レセ分科会	リーダー	渡辺 浩章	(株)ミック
版下販売分科会	リーダー	森野 國男	(株)アキラックス
歯科改正分科会	リーダー	多貝 浩行	(株)モリタ
歯科標準化分科会	リーダー	佐藤 孝昭	(株)ノーザ
・調剤システム委員会	委員長	竹中 裕三	PHC(株)
〃	副委員長	宮島 毅	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
〃	副委員長	佐藤 夏苗	(株)EMシステムズ
〃	副委員長	清水 克彦	日立ヘルスケアシステムズ(株)
調剤改正分科会	リーダー	佐藤 夏苗	(株)EMシステムズ
〃	サブリーダー	清水 克彦	日立ヘルスケアシステムズ(株)
調剤標準化分科会	リーダー	守屋 和昭	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
〃	サブリーダー	細谷 純一	PHC(株)
〃	サブリーダー	野本 禎	東日本メディコム(株)
・介護システム委員会	委員長	畠山 仁	富士通(株)
〃	副委員長	石川 竜太	(株)カナミックネットワーク
〃	副委員長	田邊 純	(株)ワイズマン
〃	副委員長	高橋 和彦	(株)日立システムズ
介護改正分科会	リーダー	畠山 仁	富士通(株)
〃	サブリーダー	田邊 純	(株)ワイズマン
〃	サブリーダー	佐藤 徳和	NDソフトウェア(株)
医療訪問看護報酬改定対応 WG	リーダー	高橋 和彦	(株)日立システムズ
〃	サブリーダー	新 文也	(株)南日本情報処理センター

〃	サブリーダー	石川 竜太	(株)カナミックネットワーク
・マスタ委員会	委員長	大西 仁	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	三島 竜二	PHC(株)
〃	副委員長	後藤 知孝	日本事務器(株)
〃	副委員長	中嶋 美和	日立ヘルスケアシステムズ(株)
・電子レセプト委員会	委員長	西口 妙子	日本電気(株)
〃	副委員長	西村 勝彦	富士通(株)
〃	副委員長	二階堂 誠	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	宮脇 伸次	PHC(株)
記載要領電子化 WG	リーダー	柴田 学	日本電気(株)
〃	サブリーダー	西村 勝彦	富士通(株)
・DPC 委員会	委員長	舌間 康幸	日本アイ・ビー・エム(株)
〃	副委員長	高山 和也	富士通(株)
〃	副委員長	寺岡 達也	日本電気(株)
〃	副委員長	濱谷 次郎	(株)健康保険医療情報総合研究所

医療システム部会

〃	部会長	森本 正幸	富士通(株)
〃	副部会長	亀井 正昭	日本電気(株)
〃	副部会長	湯澤 史佳	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副部会長	執行 直亮	(株)日立製作所
SS-MIX2 仕様策定 TF	リーダー	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)
電子処方せん実装ガイド策定 TF	リーダー	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)
・電子カルテ委員会	委員長	井上 貴宏	富士通(株)
〃	副委員長	岡 和彦	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	新垣 淑仁	日本電気(株)
患者安全ガイド専門委員会	専門委員長	坂西 裕	富士通(株)
患者安全ガイド輸血編 WG	リーダー	坂西 裕	富士通(株)
・検査システム委員会	委員長	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)
〃	副委員長	河野 努	日本光電工業(株)
〃	副委員長	鈴木 昭俊	(株)ニコン
〃	副委員長	福重 二三男	富士通(株)
放射線治療 WG	リーダー	香坂 浩之	エレクトラ(株)
検査レポート検討 WG	リーダー	平井 正明	日本光電工業(株)
DICOM WG	リーダー	村田 公生	富士フイルム(株)
〃	サブリーダー	渡邊 克也	PHC(株)
臨床検査システム専門委員会	専門委員長	福重 二三男	富士通(株)
臨床検査データ交換規約改定作業 WG	リーダー	千葉 信行	(株)エイアンドティー
POCT データ交換標準化検討 WG	リーダー	三沢 泰一	ラジオメーター(株)
外注検査データ交換ガイド作成 WG	リーダー	川田 剛	(株)NTTデータ
WG			
内視鏡部門システム専門委員会	専門委員長	河野 努	日本光電工業(株)
病理・臨床細胞部門システム専門委員会	専門委員長	鈴木 昭俊	(株)ニコン
〃	副専門委員長	近藤 恵美	シスメックスCNA(株)
・部門システム委員会	委員長	金子 正和	富士通(株)
〃	副委員長	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)
〃	副委員長	岡本 重敏	富士通(株)
〃	副委員長	後藤 孝周	PHC(株)
〃	副委員長	大森 巧	東邦薬品(株)
リハビリ計画検討 WG	リーダー	金子 正和	富士通(株)

病棟業務支援システム専門委員会	専門委員長	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)
〃	副専門委員長	安藤 智昭	(株)ケアコム
看護情報 WG	リーダー	木戸 須美子	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	サブリーダー	汐崎 弘子	日本電気(株)
物流システム専門委員会	専門委員長	岡本 重敏	富士通(株)
〃	副専門委員長	岩嶋 有里	NECソリューションイノベータ(株)
・セキュリティ委員会	委員長	茗原 秀幸	三菱電機(株)
〃	副委員長	梶山 孝治	(株)日立製作所
〃	副委員長	江崎 智	日本電気(株)
電子保存 WG	リーダー	江崎 智	日本電気(株)
監査証跡 WG	リーダー	西田 慎一郎	(株)島津製作所
HPKI 電子署名規格作成 WG	リーダー	茗原 秀幸	三菱電機(株)
JAHIS-JIRA 合同リモートサービス セキュリティ作成 WG	リーダー	松本 義和	サイバートラスト(株)
セキュアトークン WG	リーダー	谷内田 益義	(株)リコー
シングルサインオン WG	リーダー	山岡 弘明	富士通(株)
JAHIS-JIRA 合同開示説明書 WG	リーダー	下野 兼揮	(株)グッドマン
教育事業 WG	リーダー	村田 公生	富士フイルム(株)
・相互運用性委員会	委員長	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)
〃	副委員長	中田 英男	日本電気(株)
〃	副委員長	窪田 成重	富士通(株)
メッセージ交換専門委員会	専門委員長	中田 英男	日本電気(株)
〃	副専門委員長	平井 正明	日本光電工業(株)
〃	副専門委員長	高坂 定	(株)メディック総研
HIS-薬剤部門メッセージ交換標準化 WG	リーダー	窪田 成重	富士通(株)
HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG	リーダー	塩川 康成	キヤノンメディカルシステムズ(株)
病名情報メッセージ交換標準化 WG	リーダー	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)
生理検査メッセージ交換標準化 WG	リーダー	吉村 尚郎	日本光電工業(株)
注射処置標準化 WG	リーダー	西岡 太郎	日本電気(株)
データ交換規約共通編作成 WG	リーダー	中田 英男	日本電気(株)
PCD-WG	リーダー	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)
HL7 翻訳合同 WG	リーダー	檀原 一之	日本電気(株)
データ互換性専門委員会	専門委員長	山口 慶太	(株)日立製作所

保健福祉システム部会

〃	部会長	藤岡 宏一郎	(株)日立製作所
〃	副部会長	松谷 正俊	(株)NTTデータ
〃	副部会長	岩井 俊介	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副部会長	岡田 明	(株)EMシステムズ
P HR検討タスクフォース	リーダー	金本 昭彦	日本コンピューター(株)
〃	リーダー	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)
〃	サブリーダー	名取 剛	日本コンピューター(株)
〃	サブリーダー	角 敏幸	(株)両備システムズ
・地域医療システム委員会	委員長	田中 良樹	富士通(株)
〃	副委員長	濱島 健一	(株)NTTデータ
〃	副委員長	安田 典弘	日本電気(株)
〃	副委員長	北山 健児	富士通(株)
医療介護連携 WG	リーダー	光城 元博	(株)日立製作所
〃	サブリーダー	廣田 史門	(株)久保田情報技研
〃	サブリーダー	保坂 雅樹	(株)モアソフト
地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG	リーダー	足立 重平	日本電気(株)
〃	サブリーダー	渡辺 響	富士通(株)

地域医療連携画像検討 WG	リーダ	北山 健児	富士通(株)
〃	サブリーダ	山口 剛史	G Eヘルスケア・ジャパン(株)
地域医療連携診療文書標準化 WG	リーダ	矢原 潤一	日本電気(株)
〃	サブリーダ	柳原 毅志	富士通(株)
地域医療連携評価指標検討 TF	リーダ	田中 良樹	富士通(株)
〃	サブリーダ	中村 道範	(株)両備システムズ
・健康支援システム委員会	委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)
〃	副委員長	山根 知樹	(株)NTTデータ
健康情報技術 WG	リーダ	濱島 健一	(株)NTTデータ
データ分析・活用モデル検討 WG	リーダ	岩田 淳也	(株)日立製作所
〃	サブリーダ	安東 正貴	日本電気(株)
〃	サブリーダ	石木 康之	(株)日立社会情報サービス
JAHIS-日本 HL7 協会合同 健康診断結果報告書規格 WG	リーダ	濱島 健一	(株)NTTデータ
・福祉システム委員会	委員長	金本 昭彦	日本コンピューター(株)
〃	副委員長	今井 敏彦	日本電気(株)
〃	副委員長	川崎 英樹	(株)日立製作所
〃	副委員長	坂崎 光章	富士通(株)
介護保険事務処理システム WG	リーダ	田中 卓	富士通(株)
〃	サブリーダ	玉置 直人	日本電気(株)
〃	サブリーダ	村上 朋博	(株)日立システムズ
後期高齢者 WG	リーダ	岩田 孝一	日本電気(株)
〃	サブリーダ	田中 卓	富士通(株)
障害者総合支援 WG	リーダ	福田 佳孝	富士通(株)
〃	サブリーダ	鴻谷 則和	(株)日立システムズ
介護事業者連携 WG	リーダ	鴻谷 則和	(株)日立システムズ
〃	サブリーダ	田中 秀和	日本電気(株)
子ども子育て支援 WG	リーダ	河野 大輔	富士通(株)
〃	サブリーダ	佐藤 奈津美	日本電気(株)
〃	サブリーダ	川畑 幸徳	(株)日立システムズ
国民健康保険 WG	リーダ	大村 周久	富士通(株)
〃	サブリーダ	岩田 孝一	日本電気(株)
〃	サブリーダ	長谷 敦子	(株)NTTデータ
保健衛生 WG	リーダ	名取 剛	日本コンピューター(株)
〃	サブリーダ	角 敏幸	(株)両備システムズ
事業推進部	部長	福岡 衡治	日本電気(株)
〃	副部長	小川 雄代	コニカミノルタ(株)
〃	副部長	田代 哲也	PHC(株)
〃	副部長	山本 嗣雅	富士通(株)
・事業企画委員会	委員長	木戸 須美子	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	早乙女 滋	富士フイルム(株)
〃	副委員長	小川 雄代	コニカミノルタ(株)
・ホスピタルショウ委員会	委員長	吉岡 康文	富士通(株)
〃	副委員長	宮田 賢次	日立ヘルスケアシステムズ(株)
〃	副委員長	佐藤 利斉	日立ヘルスケアシステムズ(株)
・日薬展示委員会	委員長	田代 哲也	PHC(株)
〃	副委員長	亀田 裕文	(株)ユニケソフトウェアリサーチ
〃	副委員長	宮島 毅	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
〃	副委員長	山田 猛	(株)ユニケソフトウェアリサーチ
・教育事業委員会	委員長	三田村 一治	(株)NTTデータ
〃	副委員長	辰野 未央	日本電気(株)

〃	副委員長	山内 俊幸	富士通(株)
・展示博覧会検討 WG	リーダー	小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム(株)
〃	サブリーダー	宮田 賢次	日立ヘルスケアシステムズ(株)
〃	サブリーダー	田代 哲也	PHC(株)

一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会

収 支 決 算 書

(2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで)

所 在 地	東京都港区新橋2丁目5番5号
法 人 名 称	一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会
代 表 者 名	代表理事 岩本敏男

貸 借 対 照 表

(2020年 3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額				
I 資産の部					
1 流動資産					
現金・預金			467,365,356		
未収入金			5,268,100		
前渡金			477,337		
棚卸資産			0		
立替金			0		
仮払金			0		
流 動 資 産 合 計			473,110,793	473,110,793	
2 固定資産					
基本財産					
有価証券		0			
土地		0			
基 本 財 産 合 計		0	0		
その他固定資産					
建物附属設備					
本店		3,001,637			
減価償却引当金		0			
建物附属設備合計		3,001,637	3,001,637		
什器備品					
本店		2,459,258			
減価償却引当金		0			
什器備品合計		2,459,258	2,459,258		
ソフト			25,841,703		
敷金			47,136,408		
特定目的預金		0	0		
事業引当預金		0			
電話加入権			587,936		
固 定 資 産 合 計			79,026,942	79,026,942	
資 産 合 計				552,137,735	552,137,735
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金			238,607		
前受金			5,700,000		
預り金			0		
仮受金			0		
流 動 負 債 合 計			5,938,607	5,938,607	
2 固定負債					
長期借入金			0		
固 定 負 債 合 計			0	0	
負 債 合 計				5,938,607	5,938,607
III 正味財産の部					
正 味 財 産					546,199,128
指定正味財産					0
一般正味財産					546,199,128
負債及び正味財産合計					552,137,735

2019年度正味財産増減計算書(損益計算書)

(2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	差 額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 会費収入	181,200,000	180,000,000	1,200,000	
入会金収入	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
会費収入	179,200,000	179,000,000	200,000	
② 運用財産運用益	4,878	4,850	28	
運用財産受取利息	4,878	4,850	28	
③ 事業収益	209,602,210	201,192,519	8,409,691	
事業収入	209,602,210	201,192,519	8,409,691	
④ 寄付金収入	0	0	0	
⑤ 雑収入	110,000	1,417,500	-1,307,500	
経 常 収 益 計	390,917,088	382,614,869	8,302,219	
(2) 経常費用				
① 事業費	255,191,813	230,752,455	24,439,358	
医事コンピュータ部会	166,295,450	160,570,697	5,724,753	
医療システム部会	3,436,350	4,264,178	-827,828	
保健福祉システム部会	2,799,702	3,391,258	-591,556	
事業推進部	17,185,041	16,292,570	892,471	
運営会議	23,213,708	17,409,878	5,803,830	
標準化推進部会	18,364,483	18,229,200	135,283	
総務会	23,897,079	10,594,674	13,302,405	
② 管理費	154,312,511	146,601,443	7,711,068	
事務局費	105,650,949	96,776,709	8,874,240	
出向費	32,886,249	33,734,710	-848,461	
減価償却費	15,775,313	16,090,024	-314,711	
経 常 費 用 計	409,504,324	377,353,898	32,150,426	
当 期 経 常 増 減 額	-18,587,236	5,260,971	-23,848,207	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益	0	0	0	
② 有価証券売却益	0	0	0	
③ 有価証券償還益	0	0	0	
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損	0	0	0	
② 固定資産除却損	0	340,871	-340,871	
③ 有価証券売却損	0	0	0	
④ 有価証券償還損	0	0	0	
経 常 外 費 用 計	0	340,871	-340,871	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	-340,871	340,871	
税引前当期一般正味財産増減額	-18,587,236	4,920,100	-23,507,336	
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-18,587,236	4,920,100	-23,507,336	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	564,786,364	559,866,264	4,920,100	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	546,199,128	564,786,364	-18,587,236	
II 指定正味財産増減の部				
1 指定正味財産増加額	0	0	0	
2 指定正味財産減少額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	546,199,128	564,786,364	-18,587,236	

2019年度収支計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 会費収入	177,500,000	181,200,000	3,700,000	
入会金収入	1,200,000	2,000,000	800,000	
会費収入	176,300,000	179,200,000	2,900,000	
② 運用財産収入	0			
③ 事業収入	206,835,000	209,602,210	2,767,210	
医事コンピュータ部会	168,140,000	180,891,100	12,751,100	
マスター標準化事業収入	161,500,000	173,939,200	12,439,200	
協会研究受託事業収入	3,240,000	3,240,000	0	
情報提供事業収入	2,800,000	2,639,900	-160,100	
出力様式標準化事業収入	600,000	1,072,000	472,000	
保健福祉システム部会	0	0	0	
受託事業収入	0	0	0	
事業推進部	28,695,000	28,216,110	-478,890	
事業収入	28,695,000	28,216,110	-478,890	
運営会議	10,000,000	495,000	-9,505,000	
事業収入	10,000,000	495,000	-9,505,000	
④ 寄付金収入	0	0	0	
⑤ 雑収入	0	114,878	114,878	
受取利息	0	4,878	4,878	
その他	0	110,000	110,000	
事業活動収入合計	384,335,000	390,917,088	6,582,088	
2 事業活動支出				
事業費支出				
① 医事コンピュータ部会	157,924,000	166,295,450	8,371,450	
マスター標準化事業費	138,410,000	148,393,300	9,983,300	
協会研究受託事業費	2,940,000	2,702,450	-237,550	
情報提供事業費	5,366,000	5,272,859	-93,141	
出力様式標準化事業費	320,000	420,117	100,117	
委員会運営事業費	4,464,000	3,450,730	-1,013,270	
部会共通事業費	6,424,000	6,055,994	-368,006	
② 医療システム部会	5,860,000	3,436,350	-2,423,650	
一般事業費	5,860,000	3,436,350	-2,423,650	
③ 保健福祉システム部会	3,978,000	2,799,702	-1,178,298	
受託事業費	0	0	0	
一般事業費	3,978,000	2,799,702	-1,178,298	
④ 事業推進部	24,091,000	17,185,041	-6,905,959	
出版事業	732,000	727,578	-4,422	
モダンホスピタルショウ	4,184,000	2,990,435	-1,193,565	
日薬展示	11,870,000	8,982,909	-2,887,091	
セミナー	5,128,000	3,168,510	-1,959,490	
一般事業費	2,177,000	1,315,609	-861,391	
⑤ 運営会議	37,098,000	23,213,708	-13,884,292	
厚生労働省請負事業費	10,000,000	0	-10,000,000	
一般事業費	27,098,000	23,213,708	-3,884,292	
⑥ 標準化推進化部会	25,762,000	18,364,483	-7,397,517	
一般事業費	25,762,000	18,364,483	-7,397,517	
⑦ 総務会	21,377,000	23,897,079	2,520,079	
一般事業費	21,377,000	23,897,079	2,520,079	
事業費支出合計	276,090,000	255,191,813	-20,898,187	
管理費支出				
① 事務局費	106,290,000	105,650,949	-639,051	
② 出向費	35,516,000	32,886,249	-2,629,751	
管理費支出合計	141,806,000	138,537,198	-3,268,802	
事業活動支出合計	417,896,000	393,729,011	-24,166,989	
事業活動収支差額	-33,561,000	-2,811,923	30,749,077	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 有価証券償還収入	0	0	0	
② 固定資産売却収入	0	0	0	
有価証券売却収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
③ 特定預金等取崩収入	0	0	0	
投資活動収入合計	0	0	0	
2 投資活動支出				
① 有価証券取得支出	0	0	0	
② 固定資産取得支出	23,950,000	5,026,528	-18,923,472	
事務局システム改修	19,400,000	741,400	-18,658,600	
敷金	4,300,000	4,285,128	-14,872	
その他	250,000	0	-250,000	
③ 特定預金等支出	0	0	0	
投資活動支出合計	23,950,000	5,026,528	-18,923,472	
投資活動収支差額	-23,950,000	-5,026,528	18,923,472	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 借入金収入	0	0	0	
② 敷金返金収入	0	0	0	
③ その他収入	0	0	0	
財務活動収入合計	0	0	0	
2 財務活動支出				
① 借入金返済支出	0	0	0	
② 敷金支出	0	0	0	
③ その他	0	0	0	
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	2,000,000	0	-2,000,000	
当期収支差額	-59,511,000	-7,838,451	51,672,549	
前期繰越収支差額	475,010,637	475,010,637	0	
次期繰越収支差額	415,499,637	467,172,186	51,672,549	

財産目録
2020年3月31日

(単位:円)

				合計
資産の部				
流動資産				
現金	118,202			118,202
普通預金 みずほ銀行	368,972,209			
三菱UFJ銀行	87,827,116			
郵便振替 ゆうちょ銀行	10,447,829			
普通預金 合計	467,247,154			467,247,154
現金預金 合計				467,365,356
未収金				
医療保険業務研究協会	3,240,000			
医事コン部会	1,078,100			
会費	950,000			
	0			
未収金合計	5,268,100			5,268,100
未収消費税	0			0
棚卸資産	0			0
仮払金	0			0
前渡金				
森トラスト(株)他	477,337			477,337
その他流動資産				5,745,437
流動資産合計				473,110,793
固定資産				
基本財産				
	0			
基本財産合計	0			0
その他固定資産				
建物附属設備 内装費	3,001,637			
什器備品	2,459,258			
ソフト	25,841,703			
敷金	47,136,408			
電話加入権	587,936			
その他固定資産 合計	79,026,942			79,026,942
固定資産合計	79,026,942			79,026,942
資産合計				552,137,735
負債の部				
流動負債				
未払金	238,607			
未払消費税	0			
前受金	5,700,000			
預り金	0			
流動負債合計	5,938,607			5,938,607
固定負債				
	0			0
固定負債合計	0			0
負債合計				5,938,607
正味財産				546,199,128
(内基本財産)				0
(内当期正味財産増加額)				-18,587,236
負債及び正味財産合計		0	0	552,137,735

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

現在所有している有価証券はない。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価で評価しているが、当期に棚卸資産計上すべき資産は無い。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(4) 引当金の計上基準

引当金の計上はない。

(5) リース取引の処理方法

リース取引は少額の物件のみであり、支払額を当期費用として処理している。

(6) 消費税の会計処理

消費税は内税方式で処理している。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額は無い。

4. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

該当なし。

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 次期繰越収支差額の内容は以下のとおりである。

科目	前期末残高				当期末残高			
	金 額				金 額			
現金預金	476,530,221	0	0	0	467,365,356	0	0	0
未収入金	3,240,000	0	0	0	5,268,100	0	0	0
消費税	0	0	0	0	0	0	0	0
仮払金	557,085	0	0	0	0	0	0	0
前渡金	173,851	0	0	0	477,337	0	0	0
合計	480,501,157	0	0	0	473,110,793	0	0	0
未払金	690,520	0	0	0	238,607	0	0	0
前受金	4,800,000	0	0	0	5,700,000	0	0	0
仮受金	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0
未払消費税	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,490,520	0	0	0	5,938,607	0	0	0
次期繰越収支差額	475,010,637	0	0	0	467,172,186	0	0	0

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却をおこなっている場合）は次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	16,801,350	13,799,713	3,001,637
什器備品	7,347,855	4,888,597	2,459,258
ソフト	70,019,166	44,177,463	25,841,703
合計	94,168,371	62,865,773	31,302,598

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	5,268,100	0	5,268,100
前 渡 金	477,337	0	477,337
仮 払 金	0	0	0
合 計	5,745,437	0	5,745,437

未収金は、公益性の強い社団法人に対するもの及び会員に対するものであり、四月末日までに回収される。従って貸倒引当金の積立を必要としていない。

前渡金は、清掃業者に対する4月分清掃作業委託費他である。

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務該当なし。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益保有している有価証券はない。
11. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高該当なし。
12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳該当なし。

13. 関連業者当事者との取引の内容
該当なし。

14. 重要な後発事象
該当なし。

15. その他
該当なし。

以上

監 査 報 告 書

一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会
代表理事 岩 本 敏 男 殿

2020年4月/5 日

公認会計士 鹿 谷 政 則



私は、一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会の2019年4月1日から2020年3月31日までの第10期事業年度における計算書類について監査した。

この監査にあたり、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

監査の結果、計算書類は定款に従い、一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会の財産及び収支の状況を正しく示しており、定款に適合しているものと認められる。

監 査 報 告 書

私どもは、2019年4月1日から2020年3月31日までの第10期事業年度における理事の職務の執行、会計帳簿および計算書類につき監査を実施しました。その結果につき、次のとおり報告いたします。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、計算書類の記載と合致していると認めます。
2. 計算書類は定款に従い、財産および収支の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 理事の職務執行に関し、不正の行為または定款に違反する重大な事実は認めません。

2020年 4月 20 日

一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会

監 事

石原 一照



2020年 4月 20 日

一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会

監 事

石原 人樹



2020 年度

事業計画書
(案)

自 2020 年 4 月

至 2021 年 3 月

2020 年 6 月

一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会

目 次

I. 運営の方針	
1. 業界を取り巻く環境変化と今後の動向	1
2. 中期計画 2023 の運営方針	3
II. 事業の概要	
1. 運営方針毎の主要推進施策	4
III. 事業	
【戦略企画部】	
1. 事業方針	6
2. 事業概要	6
3. 事業計画	6
1) 戦略企画部	6
2) 事業企画推進室	7
3) 調査委員会	7
4) 企画委員会	7
5) 保健医療福祉情報基盤検討委員会	7
6) 事業推進体制検討委員会	7
7) ヘルスソフトウェア対応委員会	8
8) コンプライアンス委員会	8
【総務会】	
1. 事業方針	9
2. 事業概要	9
3. 事業計画	9
1) 会員に関する事項	9
2) 組織運営に関する事項	9
3) 法人としての事項	10
4) その他	10
【標準化推進部会】	
1. 事業方針	11
2. 事業概要	11
3. 事業計画	12
1) 国内標準化委員会	12
2) 国際標準化委員会	12
3) 普及推進委員会	14
4) 安全性・品質企画委員会	14
【医事コンピュータ部会】	
1. 事業方針	15
2. 事業概要	15
3. 事業計画	16
1) 医科システム委員会	16
2) 歯科システム委員会	17
3) 調剤システム委員会	17
4) 介護システム委員会	18
5) マスタ委員会	19
6) 電子レセプト委員会	19
7) DPC 委員会	20

【医療システム部会】

1. 事業方針	21
2. 事業概要	21
3. 事業計画	22
1) 電子カルテ委員会	22
2) 検査システム委員会	23
3) 部門システム委員会	23
4) セキュリティ委員会	24
5) 相互運用性委員会	25

【保健福祉システム部会】

1. 事業方針	27
2. 事業概要	28
3. 事業計画	29
1) 地域医療システム委員会	29
2) 健康支援システム委員会	31
3) 福祉システム委員会	32

【事業推進部】

1. 事業方針	34
2. 事業概要	34
3. 事業計画	35
1) 事業企画委員会	35
2) ホスピタルショー委員会	35
3) 日薬展示委員会	36
4) 教育事業委員会	36
5) 展示博覧会検討 WG	37

I. 運営の方針

1. 業界を取り巻く環境変化と今後の動向

わが国は、社会保障制度の充実(国民皆保険、フリーアクセス等)と、質の高い医療サービスの安定的な提供により、長寿社会を実現してきた。しかしながら、社会情勢の変化により現状では下記のような課題を抱えている。

- ・世界に先駆けて急速に少子高齢化が進行
- ・人口動態の変化
- ・医療・介護の公的費用が拡大
- ・疾病構造の変化
- ・医療者の働き方改革

これらの課題への対応として、国民一人ひとりの健康寿命を延伸するとともに、多忙を極める医療や介護現場において、サービスの質を維持・向上しつつ、その効率化や生産性の向上を含めたあらゆる手段を講じることにより、社会保障の持続可能性を確保することが求められている。

2019 年 5 月には厚生労働大臣を本部長とする「2040 年を展望した社会保障・働き方改革本部」において「医療・福祉サービス改革プラン」が策定され、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現を目指し「①多様な就労・社会参加、②健康寿命の延伸、③医療・福祉サービスの改革による生産性の向上、④給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保」を政策課題として取り組む方針を示した。

さらに、2019 年 6 月には「経済財政運営と改革の基本方針 2019～「令和」新時代：「Society 5.0」への挑戦～」、「成長戦略フォローアップ」、「規制改革実施計画」が閣議決定され、データヘルスに関する内容が盛り込まれて 2019 年 9 月、厚生労働省の「第6回データヘルス改革推進本部」において、今後のデータヘルス改革の進め方について「2021 年度以降に実現を目指す未来と 2025 年度までの計画・工程表」を公表した。

データヘルス改革において、健康・医療・介護分野における ICT 化を進め、国民や患者一人ひとりが自身の医療等のデータを有効に活用することや保健医療現場や関係する産業界が適切に活用することは、国民一人ひとりの健康寿命を延伸するとともに、医療や介護現場におけるサービスの質を維持・向上しつつ、その効率化や生産性の向上(医師の働き方改革等)を含めたあらゆる手段を講じることにより、社会保障の持続可能性を確保する課題に対応する糸口の一つとした。具体的施策としては、オンライン資格確認システムの導入などデータヘルス改革の基盤を構築した上で、①保健医療記録共有、②救急時医療情報共有、③PHR・健康スコアリング、④データヘルス分析、⑤乳幼児期学童期の健康情報、⑥科学的介護データ提供、⑦がんゲノム、⑧人工知能(AI)の 8 つのサービスについて、おおむね 2020 年度の開始を目指し、これらの 8 つのサービスをもとに、2021 年度以降に目指す未来として、「ゲノム医療・AI 活用の推進」「自身のデータを日常生活改善等につなげる PHR の推進」「医療・介護現場の情報利活用の推進」「データベースの効果的な利活用の推進」の 4 つの柱について重点化していくことを示した。

一方、データ利活用促進に関する法整備について、2017 年 5 月 30 日に改正個人情報保護法が全面施行され、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等にも反映された。また、2018 年 5 月 11 日には、特定の個人を識別できないように医療情報を匿名加工し、健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出に利活用を可能にするための仕組みを定めた、医療分野の研究開発に資するための「匿名加工医療情報に関する法律(次世代医療基盤法)」が施行され、2019 年 12 月、同法に基づく「認定匿名加工医療情報作成事業者」および「認定医療情報等取扱受託事業者」が初めて認定された。医療記録は要配慮個人情報のため、その取扱いには十

分注意が必要だが、医療・健康情報等の各種データの更なる利活用を推進し、国民の健康や医療サービスの質の向上に貢献することが期待されている。

医療安全関連については、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」薬機法が改正され来年度施行される。また、法規制対象とならないヘルスソフトウェアの業界自主ルール（GHS 開発ガイドライン）で採用されている ISO14971 が改定され、スコープに「データ及びシステムセキュリティ」が追加された。これにより、リスクマネジメントにおいてもサイバーセキュリティ対策が組み込まれた。ヘルスソフトウェアの製品安全規格である JIS T 82304-1 (IEC82304-1)も含め今後適合に向けた要求が高まる可能性が出てきている。

今後、政府が推進する全世代型社会保障制度の構築、および高度化する情報通信技術やデータ利活用の進展により、いわゆる Society 5.0 を目指した社会変化が急速に進展していくものと思われる。保健医療福祉分野でも、データを保健医療福祉に従事する主体が扱うだけでなく、民間企業を含む新たな主体がデータを扱う動きが見られる。こうした社会変化は、データの利活用のルール、個人情報保護の在り方、サイバーセキュリティ対策など重要課題への対応が必要であり、保健医療福祉情報システムを担う JAHIS への期待はますます高まるものと考ええる。

このような大きな動きを踏まえて策定した「中期計画 2023」の達成に向け、2020 年度の業務を遂行する。

2. 中期計画 2023 の運営方針

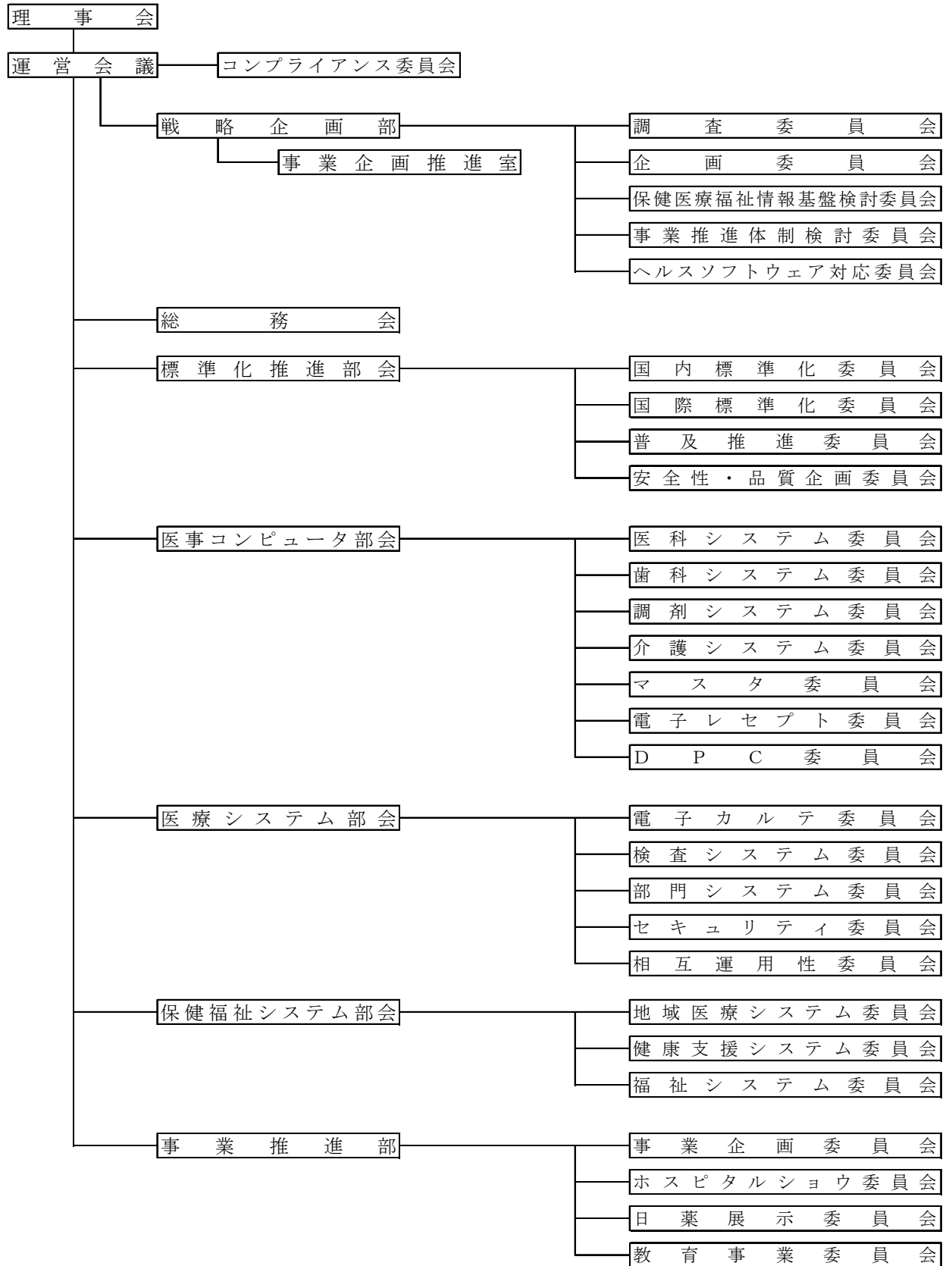
- 1) 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進【国民・ユーザ向け】
医療情報連携ネットワーク基盤、および、個人が医療・健康データを利活用できる基盤構築に向け、標準類・実装ガイドの整備と各会員への普及を推進する。また、健康・医療・介護のデータの利活用を推進する。
- 2) JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展【会員向け】
会員共通の課題対応を迅速に行い会員サービスの充実を図る。また、ヘルスケア ICT 市場の把握と海外を含めた新規市場の調査・活動支援を行い、会員満足度の向上を図る。
- 3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立【運営基盤】
業界の代表として官・学と連携するための体制強化を図り、JAHIS ブランドの向上に努める。また、コンプライアンス体制の維持・強化を含め運営基盤の強化を推進するとともに業界に必要な人材、JAHIS 運営に必要な人材の育成と確保を行う。

Ⅱ．事業の概要

1. 運営方針毎の主要推進施策

- 1) 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進
 - (1) 各省庁・関係団体における各種連携事業やデータ利活用事業に対し共通基盤整備、データ・用語等の標準化など積極的な対応を行う。
 - (2) JAHIS 標準類の策定、各種マスタの整備を国内、国際の最新状況に基づき、戦略的かつ計画的に進める。
 - (3) 行政の標準化普及施策等に積極的に協力し実装の推進に努める。
 - (4) 医療等分野情報連携基盤検討会等、標準化、施策を決定する会議に委員派遣を含め積極的に参加し JAHIS としての意見を反映させるように努める。
 - (5) JAHIS 標準の国際標準化提案を行うとともに、標準化を進める上で参考となる国際規格、国際標準、体制・運用方法の調査を踏まえて、我が国における標準化の在り方について検討する。
- 2) JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展
 - (1) 診療・介護報酬改定等、JAHIS 会員共通の課題に対して、会員へのタイムリーな情報提供および関係機関との折衝等、迅速な対応を行う。
 - (2) JAHIS 会員が共通で必要とする情報に関しては、セミナー・勉強会を積極的に開催し、会員の技術力向上を図る。また情報提供に関して、会員向け HP 等の内容拡充を図る。
 - (3) JAHIS 会員の製品であれば信頼感(安心感)が高いと認知される様、製造業者が開示すべき項目等の検討およびドキュメントの整備を行う。
 - (4) 現在行っている売上高調査、市場予測を継続するとともに、会員に有益な情報を提供する。
 - (5) 海外を含めた新たな市場や技術分野の動向を計画的に収集し会員に展開する。
- 3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立
 - (1) 事業企画推進室を中心として、継続的に各省庁、関係団体の情報を入手する。また各省庁が実施する調査研究や PoC 等、業界にとって有益な事業には主体的に参画し、ヘルスケア ICT における JAHIS ブランドの向上を図る。
 - (2) コンプライアンス委員会を中心として、競争法コンプライアンスに関する PDCA を回し、コンプライアンス活動の定着と強化を図る。
 - (3) JAHIS 運営における ICT 化を推進し、運営の効率化と管理体制の強化を図る。
 - (4) JAHIS 活動を担う部会・委員会で活動する人材の育成や若手の活動促進のための取組みを行う。また、働き方改革や雇用環境の変化を踏まえて、ノウハウを持った JAHIS の OB 等が活躍できる仕組みを検討する。
 - (5) 現在実施している教育に加えて、ヘルスケア ICT の動向、会員の要望に応じて新規の教育を企画し人材の育成を行う。

組 織 構 成



Ⅲ. 事業

【戦略企画部】

1. 事業方針

戦略企画部は JAHIS 全体の戦略策定のための市場調査・予測と具体的戦略立案及び全体調整を行う。さらに、JAHIS 事業の推進を行う。戦略企画部は、運営方針に基づき、下記の方針で活動を行う。

- 1) 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進
 - (1) 標準化関連事業推進のため各部会との連携を密にした体制の構築推進
 - (2) 健康・医療・介護データ利活用の推進に向けた、政府施策への積極的な対応活動
- 2) JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展
 - (1) 会員共通の課題への対応による会員サービスの向上、ヘルスソフトウェアの安心感向上の推進、および、会員のための各種調査の実施。
- 3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立
 - (1) 官・学との連携強化を図るための体制強化
 - (2) コンプライアンス体制の維持
 - (3) 人材確保と育成の仕組み作り

2. 事業概要

事業方針に基づいた取組みを推進するための JAHIS 全体に関わる以下について活動を行う。

- 1) 関係省庁および団体との連携の更なる強化
- 2) JAHIS 会員に向けた市場の変化に即した情報提供
- 3) 2030 ビジョンで示した「JAHIS が目指す方向性」の実現に向けた活動
- 4) 医薬品医療機器等法、JIS T82304-1 など推奨規格への対応とヘルスソフトウェア安全性の向上
- 5) 保健医療福祉の情報基盤のあり方の検討と提言
- 6) コンプライアンス活動の定着化

3. 事業計画

1) 戦略企画部

戦略企画部は、部会を跨る案件、JAHIS 全体で活動する案件、理事会・運営会議での指示事項を中心に突発的な案件にも対応していく。2020 年度は、政府中心に検討が進められている、データ利活用のルール、個人情報保護の在り方、サイバーセキュリティ対策などを踏まえて、以下のテーマについて各部会と協力して推進する。

- (1) 各省庁の窓口対応を事務局長・事業企画推進室とともに推進
- (2) 事業推進体制の人材確保に関し、OB 活用や若手登用を推進
- (3) 情報収集、調査・研究事業等の受託を事業企画推進室とともに推進
- (4) 2030 年ビジョンの普及・促進活動を推進
- (5) 部会をまたがる案件の対応について、適宜タスクフォース等を設置して推進
- (6) 新技術や海外動向の調査等を実施して各種提言等に活用し、JAHIS のさらなるプレゼンス向上を推進

2) 事業企画推進室

医療情報化支援基金をはじめとする医療 ICT 政策等に関する省庁窓口、ロビー活動を担当し、得られた情報を展開するとともに、受託等の事業の企画、実行を行う。特に以下の 3 点に注力する。

(1) 医療等分野での ICT 基盤整備に関する積極的な提言

医療等分野でのネットワーク相互接続や医療等 ID、医療情報の標準化等の ICT 基盤整備の動きに呼応し、JAHIS としての意見を取りまとめ、行政や関係団体に対して積極的な提言を行う。

(2) 各省庁における医療 ICT 関連事業への積極的な関与と成果の共有

医療・介護等の分野における各省庁・関連団体が実施する関連事業等に、事業の受託実施を含め積極的に関与し、得られた成果を JAHIS 会員や関連する団体と共有することを目指す。

(3) 事業成果の普及促進

JAHIS が制定した標準類、ガイドライン等の普及に向け、必要に応じた教育・講演活動を支援する。

3) 調査委員会

調査委員会を中心に、会員会社や部会等の協力を得ながら、既存調査の実施や新たな調査の検討を継続して行う。

既存調査の「売上高調査」については、2020 年 5～6 月に 2019 年度下期分、2020 年 11～12 月に 2020 年度上期分の調査を行い、集計結果を報告する。また、売上高調査システム更新を行い、セキュリティ強化、会員企業の負荷軽減を計る。

既存調査の「新医療の導入調査への協力」については、従来通り進めていき、『オーダリング・電子カルテシステム病院導入調査報告書 2019 年(調査版)』を 2020 年 6 月に発行を計る。

既存調査の「市場規模予測」については、2020 年度版の検討を 7 月より開始し、2021 年 1 月に発行を計る。

新たな調査について、現時点では確定しているものはないが、今後各部会や委員会からの要望が発生したタイミングで検討を進めていく。

4) 企画委員会

保健医療福祉情報システム市場のさらなる健全化に向けた諸活動を各部会の協力のもと、関係省庁・団体と連携して実施する。

今年度は将来の社会課題や最新の政府戦略、ICT トレンドを踏まえ作成した「2030 ビジョン」の普及促進とビジョンの中で示した「JAHIS が目指す方向性」の実現に向けて課題整理や JAHIS の取り組みを検討する。

5) 保健医療福祉情報基盤検討委員会

医療 ICT 政策、動向について海外および国内の両面から捉え、JAHIS 活動の方向性や課題等について議論を行い、「保健医療福祉情報基盤における、海外状況と国内状況、及び今後のアクション」(通称:俯瞰表)として整理をする。なお昨今、政策・動向が多岐にわたり相互に関連するものが増えているため俯瞰表での見せ方を整理し、JAHIS 内の各部会、委員会との連携について具体的検討を行う。

6) 事業推進体制検討委員会

JAHIS の事業体制に関する課題に対して、事業基盤を強化するための検討、および、人材活用の検討を行い可能な限り実行に移す。

7) ヘルスソフトウェア対応委員会

医薬品医療機器等法に関連した諸課題に対して関連部門・業界団体等と調整しながら解決に向けた活動を行う。法規制に関する通知等の内容について業界内で周知すべき内容について取り組みを実施する。

JIS T82304-1 等をはじめ各規格について該当するソフトウェアへの影響や対応すべき内容について周知に向けた取り組みを実施する。

GHS(一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会)の活動を通じて、ヘルスソフトウェア開発プロセスの浸透を図る。

8) コンプライアンス委員会

JAHIS 会員が安心して JAHIS 活動を行えるようにするため、コンプライアンス関連規程の遵守を徹底するとともに啓発活動を行い、コンプライアンスの浸透・定着化を進める。また、自己監査を通して、コンプライアンスの PDCA サイクルを回し、改善を進める。具体的には、2020 年度は、コンプライアンス活動の浸透・定着化のため、2017 年度に制定した個人情報管理取扱規程に規定された保有個人データ管理台帳の棚卸しを行う。また、自己監査においては、競争法コンプライアンス規程に加え、「取扱いに注意を要する情報」に関する規程を対象とした監査項目に関し、JAHIS 内のすべての組織の内部監査を実施し、活動の継続・定着化・改善を図っていく。

【総務会】

1. 事業方針

日本は超高齢化社会を迎えており、ヘルスケア IT 業界においても従来の医事会計や電子カルテを中心とした企業だけでなく、健診・介護・健康等の分野で情報システム事業を展開する企業が増加している。

このような傾向を踏まえ、JAHIS においても既会員の期待に応えるとともに、新たな会員の獲得に向けた課題を検討して解決を図り、更なる会員サービスの拡充及び会員増に努める。

この方針の下、以下を施策の柱とすることで JAHIS の発展に寄与する。

2. 事業概要

1) 会員に関する事項

永続的な運営基盤を確固たるものにする為、新規会員を増やし、退会を減らす為の施策を検討する。現行の会員サービスの課題を洗い出し、対応策を検討した上で、必要な改善を行う

2) 組織運営に関する事項

総務会が主体となって運営する各種イベントにおいて、参加者に対し最新で価値のある内容を企画・立案し、円滑なる実行を目指す。また、法改正等(診療報酬改定を除く)に伴う対応については事務局と連携し、組織運営の見直しや必要な整備を図る。

3) 法人としての事項

一般社団法人に関する法律に照らし合わせ、会員活動の基本となる規則・規程類の随時見直しを行い、継続して透明性・公平性の確保に努め、社会から一層の信頼を獲得するよう努める。

3. 事業計画

総務会は、JAHIS を健全に発展させていく為、継続して JAHIS の会員数の増加及びステータス向上、ブランドイメージ向上を目標に掲げ活動する。

1) 会員に関する事項

新規入会の促進を目指して、以下のような施策の検討・実施により会員数を増やす。

昨年度に引き続き、12 社以上の新規入会会員の獲得を図る。

- (1) JAHIS で行う各種活動をホームページ及び各種外部メディア等で積極的に発信し、ブランドイメージを向上させることで、新規会員の入会促進を図る。更に、予算措置を講じた上で、発信方法の具体化に向けた調査・計画を立案する。
- (2) JAHIS を広く周知するとともに、会員になることのメリットを説明したパンフレットを活用した会員の勧誘活動を推進する。
- (3) 委員会参加が困難な地方会員に対して「JAHIS 参加の目的・意味」のヒヤリングを行う他、短年で退会する会員から見た JAHIS の課題を洗い出し、具体的な改善策を検討し実施する。更に、予算措置を講じた上で、課題の調査や改善策の検討を行う。

2) 組織運営に関する事項

(1) JAHIS ステータス向上の施策検討

JAHIS ホームページのアクセスを分析し、閲覧数、閲覧の内外比率、滞在時間、他の「動態」を分析することで、ブランドイメージ向上の対応策の検討に役立てる。また、広報活動を強化し、(1)政府系委員会の参加状況公表や発言内容等の発信、(2)地方自治体や関係団体との関係に関する情報発信、(3)ホームページの「お知らせ」、「ニュース」等の発信回数の増加、などステータス向上の為の施策を検討する。

(2) 情報発信・情報提供

賀詞交換会や JAHIS 講演会等、総務会が運営するイベントにおいて、より多くの参加者の期待に応える内容や講演を企画する。定期的に発行している会誌は印刷部数の適正化を図る。一方、JAHIS ホームページでの閲覧の案内を含め、できるだけ多くの会員に読んでいただけるように内容の充実を図り、有益な情報提供を行う。

(3) 社員総会の効率的且つ柔軟な運営

現在は書面により総会の開催案内を発出しており、早期の資料作成や開催案内の郵送に伴う作業が避けられない。出欠の回答や委任状の回収・集計でも、誤記載の確認・修正が発生する等、担当者の負担は大きい。一方、一般社団法人の関連法では、総会招集を「社員の承諾を得て、電磁的方法により通知すること」が認められており、現状の負担を軽減する手段として有望と思われる。このため JAHIS でも電磁的方法の適用に関する検討を継続して行う。

(4) 事務局業務のプロセス改革と業務分担の見直し

事務局部長(出向者)の業務を見直し、現在事務局部長が行っているルーチン業務を事務局職員(正社員)が実施するプロセスに変更するとともに、出向者が事務局以外の業務を遂行できるような体制の構築、JAHIS 内の人的リソース配分の最適化を検討する。

(5) 各種 IT システムの整備

売上高集計システムにおいて、調査項目を変更できる仕組みの追加等のリニューアルを行う。また、他の IT システムについては、各部門の要望などを踏まえるとともに情報セキュリティにも配慮しながら、老朽インフラのリプレイスやシステム改修による情報基盤の整備と充実を図る。

3) 法人としての事項

法人化に対応した各種規則・規程類等を随時見直しながら、本会のより良い運営を図る。また、会員がより活発に活動できるよう事務所内の執務環境を整備する。

4) その他

(1) 表彰制度活用による会員活動の活性化支援

①JAHIS 活動の活性化、②JAHIS 活動の対外的なアピール、③委員等の活動の正当な評価、を目的とする表彰制度を積極的に推進する。過去からの表彰対象者をホームページ等で紹介する他、受賞者の活動内容が勤務先並びに業界に広く認知されるよう支援する。また、個人または JAHIS という団体が外部からも表彰されるよう、自・他推薦などの働きかけを行う。

(2) 新規会員の既存会員向け周知、及び会員増加の更なる促進

JAHIS への参加意欲を向上させるべく、新規会員を既存会員に紹介する機会を創出してゆく。また、会員による新規会員候補の紹介を促し、新規入会の一層の増加を図る。

【標準化推進部会】

1. 事業方針

AI、IoT などの技術の進歩により、健康・医療・介護分野におけるビックデータの利活用の機運が高まり、ヘルスケア ICT による連携実現が一段と重要となっている。これらを効率的・効果的に実現するためには、標準化が必要不可欠であり、以下の 4 項目を重点的に取り組む。

- 1) 行政・学会・関連団体等と連携して標準化を推進する。
- 2) 医薬品医療機器等法の改正を踏まえ、患者安全と利便性に寄与する為にヘルスソフトウェア推進協議会 (GHS) 等の関連機関と協力・連携していく。
- 3) 海外標準と日本の要件・状況との整合性を確保するために、海外標準化団体との調整や日本からの標準化推進を行う。
- 4) 標準化を担う若手人材の確保・育成を実施する。

2. 事業概要

1) 標準化推進部会本委員会

JAHIS としての標準化推進に関わる活動の基本方針を策定する。

- (1) JAHIS 標準化施策の検討と推進
- (2) 関連省庁の事業・委員会への参画による標準化の推進
- (3) 関連各外部団体、JAHIS 内関連部門との連携による標準化の推進

2) 国内標準化委員会

JAHIS 標準類の審議、HELICS 指針投票に関わる JAHIS 見解の取りまとめ、JAHIS 標準化マップの各作業項目のフォローアップとその定期的な見直しを担い、各部会の委員会と連携して以下の計画を遂行する。

- (1) JAHIS 標準類の審議、検討
- (2) HELICS 協議会関連活動の推進
- (3) 標準化マップに基づく標準化の推進
- (4) 標準化にかかわる人材の育成

3) 国際標準化委員会

JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、海外の標準化団体との調整、国際標準の国内への展開、日本の標準の海外への展開等を担い、下記の業務を遂行する。

- (1) 国際標準化活動
- (2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発
- (3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

4) 普及推進委員会

現場営業担当者向けの各種パンフレットを発行して標準規格への理解を進めてきた。一定の成果が出ているが、まだ理解度にバラツキがある。そのため、優先的に理解していただきたい標準規格については集中的講義も必要と考え、パンフレット発行に加え、セミナーの実施によって、更なる標準化の普及推進を図る。

5) 安全性・品質企画委員会

患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方

法、および JAHIS としての対応について、関連組織・部署との連携を行う。

- (1) 患者安全に関する国際標準規格案への対応
- (2) プログラム医療機器に関する国内状況に整合した規制・管理方法、自主基準ガイドライン、自主ルール等についての提案
- (3) 自主ルールや患者安全に対応した技術文書等の策定について、必要に応じて他の部会・委員会等と連携して検討

3. 事業計画

1) 国内標準化委員会

国内標準化委員会は JAHIS 標準類の審議、HELICS 標準投票に関わる JAHIS 見解の取りまとめ、JAHIS 標準化マップの各作業項目のフォローアップとその定期的な見直しを担っており、各部会の委員会と連携して以下の計画を遂行する。

(1) JAHIS 標準類の審議、検討

- ① JAHIS 各委員会から提案される標準化作業項目の審議を通じて、標準化作業項目が円滑、かつ適切に制定できるよう提言を行う。
- ② 制定後 3 年を経過した JAHIS 標準類については改定の必要性を議論し、改定を行うべき規約については関係する部会、委員会に働きかけを行う。また、この改定のプロセスを見直すことにより、よりわかりやすい情報発信を行う。
- ③ JAHIS 標準類審議が迅速に行われるよう JAHIS 標準類制定規程、および細則の見直しを随時行う。
- ④ JAHIS 標準類に付与する Object ID (OID) は国内標準化委員会にて管理を行う。

(2) HELICS 協議会関連

- ① HELICS 審議投票に当たって各部会や標準化エキスパートの意見を集約し、JAHIS としての見解の取りまとめを行う。

(3) 標準化マップに基づく標準化の推進

- ① JAHIS 各委員会から提案される標準化作業項目の審議を通じて、標準化作業項目が円滑、かつ適切に制定できるよう提言を行う。
- ② 標準化作業項目の進捗を定期的にチェックし、JAHIS が取り組む標準化作業の遂行を促す。
- ③ 政府の ICT 戦略や国内外の動向、JAHIS 内の保健医療福祉情報基盤検討委員会等との連携を踏まえて、JAHIS として整備すべき標準類を議論し、標準化マップへの反映を行う。
- ④ 標準化マップ見直しの実務は国内標準化委員会にて行う。

(4) 標準化にかかわる人材の育成

- ① 標準化に携わる要員の固定化、高齢化が進んでいる状況を踏まえて、会員各社に対して要員の新規参加や若返りを働きかけるとともに、新規参加要員の育成を図る。

2) 国際標準化委員会

国際標準化委員会は、JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、下記業務を担う。

- ・海外の標準化団体との調整
- ・国際標準の国内への展開
- ・日本の標準の海外への展開

その遂行のため、下記の活動を行う。

(1) 国際標準化活動

国際標準化委員会として国際標準に対する日本の対応方針検討を行い、開催が予定されている下記の国際会議などに継続して人員を派遣することで、国際標準類制定に際し日本および業界としての意見を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進むことを阻止する。

さらに、日本から有効な標準化提案、情報を発信し国際貢献することで存在感を築く。そして、海外の動向情報を早期に把握することで日本の方向性、業界の方向性および JAHIS 標準をはじめとする国内標準類に反映していく。また、上記を担える人材を継続的に育成するとともに、業界内での育成を可能とする土壌を構築する。

①ISO/TC215 関係

ISO/TC215 に関して JAHIS は WG1、WG2、JWG7 の国内事務局を分担しており、国内対策委員会に対して主査とエキスパートの推薦(学識経験者を含む)を行う。

上記を含めた JAHIS としての参加対象は WG1(アーキテクチャ、フレームワークとモデル)／WG2(システム及び医療機器の相互運用性)／WG4(セキュリティ、患者安全及びプライバシー)／JWG7(製造者側とユーザ側のヘルスソフトウェアのリスクマネジメント規格策定、ISO/TC215 と IEC/SC62A の合同作業部会)であり、参加者に対して下記会議への渡航費用等の負担を行う。

- a. ISO/TC215 総会および合同作業部会
- b. ISO/TC215 合同作業部会
- c. ISO/TC215 個別作業部会(WG1,2,4,JWG7)

②HL7 関係

HL7 に関して JAHIS が関係する分野でありかつ ISO/TC215 の作業と関連している分野において、JAHIS として以下の会議に人員を派遣し各種国際標準化活動を行う。

- a. HL7 総会
- b. HL7 作業部会

③DICOM 関係

DICOM に関して JAHIS が関係する WG13(内視鏡)、WG26(病理)および DICOM 本委員会において以下の会議に JAHIS として人員を派遣し各種国際標準化活動を行う。

- a. 本委員会
- b. WG13 作業部会
- c. WG26 作業部会

④IHE 関係

IHE に関して JAHIS がドメインスポンサーを務めている下記のドメインにおいて、事務局業務を行うとともに関連する国際会議に JAHIS として人員を派遣し活動を行う。

- a. 臨床検査・病理ドメイン
- b. 内視鏡ドメイン

⑤その他 HIMSS 等

下記のイベントに対し定点観測を継続して行う。

- a. HIMSS 2021

(2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発

JAHIS 内各種セミナー・業務報告会、HL7 セミナー、各種学会活動等への協力を通じて、引き続き国際標準の情報提供および普及推進を図る。

(3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

①定期的な国際標準化委員会の開催(10 回/年)を通じて各種国際標準類に関する対応の意識共有・対策検討を推進するとともに、JAHIS としての国際標準化のあり方や体制等について検討する。

②JAHIS 内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進する。

③ベッドサイドデバイス通信拡大 WG では、ISO/TC215 WG2 および、HL7 Healthcare Device に関連した情報共有・提供並びに、各種国際標準化活動を行う。

3) 普及推進委員会

普及推進委員会では、これまで各会員の営業担当者が医療情報の標準化に対する取り組みを理解し、積極的に提案できるような普及活動を行ってきた。特に標準化関連用語のパンフレットや各種標準類の用語解説と標準化関連用語やシステムの関連性を俯瞰したオーバービューチャートを発行し一定の成果はあった。

また、各会員の営業担当者へのアンケート結果から、若年層の標準化関連用語に対する理解度が極めて低いことが顕著に示された。そのため若年層からの知識の底上げが全体の理解度向上につながると考え、営業経験5年目程度向け基礎セミナー開催の検討、熟年層と中堅層に向けた生涯教育の方策を考えてきた。

今年度は下記の活動を行う。

(1) パンフレットの定期的な最新化

標準化関連用語のフォローアップとそれに伴うオーバーフローチャートの見直し

(2) 標準化の普及推進におけるセミナーの実施

事業推進部事業企画委員会とのセミナー共同開催

生涯学習用 JAHIS 内 e-Learning の企画

(3) アンケートの実施

隔年で実施しているアンケートによる普及状況の経年変化の調査

4) 安全性・品質企画委員会

安全性・品質企画委員会では、患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応について、関連組織・部署との連携を行う。

(1) ISO/TC215 と IEC/SC62A 合同の JWG7 において策定されている IEC 62304 Ed.2 および、IEC 80001 シリーズ、ISO 81001-1、IEC 80001-5-1、IEC 60601-4-5、ISO 82304-2 について、ISO/TC215 と JWG7 国内作業部会にて対応する。

IEC62304 Ed.2 は、スコープを Health Software としており、非規制対象を含んだライフサイクルプロセス規格として開発を進めている。

IEC 80001-1 は 2010 年に発行された標準規格であり、2015 年度から Ed.2 の検討が開始されている。こちらも従来のスコープである Medical Device に Health Software を追加・拡張する方向である。

IEC81001-1 は、Health Software と Health IT systems に関する基本原則、概念、用語を規格化しようとするものであり、IS 化を目指して 2016 年度から検討が開始された。

IEC 80001-5-1 と IEC 60601-4-5 はいずれも産業オートメーションのセキュリティ規格である IEC 62443 をヘルスケア領域に適用しようとするドイツ提案であり、規制対象の医療機器もスコープに含んでいる。国内 IEC メンバとの協調が必要とされる。

ISO 82304-2 はヘルスとウェルネスのアプリのセキュリティ規格であり、欧州 CEN 主導で開発が進められている。

以上のように、これらの規格はいずれも今後の議論が重要になる。

(2) 上記(1)の状況を把握した上で、それぞれの規格については、JAHIS 戦略企画部ヘルスソフトウェア対応委員会およびヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)と連携し、厚生労働省関係部署(医薬・生活衛生局、医政局等)、経済産業省商務情報政策局医療・福祉機器産業室と情報共有を図る。

これらの活動のなかで、国内状況に整合した規制&管理方法・自主基準ガイドライン・自主ルールについて JAHIS の考え方を提案していく。

(3) 上記(2)の方針に則り、JAHIS として適切な自主ルールや患者安全に対応した技術文書等の策定を、必要に応じて他の部会・委員会等と連携して検討する。

【医事コンピュータ部会】

1. 事業方針

「未来投資戦略－Society5.0 の実現に向けた改革－」や「骨太の方針 2019」で示された各施策の実現に向けて、医療保険制度や介護保険制度改革が進む中、医事コンピュータの分野において標準化の推進、技術基盤の充実等を行い、ICT による医療・介護の構造改革の支援を目指し、以下の3項目に重点的に取り組む。

- 1) 国の ICT 戦略の中で、ICT 活用の目的を明確にしながら関係機関と連携を取り課題解決に取り組んでいく。
- 2) 医療保険・介護保険制度改正や診療報酬・介護報酬改定等のスムーズな対応が実行できるよう、関係機関・団体との連携を強化する。
- 3) 成熟した医事コンピュータビジネスの活性化を図るために、新規市場動向や先進 ICT 適用状況等を調査し、行政等関係機関に提言を行う。また、会員のビジネス機会拡大に努めるとともに、情報発信、会員サービスの向上に努める。

2. 事業概要

1) 国の ICT 戦略への対応

- (1) 医療保険のオンライン資格確認については、「オンライン資格確認等 WG」の活動を中心に、マイナンバーカードの健康保険証利用や被保険者番号の個人単位化に伴う「オンライン資格確認等システムの導入」を推進し、医療情報化支援基金の活用を含め、「保健医療データプラットフォーム」の 2020 年度の運用を目指す。
- (2) 電子処方箋については、運用ガイドラインの改定に注目し、「オンライン医療の普及」(オンライン診療、電子処方箋、オンライン服薬指導)を視野に課題解決に取り組むとともに、JAHIS 関連部会との連携を図りながら関係機関・団体に意見具申を行うなど推進に向け取り組む。
- (3) 医療連携や介護事業者間の連携、医療データ利活用への医事コンピュータ情報等の活用に関し、必要な連携情報の見直し等、関係機関・団体との調整を図りながら推進に向け取り組む。
- (4) 地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携に向けて、他部会・委員会と連携を図り、必要な情報収集、検討、意見提示を行う。

2) 制度改正等への対応

- (1) 2020 年度の診療報酬改定に関しては、継続して関係機関・団体への提言・情報交換などを通し連携を強化すると共に、他部会・委員会と連携して課題、対応策を整理するなど、スムーズな切り替えができるよう、会員各社への情報展開を行う。
- (2) 電子点数表に関しては、関係機関との協議・連携を図りながら評価、改善策検討を重ね、更なる「使い易さ」を提言するとともに、普及推進に努める。
- (3) DPC 制度の拡大、改定に積極的に関与するとともに、制度の発展に寄与するよう関係機関・団体との連携・協議を推進する。
- (4) (一財)医療保険業務研究協会の調査研究事業を受託し、電子レセプトの記録の観点から、課題の整理や提案を行う。

3) オンライン請求関連

- (1) 厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、三師会等との連携を密にし、さらなる推進に向けた取り組みを行う。
- (2) 労災レセプト電算処理システムについては、引き続き普及推進中であり、関係機関との連携を密にし、さらなる推進に向けた取り組みを行う。
- (3) 労災アフターケアレセプトの電子化については、厚生労働省と課題の整理と情報共有の

ための定例会を開催し、実現に向けての意見具申と会員各社への情報展開を行う。

- (4) 医療保険訪問看護のレセプト電子化実現に向け、関係機関との連携を密にし、会員各社への情報展開を行う。
- (5) 返戻・再請求レセプトのオンライン化推進、また福祉医療費請求書等の電子化推進についても、関係機関へ意見具申を行うなど推進に向け取り組む。
- (6) 支払基金業務効率化・高度化計画において、電子レセプト上でのコメント選択方式の対象拡大やコンピュータチェックに適したレセプト様式への見直し等が示されており、記録条件仕様や ASP チェック情報を収集し、関係機関との連携を密にし、会員各社への情報展開を行う。

4) 会員へのサービス関連

- (1) 診療報酬・介護報酬改定情報、医療保険・介護保険制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報等、各種情報を関係機関と連携しタイムリーな情報提供を行う。
- (2) 医薬品、保険者番号辞書、介護関連の各種マスタ等のコンテンツの提供を行う。
- (3) 医事コンピュータ部会に関連する教育コンテンツの改版・充実、講師の派遣を行い、会員にメリットのある教育サービスの提供を行う。
- (4) 新規市場動向や新規技術動向等を調査するため、海外視察等を活用し、会員のビジネス機会拡大に努める。

3. 事業計画

1) 医科システム委員会

2020 年 4 月施行の診療報酬改定を受けた課題への対応、個人単位被保険者番号を含むオンライン資格確認等への対応を中心に、医科システムに関連する制度改正へ向けて、関係機関と協力して早期に課題を検討し情報共有等を図る。また、検討中の電子処方箋等へ向けて情報を収集して各種課題を整理し、委員会内・外で共有を図る。具体的には、厚生労働省・社会保険診療報酬支払基金本部・国民健康保険中央会・日本医師会をはじめとする関係機関・団体と、各種課題を共有しタイムリーにフォローアップする。また、電子点数表については、2022 年 4 月診療報酬改定へ向けて要望事項をフォローし、課題を共有する。

(1) 医科改正分科会

中央社会保険医療協議会、社会保障審議会での議論の動向を中心に情報収集の上、各論点の咀嚼・疑義の取りまとめ・関係機関への課題提起・委員会へ展開する論点の整理を行う。

(2) 医科標準化分科会

「成長戦略実行計画(2019 年(令和元年)6 月 2 日)」、「世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(2019 年(令和元年)6 月 14 日)」等に基づく各種施策を情報収集の上、関連する部会と論点を共有し委員会へ展開する。特に「オンライン資格確認等への対応」「電子処方箋の実現に向けた取り組み」「電子版お薬手帳の普及に向けた取り組み」「医療連携や医療データ利活用へのレセコン情報等の活用」に関し適宜議論し、標準化推進のための課題を整理する。

また、引き続き医事コンピュータ部会内・外で横断的対応を必要とする事案について、臨機応変に対応する。

(3) 電子点数表分科会

2020 年 4 月診療報酬改定を踏まえて 2022 年 4 月の診療報酬改定へ向けた要望および課題を整理し関係機関へ意見具申する。本件に関し引き続きマスタ委員会と協力して利活用方法を検討、また課題を共有することにより、電子点数表の普及促進に努める。

(4) オンライン資格確認等 WG

2019 年度中及びそれ以降に順次公表される予定の各種技術情報や医療情報化支援基金による補助金の交付条件などの内容を咀嚼し、引き続き関係機関と密に情報交換しつつ JAHIS 内関係者との情報の共有を推進する。

(5) 委員会運営

医療制度や診療報酬、地方単独医療費助成制度等について、改正・改定内容や課題を委員会内・外で共有し、また関係機関・団体と連携してタイムリーに会員へ情報提供を行う。

2) 歯科システム委員会

2020 年度診療報酬改定への対応、2021 年 3 月から開始予定のオンライン資格確認等システムへの準備を行う。

さらに 2019 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2019(骨太方針 2019)」で示された、歯科健診や医科歯科連携への対応、国の ICT 戦略の施策について検討を行い、会員へわかりやすい情報提供に努める。

(1) 歯科電子レセ分科会

2020 年度診療報酬改定とオンライン資格確認等システムの開始に向けた対応について、厚生労働省、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会と連携し、基本マスタ、歯科電子点数表等の電子レセプト関連の情報やオンライン資格確認等システムの情報についても委員会で共有を行う。

(2) 歯科改正分科会

2020 年度診療報酬改定において関係機関との意見交換を行い、会員へ正確な情供が出来るよう活動する。

(3) 版下販売分科会

2020 年度診療報酬改定と歯科用貴金属価格の随時改定の際に、手書き用レセプトの版下を作成し全国の歯科医師会並びに会員各社に販売する。

(4) 歯科標準化分科会

MEDIS-DC「歯科分野の標準化委員会 WG」と厚生労働省委託事業「歯科情報の新たな利活用に係る実証事業」の検証委員会に委員を派遣し、歯科情報の標準化活動に協力する。

また、オンライン資格確認等システムへの対応、電子カルテの普及に関する標準化情報についても、他の委員会等とも連携し情報提供を行う。

(5) 関係機関との連携

厚生労働省、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との連携を進め、意見要望を伝えと共に関係体制の構築に努める。

(6) 委員会運営

月例の委員会において、改定・行政動向などについての情報提供を行う。

併せて分科会活動についても会員の参加と協力を促すよう活動する。

3) 調剤システム委員会

厚生労働省、日本薬剤師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との関係を密にとり、2020 年 4 月の診療報酬改定、レセプト様式の見直しへの対応を継続して行う。電子処方箋については、本格運用に向け、運用ガイドラインの改版など行政動向に注意しながら、策定した技術文書「JAHIS 電子処方箋実装ガイド」について継続的にフォローして

いく。

さらに、医療保険のオンライン資格確認や労災アフターケアレセプトの電子化、医療連携・医療データ利活用へのレセコン情報等の活用などの国の施策についても動向に注目し、関係案件に関する検討を行っていく。これらの活動について、会員へのタイムリーな情報展開を図れるように取り組む。

(1)調剤改正分科会

改正情報においては、診療報酬改定・薬価改定・医療制度改正について、社会保障審議会や中央社会保険医療協議会の動向に引き続き注意しながら、情報の収集、関係機関への疑義照会、調剤システム委員会会員へのタイムリーな情報提供を行っていく。

(2)調剤標準化分科会

電子処方箋について、本格運用に向け、運用ガイドラインの改版など行政動向に注意しながら、策定した技術文書「JAHIS 電子処方箋実装ガイド」ならびに「院外処方箋2次元シンボル記録条件規約」について改版作業など継続的にフォローし、会員への情報展開を行っていく。

(3)委員会運営

診療報酬改定や地方単独事業情報等の改定情報や標準化活動の状況など、関係機関と連携し、タイムリーに会員への情報提供を行う。

4)介護システム委員会

(1)2020 年度、及び 2021 年度改正、報酬改定等の動向に対する活動

- ①2020 年度、及び 2021 年度の改正、報酬改定に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金本部等の関係機関と連携、協力を図りながら、タイムリーな情報の入手や、インタフェース検討、疑義照会、改定対応テスト作業の準備などを実施する。
- ②医療保険訪問看護の診療報酬請求の電子化に向けた厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部等の関係機関の調査事業、ヒアリングなどにおいて、関係委員会と連携し活動を支援する。
- ③会員への積極的な情報発信
他委員会との連携、関係機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会の傍聴報告等を、医事コン・リポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供する。

(2)「未来投資戦略－Society5.0 の実現に向けた改革－」、「骨太の方針 2019」等、国の ICT 戦略への対応、地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携の推進などに加えて IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの新たな技術分野を活用することで、より効率的、効果的な推進が求められている。保健福祉システム部会、医療システム部会の担当組織と密接に連携を図り、必要な情報収集、検討、関係機関へ意見提示を行う。

①医療介護連携、情報連携の標準化など

地域医療システム委員会の医療介護連携 WG、地域医療連携診療文書標準化 WG と連携

②介護の情報化普及・促進

福祉システム委員会の介護事業者連携 WG と連携

③科学的裏付けに基づく介護の推進 (VISIT、CHASE などのビッグデータ構築など)

保健福祉システム部会、医療システム部会の担当組織と連携

(3)介護分野の教育コースの企画検討

アンケート結果を参考に、テキストの改版、改良を継続すると共に、受講対象者のニーズに応え、更なるコンテンツの拡充を検討する。

(4) 介護給付費単位数表標準マスタの購入推進

国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」は介護報酬請求の標準化の基盤である。医療保険制度のもと推進されている「レセプト電算処理システム」の「基本マスタ」と同様に会員サービス向上のため、継続的なメンテナンスならびにマスタの普及、促進を働きかける。

5) マスタ委員会

(1) 基本マスタの課題整理・検討

- ① 社会保険診療報酬支払基金本部や国民健康保険中央会との定例会を継続し、基本マスタ全般及び電子点数表に対する課題の整理と提言を行う。
- ② 電子点数表の利活用方法の検討を医科システム委員会、歯科システム委員会と協力して取り組む。
- ③ レセコンで取扱い易い各種マスタの実現に向け、他委員会と協力して課題整理・検討を今後も継続して行い、関係機関へ提言を行う。
 - ・ 選択式コメントについては、今後も新設、変更が見込まれる。医療機関での運用方法や、コメント関連テーブルの収載内容について継続検討を行う。
 - ・ 2020 年 4 月診療報酬改定以降も継続して各種マスタの課題整理・検討を行う。

(2) 医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及

- ① 医薬品マスタ、変換テーブルの継続的保守の実施
- ② 会員拡大の検討および実施。

(3) 保険者番号辞書の継続保守と普及

- ① 保険者番号辞書の継続的保守の実施
- ② 会員拡大の検討および実施。

(4) 会員への早期情報提供など

基本マスタ、一般名処方マスタ、医薬品マスタ、労災マスタ等の新設、変更情報を早期に入手し、また、各種の定例会に参加して情報収集を行い、タイムリーに会員へ情報提供する。

6) 電子レセプト委員会

(1) 2020 年度診療報酬改定への継続対応、オンライン資格確認への対応

- ① 新規レコード、新規項目追加を伴う記録条件仕様の変更が行われる場合は、接続試験実施前にサンプルデータでの記録イメージの確認を実施し、情報展開を行う。
- ② 早期に情報を展開できるよう関係機関への働きかけを継続する。

(2) 労災電子レセプトの普及促進

- ① 厚生労働省ホームページへのマスタ、記録条件仕様の公表、FAQ の充実など環境整備が行われているが、関係機関との定例会を通じて、会員各社が労災電子レセプト請求への対応について、より対応しやすい環境を整えるため意見具申を行う。
- ② 2020 年度診療報酬改定への継続対応として、マスタ、記録条件仕様について、対応漏れが無いように会員への情報展開を行う。新たに労災特有の記録方法が追加となる場合は、記録イメージの確認を行い、会員に情報展開を行う。
- ③ 労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業(導入支援金を含む)が 2020 年度も継続される場合は、厚生労働省のホームページ等の内容を会員にタイムリーに情報

展開する。

- ④労災アフターケアレセプトの電子化への対応として、関係機関と定期的に打合せを実施し、会員に情報展開する。

(3) 電子レセプト情報の活用等の検討

「診療報酬に関するデータの利活用の推進に係る取組」や「レセプト様式や診療報酬コード体系の抜本的な見直し」、NDB、介護 DB、DPC データベースの連結解析等に伴う対応として、以下の対応を行う。

- ①利活用の推進策の1つとされている電子レセプトへの患者住所の郵便番号の記録追加については継続的にフォローを行い、新たな課題が発生した場合は関係機関に意見具申を行うとともに会員に情報展開を行う。フリガナ(氏名)についても新たな課題が発生した場合は関係機関に意見具申を行うとともに会員に情報展開を行う。
- ②コンピュータチェックに適したレセプト形式について、会員各社が計画的に作業を行い、混乱なく対応できるように情報収集、情報展開を行うとともに課題を整理、意見具申を行う。
- ③レセプトデータ等の活用状況もウォッチし課題を整理する。

(4) 訪問看護レセプトの電子化への対応

訪問看護レセプトの電子請求開始に向け、介護システム委員会に対して継続フォローを行う。

(5) 関係機関との連携強化

関連委員会と協力しながら関係機関との定例会を継続し、オンライン請求の環境整備等を始めとした業界の意見要望を伝え改善点の検討を行う。

オンラインによる返戻再請求について、仕組みはあるものの実際にはあまり進んでいない状況の中、課題を整理し、対応の検討を行う。

(6) 医療保険業務研究協会・受託事業(調査研究事業)への参画

電子レセプトの記録の観点から、調査研究事業に参画し、課題整理、提案を行う。

7) DPC 委員会

2018 年度診療報酬改定に係る答申書附帯意見に、「2. データに基づくアウトカム評価の推進の観点から、より適切な評価に資するデータ提出項目の追加やデータ提出を要件化する対象病棟の拡大について引き続き検討すること」とあり、厚生労働省は、「DPC 調査データ」「レセプトデータ」を活用した診療内容の分析に更なる期待を寄せている。

DPC 委員会では、提出データの質向上・DPC コーディングの精緻化を最重要課題として、関係機関・会員との情報共有を一層推進して委員会活動を進める。

(1) 「2020 年度診療報酬改定」への継続対応

2020 年度診療報酬改定による課題に対しては、最優先で対応する。

(2) 「DPC 導入の影響評価に係る調査」におけるデータの質の向上

医療機関が適切なデータを確実に提出することができるよう、制度改定の情報をいち早く入手し、厚生労働省、DPC 調査事務局と仕様調整して会員に早期情報伝達ができるように取り組む。また、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会とも検討の場を設けて、レセプト電算処理システムとの乖離が発生しないよう仕様調整を行う。

(3) DPC 制度発展に寄与する活動推進

現行制度の問題点、疑義事項などを整理し、厚生労働省に意見具申することで、DPC 制度の発展に貢献する。

【医療システム部会】

1. 事業方針

患者安全への寄与と医療への貢献を目的とした情報活用基盤の拡大を推進する。

- (1) 高品質な医療システム製品と付加価値サービスの提供
- (2) 医療情報標準化の制定と普及推進
- (3) セキュリティ基盤の整備
- (4) 品質安全管理とリスクマネジメントの強化

2. 事業概要

1) 部会全体

事業方針に基づき、以下のテーマに取り組む。

(1) 医療情報の相互接続性／相互運用性の確保、医療安全への貢献

- ① 国の各種事業への参画(調査研究事業、厚労科研など)
- ② JAHIS 標準類の制定／改定、普及推進
- ③ 医療情報標準規格の有効性／準拠性の検証、普及推進
- ④ 標準マスタの活用、普及推進
- ⑤ 新しい仕組みの実現(電子処方箋、クリニカルパス標準化、HL7 FHIR 等)
- ⑥ ヘルスソフトウェア製品の品質／リスクマネジメント強化

(2) セキュリティ基盤の整備

- ① 電子署名、プライバシー保護、情報セキュリティへの取り組み

(3) 他部門との協調

- ① 省庁、学会、各標準化団体(国内／国際)との協調

HL7FHIR 日本実装仕様検討 WG や日本医療情報学会と日本クリニカルパス学会との合同委員会、DSC、IHE ドメイン など他団体との活動に積極的にコアメンバを派遣し、業界全体での標準化活動を活性化させるとともに、JAHIS 標準類との整合を図る。

- ② JAHIS 内の他部会との連携
- ③ 安全情報の共有、共同セミナーの開催

(4) 人材の確保、育成への取り組み

- ① 継続的な組織活動、体制強化

2) 電子カルテ関連

- (1) 医療情報システムの患者安全に関する検討
- (2) クリニカルパスの標準化に向けた検討
- (3) 電子処方箋の普及に向けた検討
- (4) 電子カルテデータ利活用に向けた検討

3) 検査システム関連

- (1) 臨床検査システムにおける標準化・普及及び調査活動
- (2) 内視鏡検査分野における標準化・普及及び調査活動
- (3) 病理・臨床細胞分野における標準化・普及及び調査活動
- (4) 放射線治療分野における標準化・普及及び調査活動
- (5) 検査レポート分野における標準化・普及及び調査活動
- (6) DICOM 領域における投票対応、各専門委員会等からの提案・依頼対応

4) 部門システム関連

- (1) 部門システムに係る課題の洗い出しと解決、標準化・患者安全施策活動の推進
- (2) 病棟看護業務の効率化、標準化及びその利用の推進
- (3) 物流業務の効率化、標準化及びその利用の推進
- (4) リハビリ業務の効率化、標準化及びその利用の推進

5) セキュリティ関連

- (1) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定
- (2) JAHIS 標準類の ISO 化ならびに ISO の JAHIS 標準への組み込み
- (3) クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応
- (4) JAHIS 標準類の啓発活動の実施
- (5) 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力

6) 相互運用性関連

- (1) JAHIS 標準類の制定
- (2) 実装システムの検証
- (3) 標準化の普及推進

3. 事業計画

1) 電子カルテ委員会

(1) 医療情報システムの患者安全に関する検討

① 患者安全ガイドの新規作成、バージョンアップ

患者安全ガイド専門委員会において、患者安全ガイドの新規作成、バージョンアップを検討する。既存の患者安全ガイド(個別編)の確認を行い、制定されている年度が古いものを中心に、改定の検討を行う。また、新規作成項目として扱う分野の対応をあわせて検討する。

さらに、他団体、学会との患者安全について共有、連携を図ることで、患者安全確保に貢献する。2020 年度は注射編の改定作業を予定。

(2) クリニカルパスの標準化に向けた検討

日本医療情報学会と日本クリニカルパス学会が立ち上げた、クリニカルパスの標準化やデータ分析等を検討する合同委員会と連携し、ベンダーの立場から標準化に関する意見具申を行う。2020 年度は、2018 年度 AMED 事業の一環として開発された ePath メッセージについて、JAMI 標準としての規格化を図るために同合同委員会のもとに設置された ePath 規格化ワーキンググループへ参加をすることで、標準規格の実現に対して支援を行う。標準規格化されたのちに、各ベンダーにて実装するためのポイントを整理した実装ガイド等の JAHIS 技術文書の制定を予定。

(3) 電子処方箋の普及に向けた検討

電子処方箋実装ガイドについて、JAHIS 他部門や関連団体と連携し、運用ガイドライン改定への対応などを行い、電子処方箋の普及に向けた取り組みを行う。

(4) 電子カルテデータ利活用に向けた検討

複数施設を跨った電子カルテデータの利活用に向けて、NeXEHRs コンソーシアム、HL7FHIR 日本実装検討 WG の動向等の情報収集や共有を行い、現状で対応できることや課題の整理、また、電子カルテに実装すべき機能について検討を行う。

2) 検査システム委員会

(1) 臨床検査システムにおける標準化・普及及び調査活動

制定済みの「JAHIS 臨床検査データ交換規約 Ver.4.0C」の改定に着手する。また、「JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた POCT 実装ガイド Ver.1.0」、「JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた外注検査のための実装ガイド Ver.1.0」を関連する各学会等での普及活動を行う。臨床検査項目分類コード(JLAC)、検査データ共用化、遺伝子関連検査領域の動向調査、関連する学会・団体等との連携や業界窓口としての役割を果たす。

また、IHE International-PaLM スポンサー活動を継続とともに、日本 IHE 協会との協力により作成したテクニカルフレームワークの普及促進を支援する。

(2) 内視鏡検査分野における標準化・普及及び調査活動

制定済みの「内視鏡データ交換規約 Ver.3.1C」の改定及び「内視鏡 DICOM 画像データ規約 Ver.2.0」の普及促進、IHE-International 内視鏡スポンサーとして日本 IHE 協会との協力により作成したテクニカルフレームワークの普及促進を支援する。また内視鏡レポート構造化記述規約制定にあたり、日本消化器内視鏡学会と共同で内視鏡検査の用語集として現在有力視されている JED 用語集のコーディング化を行う。

(3) 病理・臨床細胞分野における標準化・普及及び調査活動

制定済みの「病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.2.0C」および「病理診断レポート構造化記述規約 Ver.1.0」の改定に着手するとともに、「病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.3.1」を含め、関連する各学会等での普及促進活動を行う。また、IHE PaLM および DICOM WG26 を通じ標準化国際動向を継続調査し、日本 IHE 協会を通じ、病理・臨床細胞部門のデジタル化に向けた標準化活動に反映させる。2020 年度は「カラーマネジメント」についても検討を開始し、顕微鏡画像の色の標準化を推し進めていく予定。

(4) 放射線治療分野における標準化・普及及び調査活動

「放射線治療データ交換規約 Ver.1.1C」の普及・促進を行う。また、「診療文書構造化記述規約 共通編 Ver.2.0」改定をあわせ、「放射線治療レポート構造化記述規約 Ver1.0」を制定・普及推進活動を行うとともに、同 Ver.1.1 の検討を開始する。また、新たに DICOM WG-07(Radiotherapy)等の参加を検討し、この分野の世界動向の把握及び成果物への反映を図る。

(5) 検査レポート分野における標準化・普及及び調査活動

制定済(予定)の「診療文書構造化記述規約 共通編 Ver.2.0」の普及促進を図るとともに、関連する個別編開発への支援、LOINC 等とのコード取得の調整などを行っていく予定。

(6) DICOM 領域における投票対応、各専門委員会等からの提案・依頼対応

引き続き投票案件の検討・投票、DICOM 国際会議(当面は DSC:総会、WG13:Visible Light、WG26:Pathology)の定期参加と WG13 および WG26 における提案事項の検討推進を行う。また、DICOM 関連の情報を JAHIS 会員へ提供するとともに、JAHIS 会員の意見の DICOM への反映に取り組む。また、2020 年 3 月末～4 月に国内開催される DICOM WG-06(Base Standard)および 8 月に開催が検討されている WG-26 コネクタソンについて支援を行う。WG-07(Radiotherapy)に関する情報収集、放射線治療 WG の支援を行う。

3) 部門システム委員会

(1) 部門システムに係る課題の洗い出しと解決、標準化・患者安全施策活動の推進

① 部門システムの連携を促進するための課題洗い出しと解決

電子カルテなどの基幹システムと部門システムは、ほぼ連携しているかに見えるが、接続

方式には標準化部分が少なく、各社との個別インタフェースを用意しているのが現状である。部門に関連した標準規約などを再確認するとともに、インテリジェント化が進んでいる各種装置・システムなどに関し委員会内勉強会を行い、基幹システムとの連携を促進するための課題洗い出しと解決方法を検討する。

②教育事業などを通じ部門システム関連の知識の普及活動

JAHIS 教育事業に対し教材提供や講師派遣などを行い、部門システムの位置づけ、連携のための必要事項などを会員会社へ広く知らしめる活動を継続実施する。

③患者安全に関する施策活動の推進

電子カルテなどの基幹システムだけでなく、部門システムにおいても患者安全に関する要求が高まっており、部門システムの特性に合わせた患者安全施策の推進活動を実施する。

(2) 病棟看護業務の効率化、標準化及びその利用の推進

①MEDIS-DC 看護実践用語標準マスタ普及促進

現在、同マスタの普及推進作業班へ参画しているが、さらに業界視点により実装方法や課題を提言し、看護領域におけるシステム化メリット向上を支援する。

②病棟部門に関連したシステム連携の整理・標準化の模索

病棟に関連した(参考になる)標準化活動や、各種既存製品の勉強会を行い、現在の病棟向けシステムにおける連携性強化、開発・保守効率向上のための課題洗い出しと対策を検討する。(勉強会は部門システム委員会内で行う。)

(3) 物流業務の効率化、標準化及びその利用の推進

①「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド」の普及推進

関連団体との交流などを通じ普及に向けた阻害要因の検討と要因排除などの対策案の検討と③や④の活動と連携し実践を模索する。

②「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド」の改定に向けた情報収集と方針策定

改定に向けガイドに関連する項目や記載情報を③と④の活動と連携し一般的な事項の情報収集など改定活動の基礎構築準備を推進する。

③医療用資材(医薬品・医療材料など)の院内物流の ICT 適用モデルの考察

医療用資材の院内管理手法の把握などを通じて、これから普及するであろう ICT 技術情報を収集しながら、管理手法に当てはめたケースの想定など行い考察を推進する。

④院内物流の実態調査・現場情報のヒヤリングなどを通じ新たな標準化課題の模索

院内物流に携わっている医療機関担当者などからの知見収集や、学習会への参加による各種取り組み事例研究などを通じ、院内物流や患者安全につながる医療製品のトレーサビリティ確立など全般的見地から、関連する課題や標準化テーマなどの抽出活動を推進する。

(4) リハビリ業務の効率化、標準化及びその利用の推進

①リハビリ計画書連携の標準化推進

リハビリ計画書の連携仕様における標準化の推進と運用上の課題抽出を通じ、医療と介護の連携強化に向けた活動を実施する。

②リハビリシステム業務の標準化推進

リハビリ業務の運用事例に関して、会員各社と情報共有し、リハビリ業務の効率化、業務改善につながる標準化に向けた推進活動を実施する。

4) セキュリティ委員会

(1) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定

ISO における関連規格の改定や厚生労働省の安全管理ガイドラインの改定などに対する

JAHIS 標準類のタイムリーな追従、改定を実施する。

(2) JAHIS 標準類の ISO 化ならびに ISO の JAHIS 標準への組み込み

JAHIS 標準「JAHIS ヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約」との整合性確保を行いつつ、ISO27789 の改定作業を実施する。

(3) クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応

HPKI を用いた電子署名やシングルサインオン、MDS などクラウド環境における利用を想定した改定や解説書などの作成を実施する。

(4) JAHIS 標準類の啓発活動の実施

事業推進部と協力し、標準化セミナーや解説講座などを継続的に開催する。また、JIRA セキュリティ委員会と協力し、JAHIS/JIRA 合同セミナー等の開催を企画する。

(5) 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力

医療等分野情報連携基盤検討会の WG や作業班にメンバーを派遣し、医療情報システムの安全管理に関するガイドラインの改定作業などに協力する。また、必要に応じてその他の検討会や実証事業、調査研究事業に対して協力する。

5) 相互運用性委員会

2019 年度に引き続き、医療情報システムにおける相互運用性確保のための標準化活動を積極的に推進していく。

(1) JAHIS 標準類の制定

- ①データ交換規約の共通課題(HL7V2.5 の日本語訳の改善、ベンダー固有の機能拡張や適合宣言書への対応など)に取り組み、その結果をデータ交換規約(共通編)や個別編に反映する。
- ②既存の標準類については、制定後 3 年経過を目途に改定を行い、より実践的なものにするべく機能拡張を図っていく。(生理検査データ、放射線データ、内視鏡データなど)
- ③これまで十分な検討がされていない新たなテーマについて、外部の標準化団体(学会等)とも協調しながら部会や委員会を超えて合同で検討を行う。(HL7 FHIR、クリニカルパスなど)
- ④電子処方箋実装ガイドについても、運用ガイドラインの改定への対応など関係団体と協力しながら引き続き実運用に向けた取り組みを行う。

(2) 実装システムの検証

過去 14 年間(実証事業の 3 年間を含む)行ってきた JAHIS データ互換性実証実験を継続する。新たに制定ないし改定されたデータ交換規約や標準マスタを主な対象とする。テーマごとに指定したシナリオに基づき、参加ベンダー間のデータ互換性を検証し、その結果を JAHIS 標準類にフィードバックする。審査支援システムのクラウド化やリモート参加を本格的に実施する。

(3) 標準化の普及推進

他の標準化プロジェクトや団体で制定された標準類との整合を図りながら、関係者と密接に連携して技術支援や普及活動を行う。

(ア) SS-MIX2 仕様策定TF、HL7FHIR 日本実装検討 WG、NeXEHRs コンソーシアム、歯科口腔診査情報、クリニカルパス規格化WGなどの各種標準化活動に積極的に委員を派遣する。

②医療情報学連合大会での日本病院薬剤師会との共同企画や「薬剤に関する医療情報セミナー」などを引き続き実施する。

【保健福祉システム部会】

1. 事業方針

現在、保健福祉システム部会においては、地域医療連携、医療介護連携等に関する検討は地域医療システム委員会で、健康、健診、保健指導等に関する検討は健康支援システム委員会で、そして介護、障害者福祉等に関する検討は福祉システム委員会で、それぞれ担当している。

2019年6月21日に、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」(骨太方針2019)が閣議決定された。(当部会に関する主な内容は以下の通り)

○団塊世代が75歳以上に入り始める2022年までに社会保障制度の基盤強化

○予防・重症化予防・健康づくりの推進

・働き盛りの40～50歳代の特定健診・がん健診率の向上に向けた総合的取り組み

・「認知症施策推進大綱」に基づく予防、早期発見、早期対応のための施策実行

○医療・介護制度改革では、

・2040年、医療・福祉分野サービスの生産性を5%以上向上、医師は7%以上向上

・総合的な医療提供体制改革：地域医療構想、医師偏在対策、医師等の働き方改革

・保険者機能の強化：アウトカム指標による評価割合を計画的に引上げ、国保の法定外繰入解消、都道府県内保険料水準の統一等の先進・優良事例の全国展開

取組の加速・拡大のため、「見える化」の徹底・拡大(データの活用)、先進・優良事例の全国展開(AI/ICT活用)、インセンティブ改革の3点が謳われている

また、「骨太方針2019」のマイナンバー活用について、マイナポータルを活用するPHRの対応に関する整理が求められており、厚生労働省による「第1回国民の健康づくりに向けたPHRの推進に関する検討会」が2019年9月11日に開催され、関連省庁の検討が進められている。

上記に加えて、全世代型社会保障検討会議(第1回)2019年9月20日、(第2回)2019年11月8日が実施され、年金、医療、労働、介護など、社会保障全般にわたり持続可能な改革を図る必要があるとの議論がされている。

○少子高齢化が進む中で、これまでの社会保障システムの改善にとどまることなく、システム自体の改革を進めていくこと。

○70歳までの就業機会の確保の法制化や、意欲ある方が兼業・副業できる環境整備、年金の受給開始年齢を自分で選択できる範囲の拡大、また、疾病や介護予防へのインセンティブ措置を強化すること。

○全世代型社会保障検討会議においては、少子高齢化と同時にライフスタイルが多様化する中で、人生100年時代の到来を見据えながら、お年寄りだけではなく、子供たち、子育て世代、更には現役世代まで広く安心を支えていくこと。

以上のような背景を受け、当部会の2020年度の事業方針を以下のとおりとする。

- (1) 現在検討が進められている被保険者証の個人単位化、オンライン資格確認等を活用した新たな保健医療サービスについて、関係機関と連携を図り、情報システム分野の専門家として効率的なシステム構想を提言していく。
- (2) 個人・患者単位で最適な健康管理・診療・ケアを提供するための基盤としての「全国保健医療情報ネットワーク」を活用した地域の保健・医療・福祉・介護の連携、施設間や多職種間での連携データの標準化・普及、PHR等の実現に向け、関係省庁事業への参加や行政機関、関係団体への積極的な提言を実施し、業界のビジネスの創出を図る。
- (3) 保健医療ビッグデータ活用推進に向け、引き続き関係機関・団体と連携し検討会等に委員

を派遣する等、各種健診関連システムの普及やデータヘルス計画の効果的な実施に資する活動・提言を実施する。またヘルスソフトウェア、ビックデータ分析、民間 PHR 事業者の活用等に関連した調査や提言を行い、健康情報活用ビジネスの創出・拡大を図る。

- (4) 子供たちの幼稚園、保育所、認定こども園の費用の無償化に加え、児童手当、児童扶養手当、障害児福祉サービス等の子どものための教育給付について、関係府省、地方自治体と連携を図り、情報システム分野の専門家として積極的に提言を行う。
- (5) JAHIS 他部門の委員会等との連携による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供、関係省庁・関係機関・学会への積極的提言を実施する。

2. 事業概要

1) 地域医療関連

- (1) 地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向及び関連する標準規格などの動向について会員への迅速な共有を行う。
- (2) 標準規格を採用した地域医療システム(医療、介護、在宅連携など)を実現するにあたって、JAHIS 標準・技術文書の作成・改版および運用上の課題抽出を各 WG にて検討・対応を行う。
- (3) 地域医療システムに関連する新制度および制度変更の状況を確認し、必要に応じて関係団体、部会と連携しながら WG または TF にて検討・対応を行う。

2) 健康支援関連

- (1) デジタルヘルス分野の拡大に対し、情報システム、ビジネスモデル、データ利活用の観点から課題検討、法規制対応、標準化推進、各種提言対応を進める。
厚生労働省の「国民の健康確保のためのビッグデータ活用推進に関するデータヘルス改革推進計画・工程表」を中心としつつ、関連会議体の工程表や報告書、各種計画にも情報収集範囲を広げる。
- (2) 特定健診・特定保健指導については、データ仕様や「実施の手引き」の改定、第 4 期に向けた課題整理と必要な提言を行う。特に、マイナポータルの活用や個人被保険者番号対応などで、2019 年度内にも小規模な仕様修正が見込まれることから、これを含め 2020 年度中に JAHIS「健康診断結果報告書規格」の改定を目指す。
- (3) PHR については、2019 年度に民間 PHR に関連するガイドライン等の議論が本格化し、2020 年度夏を目途にガイドライン等が整備される見込みであることから、必要な標準仕様の策定や運用ルールの整備についても積極的に関わっていくとともに、運用開始後の課題についても実態に合わせた提言を行う。
- (4) デジタルヘルス分野では多数の新規参加があることから、関連工業会との連携を深めつつ、ウェアラブルデバイスとアプリの組み合わせに対する規制の方向性についても調査・共有し、行政に対して必要な提言を行う。

3) 福祉介護関連

- (1) 介護保険の制度改正や障害者総合支援法の見直し改正、後期高齢者医療制度の法改正後の施行状況の確認、国民健康保険の都道府県化の新制度施行後の新システムの稼働状況を確認し、各 WG とともに厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。
- (2) オンライン資格確認等システムの本稼働が 2021 年 3 月に予定されており、国民健康保険や後期高齢者医療制度等の保険者システムへの影響がかなり大きいため、厚生労働省と連携を図りながら対応していく。また医療等分野の新たな識別子の導入にあたり、介護保険との連携も予定されているため、介護保険制度への影響を見極める。
- (3) 子ども子育て支援制度は幼児教育無償化後の継続した少子化施策について、内閣府子ども子育て本部と連携を図り、市町村側の事務処理システムの対応を行う。

- (4) 虐待情報の都道府県間の情報共有システム、母子保健法の各種健診、健康増進法の各種検診のデータの標準化を検討し、国民の健康づくりに向けた PHR の推進に関する検討会への対応等、保健衛生分野の国の施策に臨機応変に対応できるよう、厚生労働省、関係団体と連携を図りながら対応していく。
- (5) 番号法の情報連携開始後、毎年データ標準レイアウトの改版が 6 月に予定されている。番号制度の中間サーバ側の見直しに伴う市町村システムの影響が大きいため、各 WG とともに厚生労働省の各部局と連携を図りながら対応していく。
- (6) 居宅介護の事業者間におけるデータ連携の標準化について結論が得られたため、その動きに併せて戦略企画部配下の多職種連携 WG、医事コンピュータ部会・介護システム委員会と連携を図りながら厚生労働省へ更なる提言を行う。

4) 部会運営関連

- (1) 高齢者の保健事業と介護予防の一体化や民間 PHR 活用等の複数委員会及び複数部会間に跨る課題の対応については、戦略企画部と連携して WG、TF の体制を検討し柔軟な対応を図る。
- (2) 部会業務報告会に加え、会員の関心が高いテーマでのセミナー、講演会、勉強会等を適宜開催し、会員への情報提供に努めるとともに、JAHIS のプレゼンス向上を図る。

3. 事業計画

1) 地域医療システム委員会

本委員会においては、地域医療システムを検討する上で重視される諸官庁で予算化されている各種実証事業の成果や国内標準化の動き、未来投資会議で策定されている地域医療構想、連動する新たな財政支援制度の動きなどを注視すると共に会員各社と共有し、予算施策上で導入するシステムの標準規格実装などについて啓発を行う。

(1) 地域医療システム委員会

地域医療システム委員会では中期計画、事業概要に基づき以下の指針で活動を行う。

①地域医療システムに関連する標準化等について啓発活動を実施

a.勉強会など実施(年一回)

②地域医療システム委員会 開催(四半期毎の開催を目標とする)

a.地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向及び関連する標準規格などの動向について迅速な共有を行う。

b.標準規格を採用した地域医療システム(医療、介護、在宅連携など)を実現するにあたって、相互接続性・運用性を確保した実装ガイド、規約の改版や運用上の課題を抽出し、各 WG にて検討した結果を会員各社へアナウンスする。

c.各地で構築されている地域医療システム(医療、介護、在宅連携など)の事例を会員間で共有し、地域医療システムの理解を深める。

d.学会等での地域医療連携に関する動向を積極的に情報収集し会員各社へアナウンスする。

③全国保健医療情報ネットワーク、保健医療記録共有サービス、被保険者証の個人単位化、遠隔診療、電子処方箋、PHR などの分野での新制度及び制度変更、及び NeXEHRs、HL7 FHIR 等の標準化に関する動きに対しては、WG、TF 等の組織編成と、メンバ選出を迅速に行う。また外部委員会等への参画による積極的な情報収集及び会員への情報提供、厚生労働省や関係機関への積極提言を行う。

(2) 医療介護連携 WG

①入退院時における在宅医療介護連携の標準化推進

総務省平成 30 年度「医療等分野におけるネットワーク基盤利活用モデルに関する調査研究事業」の医療介護ワーキングが作成した連携項目を、厚労省令和元年度「介護事業

所における ICT を通じた情報連携に関する調査研究事業」にて関係省庁や学識者と検討するが、その成果を受け JAHIS 技術文書化する。

②関係省庁との意見交換や先進事例の調査研究

データヘルス改革で示された、医療・介護現場の情報利活用の推進を実現するために、関係省庁との意見交換を継続する。また現場に即した ICT の普及推進を図るため、先進事例の調査研究を継続する。関係省庁の対応は、JAHIS の他の部会・委員会・WG と連携して活動する。

③WG 活動の情報発信

関連省庁や自治体・職能団体等に対する、WG 活動の情報提供や意見交換を通じて、医療介護連携に係る ICT 利活用推進の方策や普及のためのインセンティブ等を提言していく。

(3) 地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG

①「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」の改定

「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」改定時の不具合に対しては速やかな修正を行い、地域医療情報連携ネットワークの全国各地への普及の実現に貢献する。

「IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイドレセコン編 Ver.1.0」については、改定時の窓口業務を実施する。

②新たな標準規格等の検討・啓発活動

「地域医療連携における情報連携基盤技術仕様 V3.0」に追記された Cross-Enterprise Document Reliable Interchange (XDR) 及び Cross-Community、Patient Discovery (XCPD) について情報共有・発信を行う。

Healthcare Provider Directory (HPD) 及び Remove Metadata and Documents (RMD) については、「地域医療連携における情報連携基盤技術仕様」に追記された際の準備のための調査を行う。

③WG 活動の情報発信

関連省庁や職能団体等への情報提供ならびに意見交換を通じて、IHE-ITI の動向調査・情報共有・発信を行う。

(4) 地域医療連携 診療文書標準化 WG

①診療文書標準化

地域医療連携を行うにあたり、連携したいニーズが高い、診療文書の標準化を定める。病名、処方や検体検査結果などは SS-MIX2 標準化ストレージに格納されるので問題ないが、その他の文書種別については CDA などへ項目マッピングさせる必要がある。現在の地域医療連携ネットワークにおいては、医療と介護の連携も積極的に行われており、推進されている。本 WG では、医療介護で連携すべき情報について、JAHIS 技術文書「JAHIS 在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書 Ver.1.0」をたたき台に、関連組織、団体と連携し、CDA 化の検討を行う。また 2017 年度策定した、「JAHIS 地域医療連携における経過記録構造化記述規約 Ver.1.0」に関しては、共通編の改定により個別編に要求される、JAHIS 標準としての記載内容統一に向けた改定検討に取り組む。また、2020 年度の診療報酬改定を踏まえて、地域医療連携ネットワークにおける連携すべき情報について関連団体、組織とともに検討を行う。

②WG 活動の情報発信

標準化に向けては、日本 HL7 協会、SS-MIX 普及推進コンソーシアム、JAHIS の各委員会(電子カルテ委員会、検査システム委員会等)、関連団体、組織と連携し、情報共有・発信を行う。

(5) 地域医療連携 画像検討 WG

①「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」の改定

IHE-ITI 検討 WG と同様、実装ガイドの改定を行う。特に医用画像に関する XDS-I.b や XCA-I は全国各地の実装を踏まえて重点的に検討を行う。

②WG 活動の情報発信

関連省庁や職能団体等への情報提供ならびに意見交換を通じて、未来投資会議で掲げられている地域医療ネットワークを全国各地へ普及させる目標達成に向けた動向の調査・情報共有・発信を行う。

2) 健康支援システム委員会

(委員会事業の概要)

データヘルス等・保健事業に関連するシステム・サービス(健診・保健指導含む)、健康経営関連システム・サービス、並びに、セルフマネジメントを対象とする健康管理システム・サービスについて、当該分野の情報共有、課題分析、関係各方面への提案等を行う。

特定健診・特定保健指導については、標準様式並びに運用に関連する諸課題への対応を行う。

2020 年度は PHR 関連で大きな動きが予想されることから、PHR 事業者の視点も持ちながら、行政との連携を深めつつ、必要な標準化提案を進めていく。

(1) 健康支援システム委員会

① 行政による制度変更・運営に対する検討状況ならびに実務面での課題について、行政当局、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金等の関連機関と連携して把握・整理し、会員各社への周知・共有を行う。

② 行政、関連団体の説明会を適宜開催し、会員各社の情報収集活動を支援する。

③ PHR 等への対応

- 民間 PHR 事業者の活用を前提とした議論が進められる中、個人情報保護と事業者に対する信頼性の確保を高めるための取り組みが求められる。ルール作りの場に積極的にかかわると共に、新たに発生するビジネスモデルや事業者による新たな取組みを把握し、ベンダーとしての事業創造につなげる必要がある。

- 厚生労働省検討会傘下の作業班に委員派遣を行うと共に、先行させる形で課題分析を行い、班会議等において必要な意見表明・提言を行う。

④ ヘルスケア IoT デバイスと情報システムの連携範囲の広がりへの対応

- 2019 年度の AppleWatch4 の発表後、情報システムに影響を与える範囲が拡大傾向を強めていることから、IoT デバイスと関連する規制や標準化動向まで情報収集範囲を拡大すると共に、行政関連部局、JEITA 等の関連工業会との連携や、タイムリーな調査・議論を実施する。

⑤ データヘルス計画第 2 期中の運用課題対応と、第 3 期に向けた課題の洗い出し

- 個人被保険者番号の導入やマイナポータルを活用した保険者間データ移動など、システム仕様や運用の変更を求められる事項が期中に発生することから、現場での混乱が危惧される。これに対して、現場の声を収集しつつ、現実的な解決策を提案していく必要がある。実務担当者 WG を通じてシステム開発の現場視点での提言を行う。

⑤ アクティブメンバーの確保と、委員会中核人材の育成

- 特定メンバーへの負荷集中の回避策を検討する。

- 情報収集がメインとなっておりアクティブ度が低い会合参加状況の改善を目指し、外部関係者を招聘しての勉強会等、ML 以外での情報提供イベント拡充を図る。

(2) 健康情報技術 WG/JAHIS-日本 HL7 協会合同健康診断結果報告書規格 WG

① 健康診断結果報告書規格の更新と普及

- 日本医師会フォーマットの普及が見込まれる中、それとの関係を整理すると共に、各々の特徴、役割を意識しながら普及策の検討を行う必要がある。

- 健康診断結果報告書規格 Ver.2.0 の更新を HL7 協会との合同 WG で検討を進めるとともに、日本医師会、健診団体連絡協議会等とも連携のうえ、各分野へのアプローチを実施する。
- また、高齢者保健事業関連問診の変更、個人被保険者番号対応等、健康診断結果報告書規格において更新が必要となる事項があることから、その対応を進める。

② PHR 側からの反映事項の把握

- 民間 PHR 事業者の利活用においては、健康診断結果以外の情報について、データポータビリティの観点から対応するための議論が進められる。
- このようなデータの取り扱いやフォーマットのあり方についても、健康支援システム委員会と連携し対応を進める。

(3) データ分析・活用モデル検討 WG

① データヘルス改革推進計画等、ビックデータ利活用に伴う事業環境変化への対応

- データ利活用の実態に対するヒアリングを進め、課題および解決策について検討・提言を行う。
- 個人情報保護法の見直しや次世代医療基盤法の実運用等、データ利活用の法整備や運用において想定される課題について検討を行う。必要に応じて、関連工業会との連携を目指す。
- 上記を推進するため行政等関連部局を招いた意見交換会を開催する。

3) 福祉システム委員会

社会保障制度の大規模な制度改革が 2018 年度に一齐に施行され、柔軟かつスピーディな対応が求められる。また医療のオンライン資格確認と被保険者証の個人単位化に向けた準備が始まっており、データヘルス改革の各システムも稼働を迎える。当委員会としては、介護保険の制度改革、障害者総合支援法の法改正、後期高齢者医療制度の制度変更、国民健康保険のオンライン資格確認対応、番号制度における毎年のデータ標準レイアウトの改版作業について、厚生労働省や国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。また子ども子育て支援制度については、幼児教育無償化後の対応、保健衛生分野については、虐待情報の都道府県間の共有や国民の健康づくりに向けた PHR の推進に関する検討会への対応、そして居宅系の事業者間でのデータ連携の標準インタフェースを用いた運用への対応も考慮して、多組織と活発に意見交換をしながら対応していく。

(1) 介護保険事務処理システム WG

2021 年の制度改革、2021 年 6 月の番号制度のデータ標準レイアウトの改版について、情報収集及び厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行い、いち早く会員各社に情報発信を行う。

(2) 障害者総合支援 WG

2021 年の報酬改定と法改正、2021 年 6 月の番号制度のデータ標準レイアウトの改版、2022 年の見直し改正について、情報収集及び厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行い、いち早く会員各社に情報発信を行う。

(3) 介護事業者連携 WG

在宅医療と介護の連携における標準化について、介護の現場目線で検討を行う。また、情報連携のためのインタフェース策定については、厚生労働省の「介護事業所における ICT を活用した情報連携に関する調査研究事業」とフェーズを合わせて、介護⇄介護、医療⇄介護のインタフェース検討を実施する。これらを通して、業界の標準化の推進を図り、地域全体としての効率化に寄与していく。

(4) 後期高齢者 WG

後期高齢者医療広域連合標準システムと医療保険者中間サーバへ所得照会を直接に実

施するにあたって、申告分離課税分の配当所得に関する繰越控除額計算等の計算対応や、低所得者均等割軽減特例割合の見直しなどに関して、市町村システム及び広域連合システムの円滑な稼働ができるよう、厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から提言を行う。また、オンライン資格確認システムの稼働ための準備に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら広域連合と市町村における諸課題解決に向け、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を継続して行う。

(5) 国民健康保険 WG

2018年4月から都道府県化が施行されている。新制度施行後の運用状況を踏まえ、制度の運用面の改善についての議論が国主導で開始されている。国民健康保険中央会に設置されている検討会や実務者ワーキングを傍聴し情報収集を行うとともに、施行後の課題について、IT開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。オンライン資格確認については、8月以降の保険者との運用テストを経て、データ移行作業、そして年度末には本運用が開始されるため、情報集約システムへのセットアップやシステム面での課題について、IT開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。

(6) 子ども子育て支援 WG

子ども子育て支援制度は幼児教育無償化後の継続した少子化施策について、内閣府子ども子育て本部と連携を図り、市町村側の事務処理システムの対応を行う。また、検討されている児童手当の見直し(特例給付)や児童扶養手当の年金併給見直しなどについても所管課と連携し円滑な対応に向けた情報提供を行う。

(7) 保健衛生 WG

虐待情報の都道府県間の情報共有システムへの対応、母子保健法の妊婦健診、乳幼児健診の対応、健康増進法の5がん検診、歯周病検診、骨粗鬆症検診、肝炎ウィルス検診のデータの標準化を検討し、国民の健康づくりに向けた PHR の推進に関する検討会へ対応等、保健衛生分野の国の施策、データヘルス計画の国民自身のデータを日常生活改善等につなげる PHR の推進に臨機応変に対応できるよう、厚生労働省、関係団体と連携を行い、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。

【事業推進部】

1. 事業方針

事業推進部は「JAHIS 参加価値の追求」を基本方針とし、その推進のため各部会の横断的な協力を得て、JAHIS の組織・人材・知識を最大限に活用することによって、下記の業務の健全な運営と発展を目指す。なお、本会の広報活動を支援する観点で、会員のみならず会員外についてもその範囲とする。

- (1) 教育、セミナー、勉強会、講演会等に関する事項
- (2) 展示会、博覧会等に関する事項
- (3) 収益事業に関する事項
- (4) 学術団体、その他の関連団体との協調に関する事項
- (5) 出版、情報提供等に関する事項
- (6) その他本会の目的達成に必要な事項

2. 事業概要

1) 展博関連

(1) 国際モダンホスピタルショー 2020

会員企業への出展促進活動と JAHIS ブース出展及び JAHIS プレゼンテーションセミナーを行い、主催者（一般社団法人 日本経営協会、日本病院会）との関係維持向上を図り、JAHIS 活動アピール、新規入会促進、JAHIS 収益貢献を図る。今年度は、オリンピックの影響により青海会場での開催となるが、円滑な運営の協力を行う。さらに、昨年度開催した JAHIS ホスピタルショー交流会に代わる会員サービス向上施策を検討する。

(2) 第 53 回日本薬剤師会学術大会（北海道札幌大会）併設展示IT機器コーナー

主催者の北海道薬剤師会より、JAHIS 出展取りまとめと出展スペース確保について了解を得た上で、出展規模の拡大実現を目指して会員各社に出展応募を呼びかける。出展ブース提供などの展示運営実務や来場者向けIT機器コーナー案内強化などを行ない、出展各社への貢献度アップを図る。

さらに、2021 年度（福岡県福岡市）の開催に向けて、主催者となる福岡県薬剤師会に JAHIS 出展取りまとめの申し入れを早期に行う。

(3) 第 40 回医療情報学連合大会（静岡県 浜松市）

医療情報学連合大会事務局からの要請を受けて、運営幹事、事務局が中心となり、会場運営支援および大会実行に関わる企画検討支援を行う。これにより、一般社団法人日本医療情報学会（JAMI）との協力関係の維持向上を図る。

(4) 新規展示会対応の検討

医療 IT 関係のイベントについて、国際モダンホスピタルショー他、リード エグジビション ジャパンが主催するメディカルジャパンがここ数年で多くの出展社を集めている。一方、医療情報学連合大会で JAHIS としての展示を行えば、JAHIS のプレゼンス向上に寄与することが期待される。これらイベントへ新規展示を行うかどうかの検討を実施する。

2) 教育・セミナー関連

JAHIS 教育コース 2020、および、セミナー、勉強会の開催を企画検討する。教育コース 2020 では、2019 年度の実施結果を踏まえ、講師意見交換会での講師の意見を参考にしながら運営方法やカリキュラム内容などの改善を図る。またセミナー・勉強会については、会員にとって有効であり、タイムリーな情報提供、および、若手育成を軸に拡充を図る。（詳細は事業企画・教育事業委員会の事業計画を参照）

3) 新規事業等の企画推進

会員へのサービス向上、財政基盤強化のための収益確保・拡大、JAHIS プレゼンス向上などを目的として、下記を含む新たな事業の企画・運営を実施する。

- (1) JAHIS 標準・技術文書解説セミナーの拡充検討
- (2) 若手や女性向け自主セミナー、勉強会の企画検討
- (3) 書籍「医療情報システム入門 2020」(2020 年 1 月刊行)の拡販
- (4) 他団体との協調関係強化を含め、共同活動・共同事業などの可能性を検討

3. 事業計画

1) 事業企画委員会

会員へのサービス向上、財政基盤強化のための収益確保・拡大、JAHIS プレゼンス向上などを目的として、下記を含む、JAHIS で持つ情報やノウハウを活用したイベント・セミナー開催の新たな事業や、JAHIS で出版した書籍の拡販等について、企画・運営を実施する。

- (1) 新規事業計画の立案／立ち上げ
- (2) 出版事業(教科書)の推進・書籍の拡販
2020 年 1 月に刊行した「医療情報システム入門 2020」の販売促進活動を実施する。
- (3) 各種団体との協力による活動の推進
JIRA など他工業会との共催セミナーの開催、JAMI などの学術団体との協力(医療情報技師ポイント付与など)を検討・推進する。
- (4) JAHIS 自主セミナーの開催
 - ①JAHIS 標準・技術文書解説セミナーの更なる質向上と、より多くの会員・非会員の参加を促進する。
 - ②新たなセミナー、教育コースへの導入トライアルを行う。
- (5) セミナー開催方法の検討
IT を用いたサテライト会場での中継、Web 開催、e-Learning など JAHIS 会議室以外で受講できる方式を検討する。

2) ホスピタルショウ委員会

(1) 国際モダンホスピタルショウ 2020(7 月 1 日(水)～3 日(金) 予定)

会員各社の出展拡大、および「JAHIS の存在をアピールする」、「新規入会を促進する」を目的とした JAHIS 出展に向けて、以下の活動を行う。

- ①会員会社への出展参加促進
 - a. JAHIS ホームページのトップページに開催案内を掲載、主催者サイトへのリンク敷設
 - b. 出展案内および申込書を全会員会社に郵送
 - c. 初回出展特典などの提案や出展促進に向けた意見交換を主催者と実施し、会員サービス向上を検討
- ②JAHIS ブース出展企画強化および JAHIS 会員会社貢献
 - a. 出展ブースにおける社会的貢献活動の展示アピールおよび展示内容の拡充
 - b. JAHIS 会員会社の展示内容訴求による貢献
 - c. ヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)と協力出展による相乗効果を狙う
 - d. 標準化団体(HELICS、MEDIS など)へ出展推進を図り、標準化推進をアピール
 - e. JAHIS25 周年記念ビデオの活用
- ③JAHIS 新規入会募集
 - a. オープンステージで JAHIS 紹介を行うなど、新規入会 PR を検討
 - b. 保健・医療・福祉情報システムの会員会社の工業会である旨をアピール
- ④JAHIS プレゼンテーションセミナーの実施

- a. JAHIS 社会的貢献活動のアピール、業界標準化推進を広く訴求
- b. セミナー内容の検討、講師選定、アンケート収集などの企画・実施

(2) 主催者との関係維持向上

主催者(一般社団法人 日本経営協会、日本病院会)との関係維持向上を図り、国際モダンホスピタルショウの発展に協力する。

- ①今年度は、青海展示棟での開催となり、会場アクセスや展示棟内でのセミナー開催、それによる出展面積の縮小などが懸念され、従来よりも検討事案が多数予想される。JAHIS として可能な支援を検討し、主催者の円滑な運営に協力する。
- ②日本経営協会幹部(理事長、常務理事、理事)とのコミュニケーションを継続し、関係維持向上に努める。
- ③日本経営協会を通して日本病院会及び関連団体との関係作り、コミュニケーションを図り、国際モダンホスピタルショウの更なる発展に貢献する。

3) 日薬展示委員会

(1) 第 53 回日本薬剤師会学術大会併設IT機器展示(北海道札幌市)

滞りなく出展募集および取りまとめができるよう準備を行い、その中で各出展社の期待に沿い、かつ JAHIS 収益も確保できる出展規模を目指す。また、JAHIS ブースにおける展示構成について、調剤システム委員会と調整する。

主な活動計画は以下の通り。

- ・1月中旬:第53回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
- ・3月上旬:主催者を訪問し、アンケート結果に基づく展示規模・協賛金額を提示
- ・4月下旬:正式募集に先立って主催者を訪問し、募集要項の詳細内容を確認
- ・5月上旬:正式募集開始、6月下旬:申込締め切り
- ・6月下旬:主催者訪問し、正式出展規模の報告と出展要項の最終確認を実施
- ・7月上旬:出展社説明会(出展要項説明、小間割り抽選)
- ・10月10~11日:大会開催およびブース運営
- ・本大会の事業計画目標:スタンダードブース:57小間、フリーブース:300 m²

(2) 第 54 回日本薬剤師会学術大会併設IT機器展示(福岡県福岡市)

主催者の福岡県薬剤師会に、2020年に引き続き出展取りまとめ委託を依頼すると共に開催の詳細条件を具体化する。

主な活動計画は以下の通り。

- ・2019年12月:主催者を表敬訪問、出展取りまとめの JAHIS への委託を依頼
- ・2021年1月:第54回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
- ・2021年3月:主催者を訪問し、アンケート結果に基づく展示規模・協賛金額を提示

(3) 第 55 回日本薬剤師会学術大会併設IT機器展示(宮城県仙台市)

主催者の宮城県薬剤師会に、2021年に引き続き出展取りまとめ委託を依頼すると共に開催の詳細条件を具体化する。

主な活動計画は以下の通り。

- ・2021年3月:主催者を表敬訪問、出展取りまとめの JAHIS への委託を依頼
- ・2022年1月:第55回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
- ・2022年3月:主催者を訪問し、アンケート結果に基づく展示規模・協賛金額を提示

4) 教育事業委員会

JAHIS 会員および医療 ICT に携わる方々を対象とした JAHIS 教育コースを主催し、JAHIS からの情報の提供、医療制度等の啓発、会員スキルアップへの寄与を目指す。

2020 年度は下記のコースの企画・実施を行う。また、セミナー形式の勉強会を引き続き、企画・実施を行う。

(1) JAHIS 教育コース 2020 の企画・実施

- ①医療情報システム入門コース(2 日間コース):6 月、7 月の 2 回開催を企画
- ②医療情報システム入門コース(1 日集中コース):10 月開催を企画
- ③介護請求システム入門コース:9 月開催を企画

(2) JAHIS 勉強会の企画・実施

会員のサービス向上のために、新人向けに医療従事者とのリレーションシップ研修や、外部からの講師を招いて、医療業界のトレンドとなる情報提供が可能なセミナー形式の勉強会について継続的に企画・実施する。(年 3 回程度予定)。

また、2020 年度より新たに、若手等の要員育成のための勉強会を企画・実施する。(年 2 回程度予定)。

(3) 講師及び会員各社の教育窓口からの意見収集の企画検討

教育事業の充実及びサービス向上を図るため、講師及び会員各社の教育窓口等からのアンケート収集及び意見交換会を企画・検討する。

5) 展示博覧会検討 WG

(1) JAHIS コーナー(仮称)運営の継続した検討

国際モダンホスピタルショー 2020 の開催会場は、これまでの会場から1駅離れた青海展示棟 A ホール、B ホールを使っての開催となった。これにより来場者の流れや集客状況を見極め、展示会場内における JAHIS コーナー(仮称)推進による JAHIS 会員各社の更なる出展促進と新たな展博事業による収益確保を検討する。

(2) メディカルジャパン等への出展検討

リード エグジビション ジャパンが主催するメディカルジャパン(医療と介護の総合展)が、通年で大阪と東京(幕張)で開催され、2019 年の第 5 回大阪開催、及び第 2 回東京(幕張)開催ではどちらも 2018 年より更に出展者数が増え、多くの集客ができるイベントになっている。JAHIS としても後援団体としてホームページにイベントのバナーを貼り、対価としてセミナー参加が無料になるなど、協業するメリットを享受している。今後も展博 WG として主催社であるリード エグジビション ジャパンと継続して連携しつつ、JAHIS のプレゼンスをどのように高めていくかの検討を行う。

また、医療情報学連合大会で JAHIS としての展示を行えば、JAHIS のプレゼンス向上に寄与することが期待されるため、この学会イベントに関しても継続して出展の検討を行う。

一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会
収 支 予 算 書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

所 在 地	東京都港区新橋2丁目5番5号
法 人 名 称	一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会
代 表 者 名	代表理事 岩本敏男

2020年度収支予算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで) (単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算	差 額	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 会費収入	179,700,000	177,500,000	2,200,000	
入会金収入	1,200,000	1,200,000	0	
会費収入	178,500,000	176,300,000	2,200,000	
② 運用財産収入	0	0	0	
③ 事業収入	216,397,000	206,835,000	9,562,000	
医事コンピュータ部会	177,639,000	168,140,000	9,499,000	
マスター標準化事業収入	173,939,000	161,500,000	12,439,000	
協会研究受託事業収入	3,300,000	3,240,000	60,000	
情報提供事業収入	0	2,800,000	-2,800,000	
出力様式標準化事業収入	400,000	600,000	-200,000	
保健福祉システム部会	0	0	0	
受託事業収入	0	0	0	
事業推進部	28,758,000	28,695,000	63,000	
事業収入	28,758,000	28,695,000	63,000	
運営会議	10,000,000	10,000,000	0	
厚生労働省請負事業収入	10,000,000	10,000,000	0	
④ 寄付金収入	0	0	0	
⑤ 雑収入	0	0	0	
事業活動収入合計	396,097,000	384,335,000	11,762,000	
2 事業活動支出				
事業費支出				
① 医事コンピュータ部会	165,659,000	157,924,000	7,735,000	
マスター標準化事業費	148,433,000	138,410,000	10,023,000	
受託事業費	2,787,000	2,940,000	-153,000	
情報提供事業費	2,970,000	5,366,000	-2,396,000	
出力様式標準化事業費	110,000	320,000	-210,000	
委員会運営事業費	6,109,000	4,464,000	1,645,000	
部会共通事業費	5,250,000	6,424,000	-1,174,000	
② 医療システム部会	7,280,000	5,860,000	1,420,000	
一般事業費	7,280,000	5,860,000	1,420,000	
③ 保健福祉システム部会	4,007,000	3,978,000	29,000	
受託事業費	0	0	0	
一般事業費	4,007,000	3,978,000	29,000	
④ 事業推進部	23,071,000	24,091,000	-1,020,000	
出版事業費	0	732,000	-732,000	
日薬展示	11,008,000	11,870,000	-862,000	
モダンホスピタルショウ	1,924,000	4,184,000	-2,260,000	
セミナー事業費	5,953,000	5,128,000	825,000	
一般事業費	4,186,000	2,177,000	2,009,000	
⑤ 運営会議	31,936,000	37,098,000	-5,162,000	
厚生労働省請負事業費	10,000,000	10,000,000	0	
一般事業費	21,936,000	27,098,000	-5,162,000	
⑥ 標準化推進部会	31,262,000	25,762,000	5,500,000	
一般事業費	31,262,000	25,762,000	5,500,000	
⑦ 総務会	30,937,000	21,377,000	9,560,000	
一般事業費	30,937,000	21,377,000	9,560,000	
事業費支出合計	294,152,000	276,090,000	18,062,000	
管理費支出				
① 事務局費	108,660,000	106,290,000	2,370,000	
② 出向費	27,811,000	35,516,000	-7,705,000	
管理費支出合計	136,471,000	141,806,000	-5,335,000	
事業活動支出合計	430,623,000	417,896,000	12,727,000	
事業活動収支差額	-34,526,000	-33,561,000	-965,000	

科 目	予 算 額	前年度予算	差 額	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 有価証券償還収入	0	0	0	
有価証券償還収入	0	0	0	
② 固定資産売却収入	0	0	0	
有価証券売却収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
③ 特定預金等取崩収入	0	0	0	
特定目的預金	0	0	0	
投資活動収入合計	0	0	0	
2 投資活動支出				
① 有価証券取得支出	0	0	0	
② 固定資産取得支出	26,000,000	23,950,000	2,050,000	
事務局システム改修	26,000,000	19,400,000	6,600,000	
敷金	0	4,300,000	-4,300,000	
その他	0	250,000	-250,000	
③ 特定預金等支出	0	0	0	
投資活動支出合計	26,000,000	23,950,000	2,050,000	
投資活動収支差額	-26,000,000	-23,950,000	-2,050,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 借入金収入	0	0	0	
② 敷金収入	0	0	0	
③ その他収入	0	0	0	
財務活動収入合計	0	0	0	
2 財務活動支出			0	
① 借入金返済支出	0	0	0	
② 敷金返金	0	0	0	
③ その他	0	0	0	
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	2,000,000	2,000,000	0	
当期収支差額	-62,526,000	-59,511,000	-3,015,000	
前期繰越収支差額	415,499,637	475,010,637	-59,511,000	
次期繰越収支差額	352,973,637	415,499,637	-62,526,000	

役員選任・補欠役員選任の件

２０２０年６月

一般社団法人

保健医療福祉情報システム工業会

一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会

役員名簿

理 事	(株)EMシステムズ	取締役社長兼COO	おおいし けんじ 大石 憲司
理 事	(株)NTTデータ	執行役員 第二公共事業本部長	ちはら ひでのり 茅原 英徳
理 事	キヤノンメディカルシステムズ(株)	代表取締役社長	たきぐち としお 瀧口 登志夫
理 事	コニカミノルタ(株)	執行役 ヘルスケア事業本部 副本部長	こばやし かずひろ 小林 一博
理 事	につぼん 日本事務器(株)	代表取締役 CEO	たなか けいいち 田中 啓一
理 事	につぼん 日本電気(株)	執行役員	あめみや くにかず 雨宮 邦和
理 事	にほん 日本アイ・ビー・エム(株)	執行役員 公共・医療・ライフサイエンス 事業部長	あさの まさはる 浅野 正治
理 事	(株)日立製作所	公共システム事業部 公共ソリューション推進第一本部 本部長	はんざわ じゅんいち 半澤 潤一
理 事	PHC(株)	取締役 メディコム事業部 事業部長	おおつか たかゆき 大塚 孝之
理 事	富士通(株)	公共サービスシステム事業本部 本部長	まえだ たつや 前田 達也
理 事	富士フイルム(株)	メディカルシステム開発センター長 兼 メディカルシステム事業部 IT ソリューション部長	なべた としゆき 鍋田 敏之
監 事	東日本メディコム(株)	取締役 執行役員 システム開発部 部長	まつもと たくや 松本 卓也
監 事	三菱電機(株)	インフォメーションシステム 事業推進本部 インフォメーションシステム 業務部長	おの りゅういち 小野 竜一

備考：理事、監事の順序は会社名の50音順による。

なお、定款第15条第1項（2）に基づき、本会の補欠役員は次の通りとする。

理 事	おおいし けんじ 大石 憲司	の補欠として、	上席執行役員 システム製品事業部・次世代開発本部長 いのうえ しげお 井上 茂雄
理 事	ちはら ひでのり 茅原 英徳	の補欠として、	第二公共事業本部 ヘルスケア事業部長 さかの たかし 坂野 高士
理 事	たきぐち とし お 瀧口 登志夫	の補欠として、	常務 たかはし ようすけ 高橋 洋祐
理 事	こばやし かずひろ 小林 一博	の補欠として、	推薦候補者なし
理 事	たなか けいいち 田中 啓一	の補欠として、	執行役員常務兼CMO 事業戦略本部長 さとう けんいち 佐藤 賢一
理 事	あめみや くにかず 雨宮 邦和	の補欠として、	推薦候補者なし
理 事	あさの まさはる 浅野 正治	の補欠として、	公共・医療・ライフサイエンス事業部 医療営業部 部長 しもやま あかぎ 下山 赤城
理 事	はんざわ じゅんいち 半澤 潤一	の補欠として、	公共システム事業部 公共ソリューション推進第一本部担当本部長 たに こういちろう 谷 恒一郎
理 事	おおつか たかゆき 大塚 孝之	の補欠として、	取締役 医療政策渉外担当 たかはし おさむ 高橋 治
理 事	まえだ たつや 前田 達也	の補欠として、	ヘルスケアソリューション事業本部 本部長 こくぶ いずる 國分 出
理 事	なべた としゆき 鍋田 敏之	の補欠として、	メディカルシステム事業部 IT ソリューション部 統括マネージャー やまかわ なおや 山川 直也
監 事	まつもと たくや 松本 卓也	の補欠として、	システム開発部 次長 のもと ただし 野本 禎
監 事	おの りゅういち 小野 竜一	の補欠として、	推薦候補者なし